

令和 7 年 度

予 算 書 及 び 説 明 書

白 川 町

目

次

◎議第3号 令和7年度白川町一般会計予算 ----- 1

○ 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		
(歳入)	-----	13
(歳出)	-----	15
2. 歳入		
(款番号)		
1 町税	-----	16
2 地方譲与税	-----	17
3 利子割交付金	-----	18
4 配当割交付金	-----	19
5 株式等譲渡所得割交付金	-----	20
6 法人事業税交付金	-----	21
7 地方消費税交付金	-----	22
8 ゴルフ場利用税交付金	-----	23
9 環境性能割交付金	-----	24
10 地方特例交付金	-----	25
11 地方交付税	-----	26
12 交通安全対策特別交付金	-----	27
13 分担金及び負担金	-----	28
14 使用料及び手数料	-----	29
15 国庫支出金	-----	31
16 県支出金	-----	33
17 財産収入	-----	38
18 寄附金	-----	39
19 繰入金	-----	40
20 繰越金	-----	41
21 諸収入	-----	42
22 町債	-----	44

3. 歳 出 (款番号)		
1 議 会 費	-----	46
2 総 務 費	-----	47
3 民 生 費	-----	66
4 衛 生 費	-----	76
5 農林水産業費	-----	82
6 商 工 費	-----	92
7 土 木 費	-----	95
8 消 防 費	-----	100
9 教 育 費	-----	104
1 0 災 害 復 旧 費	-----	121
1 1 公 債 費	-----	122
1 2 諸 支 出 金	-----	123
1 3 予 備 費	-----	124
4. 給与費明細書	-----	125
5. 継続費に関する調書	-----	133
6. 債務負担行為に関する調書	-----	134
7. 地方債の現在高見込みに関する調書	-----	135

◎議第4号 令和7年度白川町国民健康保険特別会計予算 ----- 137

○ 国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括		
(歳 入)	-----	142
(歳 出)	-----	143
2. 歳 入	-----	144
3. 歳 出	-----	152

4. 給与費明細書	-----	161
-----------	-------	-----

◎議第5号 令和7年度白川町地域振興券交付事業特別会計予算 ----- 163

○ 地域振興券交付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		
(歳入)	-----	167
(歳出)	-----	168
2. 歳入	-----	169
3. 歳出	-----	173

◎議第6号 令和7年度白川町介護保険特別会計予算 ----- 175

○ 介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		
(歳入)	-----	181
(歳出)	-----	182
2. 歳入	-----	183
3. 歳出	-----	192
4. 給与費明細書	-----	202

◎議第7号 令和7年度白川町後期高齢者医療特別会計予算 ----- 203

○ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		
(歳入)	-----	207
(歳出)	-----	208
2. 歳入	-----	209
3. 歳出	-----	216

◎議第8号	令和7年度白川町簡易水道事業会計予算	-----	221
○	簡易水道事業会計予算実施計画書		
1.	収益的収入および支出		
	(収入)	-----	225
	(支出)	-----	226
2.	資本的収入及び支出		
	(収入)	-----	227
	(支出)	-----	228
○	予定キャッシュフロー計算書	-----	229
○	給与費明細書	-----	230
○	継続費に関する調書	-----	237
○	令和7年度予定貸借対照表	-----	238
○	注記表	-----	241
○	令和6年度予定損益計算書	-----	243
○	令和6年度予定貸借対照表	-----	244
○	簡易水道事業会計予算実施計画明細書	-----	247

議第 3 号

令和 7 年度白川町一般会計予算

令和 7 年度白川町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月27日 提出

白川町長 佐 伯 正 貴

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 町 税		9 2 8, 8 0 0
	1 町 民 税	3 0 0, 5 7 0
	2 固 定 資 産 税	5 6 5, 8 2 0
	3 軽 自 動 車 税	3 5, 0 6 0
	4 町 た ば こ 税	2 7, 3 5 0
2 地 方 譲 与 税		1 6 0, 5 6 0
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 6, 0 0 0
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	5 0, 0 0 0
	3 森 林 環 境 譲 与 税	9 4, 5 6 0
3 利 子 割 交 付 金		3 0 0
	1 利 子 割 交 付 金	3 0 0
4 配 当 割 交 付 金		5, 0 0 0
	1 配 当 割 交 付 金	5, 0 0 0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7, 0 0 0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7, 0 0 0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		1 2, 0 0 0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1 2, 0 0 0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1 7 0, 0 0 0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 7 0, 0 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9, 0 0 0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9, 0 0 0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		1 0, 0 0 0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	1 0, 0 0 0
10 地 方 特 例 交 付 金		2, 0 0 0
	1 地 方 特 例 交 付 金	2, 0 0 0
11 地 方 交 付 税		2, 8 0 0, 0 0 0
	1 地 方 交 付 税	2, 8 0 0, 0 0 0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1, 0 0 0
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 0 0 0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		2 7, 6 3 9
	1 分 担 金	2 3, 7 3 0
	2 負 担 金	3, 9 0 9
14 使 用 料 及 び 手 数 料		8 0, 3 7 1
	1 使 用 料	5 7, 1 7 5
	2 手 数 料	2 3, 1 9 6
15 国 庫 支 出 金		6 1 9, 2 4 9
	1 国 庫 負 担 金	2 8 6, 2 9 8
	2 国 庫 補 助 金	3 3 0, 5 1 8
	3 国 庫 委 託 金	2, 4 3 3

(単位：千円)

款		項	金 額
16 県	支 出 金		5 8 7, 6 3 8
		1 県 負 担 金	2 2 9, 3 6 3
		2 県 補 助 金	3 3 2, 9 2 9
		3 県 委 託 金	2 5, 3 4 6
17 財	産 収 入		2 3, 2 5 3
		1 財 産 運 用 収 入	1 7, 1 3 3
		2 財 産 売 払 収 入	6, 1 2 0
18 寄	附 金		4, 8 0 0
		1 寄 附 金	4, 8 0 0
19 繰	入 金		1, 1 1 3, 4 7 0
		1 基 金 繰 入 金	1, 0 7 4, 1 0 0
		2 他 会 計 繰 入 金	3 9, 3 7 0
20 繰	越 金		1 0 0, 0 0 0
		1 繰 越 金	1 0 0, 0 0 0
21 諸	収 入		1 1 6, 6 2 0
		1 延 滞 金 及 び 加 算 金	5 0 1
		3 貸 付 金 元 利 収 入	2 1, 0 0 0
		4 受 託 事 業 収 入	8, 5 6 0
		5 雑 入	8 6, 5 5 9
22 町	債		1, 5 2 1, 3 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 町 債	1, 5 2 1, 3 0 0
歳 入 合 計		8, 3 0 0, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		6 3 , 2 2 0
	1 議 会 費	6 3 , 2 2 0
2 総 務 費		2 , 3 7 3 , 9 7 0
	1 総 務 管 理 費	1 , 8 2 0 , 7 2 0
	2 企 画 費	3 8 9 , 6 8 0
	3 徴 税 費	6 6 , 8 5 0
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6 5 , 1 6 0
	5 選 挙 費	2 6 , 3 9 0
	6 統 計 調 査 費	4 , 4 1 0
	7 監 査 委 員 費	7 6 0
3 民 生 費		1 , 4 0 3 , 4 8 0
	1 社 会 福 祉 費	1 , 0 3 4 , 1 2 0
	2 児 童 福 祉 費	3 6 8 , 3 3 0
	3 労 働 費	1 , 0 2 0
	4 災 害 救 助 費	1 0
4 衛 生 費		7 4 0 , 2 4 0
	1 保 健 衛 生 費	5 4 8 , 2 4 0
	2 清 掃 費	1 9 2 , 0 0 0
5 農 林 水 産 業 費		6 6 5 , 2 7 0
	1 農 業 費	3 1 5 , 8 7 0

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 林 業 費	3 4 9, 4 0 0
6 商 工 費		1 5 8, 2 6 0
	1 商 工 費	1 5 8, 2 6 0
7 土 木 費		6 8 0, 0 1 0
	1 土 木 管 理 費	5 3, 9 0 0
	2 道 路 橋 梁 費	4 7 2, 2 6 0
	3 河 川 費	8 9, 0 3 0
	4 住 宅 費	6 4, 8 2 0
8 消 防 費		3 5 0, 1 7 0
	1 消 防 費	3 5 0, 1 7 0
9 教 育 費		1, 1 4 8, 3 4 0
	1 教 育 総 務 費	7 1 0, 3 2 0
	2 教 職 員 住 宅 費	1, 8 7 0
	3 小 学 校 費	6 2, 3 1 0
	4 中 学 校 費	4 3, 0 6 0
	5 給 食 セ ン タ ー 費	1 5 8, 2 6 0
	6 社 会 教 育 費	1 3 4, 0 6 0
	7 保 健 体 育 費	3 8, 4 6 0
10 災 害 復 旧 費		3 0
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2 0

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1 0
11 公 債 費		6 8 7, 0 0 0
	1 公 債 費	6 8 7, 0 0 0
12 諸 支 出 金		1 0
	1 普 通 財 産 取 得 費	1 0
13 予 備 費		3 0, 0 0 0
	1 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出	合 計	8, 3 0 0, 0 0 0

【第2表】

継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
9 教育費	1 教育総務費	小・中学校一貫教育推進事業	千円 3,698,000	令和7年度	千円 434,800
				令和8年度	2,034,200
				令和9年度	1,229,000

【第3表】

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
農 業 制 度 資 金 の 利 子 補 給	令和7年度から 令和32年度まで	令和7年度融資総額100,000千円について、 年2%以内で資金の種類ごとに町長が定める利率を乗じて得た額
農 業 振 興 資 金 の 利 子 補 給	令和7年度から 令和12年度まで	令和7年度融資総額30,000千円について、 年2%以内で町長が定める利率を乗じて得た額
小規模企業者支援融資の利子補給	令和7年度から 令和12年度まで	令和7年度融資1件につき年6万円以内で町長が定める 額の総額

【第4表】

地		方 債		
起 債 の 目 的	限 度 額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
1 庁 舎 整 備 事 業	390, 500	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	年4. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件によるものとする。ただし本町の都合により、その全部又は一部を繰上償還することができる。
2 老 人 福 祉 対 策 事 業	19, 400			
3 保 育 園 運 営 事 業	4, 800			
4 こころと身体 の 健康づくり推進事業	5, 900			
5 簡 易 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	129, 900			
6 斎 場 運 営 事 業	2, 200			
7 浄 化 槽 普 及 事 業	4, 800			
8 土 地 改 良 事 業	27, 700			
9 林 業 施 設 管 理 事 業	11, 800			
10 森 林 資 源 活 用 事 業	5, 800			
11 林 道 整 備 事 業	58, 600			
12 集 落 環 境 保 全 事 業	2, 800			
13 観 光 施 設 整 備 事 業	20, 100			
14 道 路 維 持 修 繕 事 業	117, 900			
15 道 路 新 設 改 良 事 業	101, 000			
16 河 川 砂 防 事 業	79, 400			
17 住 宅 管 理 事 業	37, 700			
18 消 防 施 設 整 備 事 業	25, 100			
19 防 災 ・ 減 災 対 策 推 進 事 業	11, 200			
20 小 ・ 中 学 校 一 貫 教 育 推 進 事 業	373, 800			
21 小 学 校 維 持 管 理 事 業	3, 000			
22 中 学 校 維 持 管 理 事 業	3, 200			
23 給 食 セ ン タ ー 運 営 事 業	12, 300			
24 公 民 館 等 管 理 運 営 事 業	4, 100			
25 町 民 会 館 維 持 管 理 事 業	5, 800			
26 体 育 施 設 維 持 管 理 事 業	2, 500			
27 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業	60, 000			
合 計	1, 521, 300			

令和7年度白川町一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 町 税	9 2 8 , 8 0 0	9 2 9 , 5 0 0	△ 7 0 0
2 地 方 譲 与 税	1 6 0 , 5 6 0	1 4 3 , 0 0 0	1 7 , 5 6 0
3 利 子 割 交 付 金	3 0 0	5 0 0	△ 2 0 0
4 配 当 割 交 付 金	5 , 0 0 0	3 , 0 0 0	2 , 0 0 0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7 , 0 0 0	2 , 0 0 0	5 , 0 0 0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 2 , 0 0 0	1 0 , 0 0 0	2 , 0 0 0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 7 0 , 0 0 0	1 6 5 , 0 0 0	5 , 0 0 0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9 , 0 0 0	1 0 , 0 0 0	△ 1 , 0 0 0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1 0 , 0 0 0	8 , 0 0 0	2 , 0 0 0
10 地 方 特 例 交 付 金	2 , 0 0 0	2 , 0 0 0	0
11 地 方 交 付 税	2 , 8 0 0 , 0 0 0	2 , 5 5 0 , 0 0 0	2 5 0 , 0 0 0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 , 0 0 0	1 , 0 0 0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2 7 , 6 3 9	2 9 , 8 6 1	△ 2 , 2 2 2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	8 0 , 3 7 1	8 2 , 3 3 1	△ 1 , 9 6 0
15 国 庫 支 出 金	6 1 9 , 2 4 9	4 5 6 , 7 7 1	1 6 2 , 4 7 8
16 県 支 出 金	5 8 7 , 6 3 8	5 6 7 , 7 1 0	1 9 , 9 2 8
17 財 産 収 入	2 3 , 2 5 3	2 6 , 4 2 8	△ 3 , 1 7 5
18 寄 附 金	4 , 8 0 0	1 3 , 9 5 0	△ 9 , 1 5 0

【総 括】

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
19 繰 入 金	1, 1 1 3, 4 7 0	1, 2 2 8, 8 0 2	△ 1 1 5, 3 3 2
20 繰 越 金	1 0 0, 0 0 0	1 0 0, 0 0 0	0
21 諸 収 入	1 1 6, 6 2 0	1 0 0, 4 4 7	1 6, 1 7 3
22 町 債	1, 5 2 1, 3 0 0	1, 1 8 2, 7 0 0	3 3 8, 6 0 0
歳 入 合 計	8, 3 0 0, 0 0 0	7, 6 1 3, 0 0 0	6 8 7, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 議 会 費	63,220	62,780	440				63,220
2 総 務 費	2,373,970	2,248,180	125,790	263,121	390,500	833,704	886,645
3 民 生 費	1,403,480	1,307,340	96,140	476,685	24,200	54,370	848,225
4 衛 生 費	740,240	625,460	114,780	13,489	142,800	59,751	524,200
5 農 林 水 産 業 費	665,270	661,850	3,420	180,109	106,700	43,457	335,004
6 商 工 費	158,260	187,820	△29,560	5,204	20,100	37,648	95,308
7 土 木 費	680,010	505,700	174,310	149,744	336,000	36,209	158,057
8 消 防 費	350,170	415,710	△65,540	6,752	36,300	24,030	283,088
9 教 育 費	1,148,340	821,010	327,330	111,783	464,700	47,693	524,164
10 災 害 復 旧 費	30	50,020	△49,990				30
11 公 債 費	687,000	697,120	△10,120			3,000	684,000
12 諸 支 出 金	10	10	0				10
13 予 備 費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	8,300,000	7,613,000	687,000	1,206,887	1,521,300	1,139,862	4,431,951

【総 括】

- 15 -

2 歳入

(款) 1 町 税

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 町民税	300,570	306,160	△5,590			
1 個 人	266,200	271,600	△5,400	1 現年課税分	264,300	・ 個人現年課税分
				2 滞納繰越分	1,900	・ 個人滞納繰越分
2 法 人	34,370	34,560	△190	1 現年課税分	34,360	・ 法人現年課税分
				2 滞納繰越分	10	・ 法人滞納繰越分
2 固定資産税	565,820	559,560	6,260			
1 固定資産税	565,780	559,520	6,260	1 現年課税分	562,280	・ 固定資産税現年課税分
				2 滞納繰越分	3,500	・ 固定資産税滞納繰越分
2 交付金及び納付金	40	40	0	1 現年課税分	40	・ 岐阜県交付金
3 軽自動車税	35,060	34,370	690			
1 環境性能割	3,300	2,820	480	1 現年課税分	3,300	・ 環境性能割現年課税分
2 種別割	31,760	31,550	210	1 現年課税分	31,680	・ 種別割現年課税分
				2 滞納繰越分	80	・ 種別割滞納繰越分
4 町たばこ税	27,350	29,410	△2,060			
1 町たばこ税	27,350	29,410	△2,060	1 現年課税分	27,350	・ 町たばこ税
計	928,800	929,500	△700			

(款) 2 地方譲与税

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	16,000	16,000	0			
1 地方揮発油譲与税	16,000	16,000	0	1 地方揮発油譲与税	16,000	・ 地方揮発油譲与税
2 自動車重量譲与税	50,000	45,000	5,000			
1 自動車重量譲与税	50,000	45,000	5,000	1 自動車重量譲与税	50,000	・ 自動車重量譲与税
3 森林環境譲与税	94,560	82,000	12,560			
1 森林環境譲与税	94,560	82,000	12,560	1 森林環境譲与税	94,560	・ 森林環境譲与税
計	160,560	143,000	17,560			

【利子割交付金】

- 18 -

(款) 3 利子割交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割交付金	300	500	△200			
1 利子割交付金	300	500	△200	1 利子割交付金	300	・ 利子割交付金
計	300	500	△200			

(款) 4 配当割交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 配当割交付金	5,000	3,000	2,000			
1 配当割交付金	5,000	3,000	2,000	1 配当割交付金	5,000	・ 配当割交付金
計	5,000	3,000	2,000			

【配当割交付金】

【株式等譲渡所得割交付金】

- 20 -

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	7,000	2,000	5,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	7,000	2,000	5,000	1 株式等譲渡所得割交付金	7,000	・ 株式等譲渡所得割交付金
計	7,000	2,000	5,000			

(款) 6 法人事業税交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	12,000	10,000	2,000			
1 法人事業税交付金	12,000	10,000	2,000	1 法人事業税交付金	12,000	・ 法人事業税交付金
計	12,000	10,000	2,000			

【法人事業税交付金】

(款) 7 地方消費税交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	170,000	165,000	5,000			
1 地方消費税交付金	170,000	165,000	5,000	1 地方消費税交付金	170,000	・ 地方消費税交付金 80,000 ・ 社会保障財源交付金 90,000
計	170,000	165,000	5,000			

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	△1,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	△1,000	1 ゴルフ場利用税交付金	9,000	・ ゴルフ場利用税交付金
計	9,000	10,000	△1,000			

(款) 9 環境性能割交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環境性能割交付金	10,000	8,000	2,000			
1 環境性能割交付金	10,000	8,000	2,000	1 環境性能割交付金	10,000	・ 環境性能割交付金
計	10,000	8,000	2,000			

(款) 10 地方特例交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	2,000	2,000	0			
1 地方特例交付金	2,000	2,000	0	1 地方特例交付金	2,000	・ 減収補てん特例交付金
計	2,000	2,000	0			

【地方特例交付金】

【地方交付税】

- 26 -

(款) 11 地方交付税

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	2,800,000	2,550,000	250,000			
1 地方交付税	2,800,000	2,550,000	250,000	1 地方交付税	2,800,000	・ 普通交付税 2,600,000 ・ 特別交付税 200,000
計	2,800,000	2,550,000	250,000			

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0			
1 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	1 交通安全対策特別交付金	1,000	・交通安全対策特別交付金
計	1,000	1,000	0			

【交通安全対策特別交付金】

【分担金及び負担金】

- 28 -

(款) 13 分担金及び負担金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	23,730	23,750	△20			
1 農林水産業費分担金	16,000	23,750	△7,750	1 農業費分担金	16,000	・ 県営経営体育成基盤整備事業費
2 消防費分担金	7,730	0	7,730	1 消防費分担金	7,730	・ ライフライン保全対策事業費
2 負担金	3,909	6,111	△2,202			
1 民生費負担金	3,775	5,967	△2,192	1 老人福祉費負担金	1,500	・ 老人福祉施設入所者負担金
				2 児童福祉費負担金	2,065	・ 保育園運営費保護者負担金 2,048 ・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金 17
				3 社会福祉費負担金	210	・ 広域連携消費生活相談業務負担金
2 教育費負担金	134	144	△10	1 学校健康センター負担金	134	・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金小学校分 72 ・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金中学校分 62
計	27,639	29,861	△2,222			

(款) 14 使用料及び手数料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	57,175	58,360	△1,185			
1 総務使用料	7,237	7,169	68	1 行政財産使用料	587	・行政財産目的外使用料
				2 コミュニティバス使用料	6,650	・コミュニティバス使用料
2 民生使用料	24	24	0	1 福祉施設使用料	24	・福祉センター使用料
3 衛生使用料	2,200	2,200	0	1 斎場施設使用料	2,200	・斎場使用料
4 農業使用料	1,956	1,946	10	1 農業施設使用料	1,776	・新規就農者研修施設使用料
				2 農道使用料	180	・道路占用料
5 林業使用料	80	80	0	1 林業施設使用料	80	・林業センター使用料
6 観光使用料	5,100	5,300	△200	1 観光施設使用料	5,100	・美濃白川ふるさと体験村施設使用料
7 土木使用料	5,000	5,000	0	1 道路使用料	5,000	・道路占用料
8 住宅使用料	33,678	34,752	△1,074	1 住宅使用料	33,678	・町営住宅使用料 32,592 ・町営住宅駐車場使用料 1,086
9 教育使用料	1,900	1,889	11	1 教育施設使用料	1,900	・町民会館使用料 1,100 ・体育施設使用料 10 ・ふれあいセンター使用料 300 ・町民会館等目的外使用料 105 ・楽集館使用料 15 ・みかわドーム使用料 240 ・むつみ会館使用料 120 ・体育施設目的外使用料 10
2 手数料	23,196	23,971	△775			
1 総務手数料	3,711	4,461	△750	1 総務手数料	3,711	・督促手数料 10 ・税務証明手数料 300 ・閲覧手数料 180 ・戸籍手数料 1,810 ・住民基本台帳手数料 690 ・印鑑証明手数料 600 ・印鑑登録手数料 60

(款) 14 使用料及び手数料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 身分証明等諸証明手数料 40 ・ 自動車臨時運行許可手数料 20 ・ 仮標識交付手数料 1
2 衛生手数料	19,465	19,490	△25	1 清掃手数料	19,212	・ ごみ処理手数料 19,200 ・ 業務許可手数料 12
				2 予防費手数料	253	・ 畜犬登録手数料
3 土木手数料	20	20	0	1 道路橋梁費手数料	20	・ 屋外広告物設置許可手数料
計	80,371	82,331	△1,960			

(款) 15 国庫支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	286,298	252,922	33,376			
1 民生費国庫負担金	233,475	209,981	23,494	1 社会福祉費負担金	145,511	・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 8,950 ・ 障害者自立支援給付費 135,360 ・ 障害児通所支援給付費 1,001 ・ 未就学児均等割保険料負担金 150 ・ 産前産後保険料負担金 50
				2 児童福祉費負担金	83,070	・ 児童手当負担金 69,912 ・ 子どものための教育・保育給付費 12,714 ・ 子育てのための施設等利用給付費 444
				3 老人福祉費負担金	4,894	・ 低所得者対策保険料負担金
2 衛生費国庫負担金	2,696	441	2,255	1 保健衛生費負担金	2,696	・ 未熟児療育医療負担金 100 ・ 成人保健事業費 30 ・ 妊婦のための支援給付費 2,566
3 教育費国庫負担金	50,127	0	50,127	1 学校教育費負担金	50,127	・ 公立学校施設整備事業費
災害復旧費国庫負担金	0	42,500	△42,500			(廃 目)
2 国庫補助金	330,518	200,811	129,707			
1 総務費国庫補助金	117,844	55,822	62,022	1 総務管理費補助金	111,344	・ 番号制度事務費 2,459 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費 4,333 ・ デジタル基盤改革支援事業費 71,772 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 32,780
				2 企画費補助金	6,500	・ 特定地域づくり事業推進交付金
2 民生費国庫補助金	6,844	7,126	△282	1 社会福祉費補助金	3,352	・ 地域生活支援事業費
				2 児童福祉費補助金	3,492	・ 子ども・子育て支援交付金
3 衛生費国庫補助金	3,553	4,213	△660	1 保健衛生費補助金	3,553	・ 浄化槽設置事業費 3,436 ・ 母子保健衛生事業費 117
4 土木費国庫補助金	146,104	128,139	17,965	1 土木費補助金	146,104	・ 社会資本整備総合交付金事業費
5 消防費国庫補助金	1,184	442	742	1 消防費補助金	1,184	・ 木造住宅耐震診断事業費 206

【国庫支出金】

(款) 15 国庫支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・住宅・建築物耐震改修等事業費 978
6 教育費国庫補助金	54,989	5,069	49,920	1 学校教育費補助金	54,989	・学校施設環境改善交付金 40,721 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費 156 ・公立小中学校等情報機器整備費 13,477 ・特別支援教育就学奨励費 609 ・へき地児童生徒援助費 26
3 国庫委託金	2,433	3,038	△605			
1 総務費国庫委託金	213	173	40	1 総務管理費委託金	23	・自衛官募集事務費
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	190	・中長期在留者住居地届出等事務費
2 民生費国庫委託金	120	815	△695	1 社会福祉費委託金	110	・国民年金事務費
				2 児童福祉費委託金	10	・特別児童扶養手当事務費
3 教育費国庫委託金	2,100	2,050	50	1 学校教育費委託金	2,100	・地域スポーツクラブ体制整備事業費
計	619,249	456,771	162,478			

(款) 16 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県負担金	229,363	229,049	314			
1 総務費県負担金	74,400	72,300	2,100	1 企画費負担金	74,400	・ 地籍調査事業費
2 民生費県負担金	147,577	150,207	△2,630	1 社会福祉費負担金	130,606	・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 29,750 ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 32,576 ・ 障害者自立支援給付費 67,680 ・ 障害児通所支援給付費 500 ・ 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 75 ・ 産前産後保険料負担金 25
				2 児童福祉費負担金	14,524	・ 児童手当負担金 8,996 ・ 子どものための教育・保育給付費 5,306 ・ 子育てのための施設等利用給付費 222
				3 老人福祉費負担金	2,447	・ 低所得者対策保険料負担金
3 衛生費県負担金	2,791	2,450	341	1 保健衛生費負担金	2,791	・ 予防接種事故対策費 2,475 ・ 未熟児療育医療負担金 50 ・ 妊婦のための支援給付費 266
4 農林水産業費県負担金	1,300	1,300	0	1 農業費負担金	1,300	・ 農業委員会費
5 県移譲事務交付金	3,295	2,792	503	1 県移譲事務交付金	3,295	・ 人口動態統計調査費 38 ・ 電気用品取締法関係事務費 30 ・ 消費生活用製品安全法関係事務費 30 ・ 家庭用品品質表示法関係事務費 30 ・ 火薬類等権限委譲事務費 700 ・ 開発許可申請書経由事務費 30 ・ 開発協議審査等事務費 30 ・ 国定公園法関係事務費 80 ・ 優良宅地認定申請事務費 30 ・ 墓地、埋火葬等関係事務費 90 ・ 療育手帳交付関係事務費 30 ・ 母子寡婦福祉資金貸付関係事務費 30

(款) 16 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 浄化槽設置届出事務費 35 ・ 建築基準法の許可申請書等經由事務費 30 ・ 屋外広告物法関係事務費 50 ・ 砂防指定地許可申請書經由事務費 30 ・ 急傾斜地災害防止許可申請書經由事務費 30 ・ 保安林間伐届関係事務費 45 ・ 商工会法関係事務費 35 ・ 有害鳥獣捕獲許可等事務費 350 ・ 土地改良事業認可等事務費 30 ・ 重要文化財許可申請事務費 30 ・ 死亡獣畜処理許可事務費 30 ・ 特定動物脱出通報受理事務費 30 ・ サービス付高齢者住宅事業登録等事務費 30 ・ 農地転用許可事務費 240 ・ 旅券発給事務費 560 ・ 有料老人ホーム設置届出等事務費 30 ・ 商店街整備計画の認定等事務費 30 ・ 高齢者・障害者等の移動円滑化法関係事務費 30 ・ 特定非営利活動促進法関係事務費 30 ・ 計量勧告関係事務費 30 ・ 高圧ガス保安法関係事務費 100 ・ ガス用品販売事業者関係事務費 100 ・ 液化石油ガス販売事業者関係事務費 100 ・ 自立支援医療（精神通院医療）支給認定申請等事務費 50 ・ 環境管理状況等報告の經由事務費 32 ・ 騒音規制法に係る届出等事務費 30 ・ 農業近代化資金に基づく申請等事務費 30

(款) 16 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 県補助金	332,929	316,505	16,424			
1 総務費県補助金	70,531	29,956	40,575	1 総務管理費補助金	39,000	・ 清流の国ぎふ推進事業費 4,000 ・ ぎふ県産材利用促進施設等整備事業費 35,000
				2 企画費補助金	31,531	・ 土地利用規制等対策事業費 720 ・ 地方バス路線特別対策費 23,035 ・ 地域おこし協力隊定住促進補助金 1,750 ・ 空き家総合整備事業費 4,166 ・ 清流の国ぎふ移住支援事業費 1,250 ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費 610
2 民生費県補助金	34,235	36,414	△2,179	1 社会福祉費補助金	2,475	・ 特別障害者手当等給付事務費 10 ・ 地域生活支援事業費 1,676 ・ 精神障害者小規模作業所等交通費助成事業費 434 ・ 身体障がい者福祉対策事業費 140 ・ 消費者行政推進事業費 215
				2 老人福祉費補助金	1,624	・ 老人クラブ等活動事業費 1,549 ・ 特別地域加算分利用者負担金軽減事業費 75
				3 福祉医療費補助金	25,844	・ 重度心身障害者医療費 22,150 ・ 乳幼児医療費 1,950 ・ 母子家庭等医療費 750 ・ 福祉医療運営費 794 ・ 父子家庭医療費 200
				4 児童福祉費補助金	4,292	・ 子ども・子育て支援交付金 3,492 ・ 第2子以降出産祝金事業費 800
3 衛生費県補助金	4,352	4,458	△106	1 保健衛生費補助金	4,352	・ 母子保健衛生事業費 11 ・ 浄化槽設置事業費 3,436 ・ 健康増進事業費 550 ・ 自殺対策事業費 197

(款) 16 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 骨髄移植ドナー等支援事業費 105 ・ がん患者医療用補正具購入費 50 ・ がん検診促進事業費 3
4 農林水産業費県補助金	185,946	219,998	△34,052	1 農業費補助金	108,153	・ 元気な農業産地構造改革支援事業費 8,138 ・ 中山間地域等直接支払交付金 38,226 ・ 学校給食地産地消推進事業費 80 ・ 環境保全型農業直接支払事業費 1,309 ・ 水田フル活用推進事務費 2,450 ・ 新規就農総合支援事業費 1,220 ・ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業費 1,211 ・ 機構集積支援事業費 1,588 ・ 多面的機能支払交付金 26,771 ・ 水田農業構造改革推進事業費 214 ・ スマート農業技術導入支援事業費 1,497 ・ 有機農業産地づくり推進緊急対策事業費 510 ・ 日本型直接支払推進交付金 936 ・ 新規就農者育成総合対策事業費 1,750 ・ 持続可能な産地形成支援事業費 690 ・ 農業経営高度化支援事業費 18,813 ・ 団体営農道保全計画策定事業費 2,750
				2 林業費補助金	77,793	・ 松くい虫防除事業費 140 ・ 県単林道整備事業費 36,500 ・ 森林整備地域活動支援交付金 3,375 ・ 産直住宅普及活動促進事業費 1,850 ・ 集落環境保全整備事業費 3,000 ・ 森林環境税事業費 3,315 ・ 公共林道整備事業費 9,300

(款) 16 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 自伐林家型地域森林整備事業費 5,921 ・ 森林環境保全整備事業費 9,392 ・ 森林空間施設整備促進事業費 5,000
5 商工費県補助金	5,000	0	5,000	1 観光費補助金	5,000	・ 清流の国ぎふ観光振興事業費
6 土木費県補助金	3,500	3,500	0	1 道路維持費補助金	3,500	・ 緊急輸送道路倒木対策事業費
7 消防費県補助金	4,568	311	4,257	1 消防費補助金	4,568	・ 木造住宅耐震診断事業費 103 ・ 木造住宅耐震補強事業費 600 ・ ライフライン保全対策事業費 3,865
8 教育費県補助金	4,537	2,168	2,369	1 保健体育費補助金	1,876	・ 体育施設維持管理事業費 1,815 ・ 全国健康福祉祭ぎふ大会開催事業費 61
				2 学校教育費補助金	1,500	・ 県高等学校就学準備等支援金支給事業費
				3 社会教育費補助金	1,161	・ 学校地域協働活動推進事業費 868 ・ 文化財保護事業費 293
9 電源立地地域対策交付金	20,260	19,700	560	1 電源立地地域対策交付金	20,260	・ 保育所職員給与費
3 県委託金	25,346	22,156	3,190			
1 総務費県委託金	25,237	22,061	3,176	1 総務管理費委託金	191	・ 県広報紙配布費
				2 徴税費委託金	11,100	・ 県民税徴収取扱費
				3 選挙費委託金	9,536	・ 参議院議員選挙費
				4 統計調査費委託金	4,410	・ 学校基本調査費 5 ・ 農林業センサス費 9 ・ 経済センサス費 7 ・ 国勢調査準備費 4,389
2 商工費県委託金	109	95	14	1 観光費委託金	109	・ 中部北陸自然歩道管理事業費
計	587,638	567,710	19,928			

【財産収入】

- 38 -

(款) 17 財産収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	17,133	15,628	1,505			
1 財産貸付収入	10,573	10,638	△65	1 土地建物貸付料	10,573	・ 土地建物貸付料 8,473 ・ 教職員住宅貸付料 2,100
2 利子及び配当金	6,560	4,990	1,570	1 利子及び配当金	6,560	・ 財政調整基金利子 2,600 ・ 減債基金利子 200 ・ 土地開発基金利子 70 ・ 地域振興基金利子 500 ・ 地域福祉基金利子 270 ・ 産業振興基金利子 300 ・ どんぐり基金利子 70 ・ 教育施設整備基金利子 1,000 ・ 音楽振興基金利子 50 ・ 地域情報化推進基金利子 200 ・ 水源の里エネルギー活用推進基金利子 50 ・ 庁舎整備基金利子 1,000 ・ 森林環境譲与税基金利子 200 ・ 公共施設解体基金利子 50
2 財産売払収入	6,120	10,800	△4,680			
1 財産売払収入	6,120	10,800	△4,680	1 財産売払収入	6,120	・ 町有林立木売払代
計	23,253	26,428	△3,175			

(款) 18 寄附金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	4,800	13,950	△9,150			
1 民生費寄附金	4,500	4,650	△150	1 社会福祉関係篤志寄附金	4,500	・ 社会福祉活動事業費
2 ふるさと応援寄付金	300	9,300	△9,000	1 ふるさと応援寄附金	300	・ ふるさと応援寄附金
計	4,800	13,950	△9,150			

(款) 19 繰入金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	1,074,100	1,220,750	△146,650			
1 地域振興基金繰入金	63,500	40,500	23,000	1 地域振興基金繰入金	63,500	・ 地域振興基金繰入金 21,500 ・ 地域振興基金繰入金(ふるさと応援寄付金分) 42,000
2 地域情報化推進基金繰入金	50,000	64,050	△14,050	1 地域情報化推進基金繰入金	50,000	・ 地域情報化推進基金繰入金
3 水源の里エネルギー活用推進基金繰入金	1,200	1,200	0	1 水源の里エネルギー活用推進基金繰入金	1,200	・ 水源の里エネルギー活用推進基金繰入金
4 産業振興基金繰入金	18,300	5,000	13,300	1 産業振興基金繰入金	18,300	・ 産業振興基金繰入金
5 音楽振興基金繰入金	3,300	0	3,300	1 音楽振興基金繰入金	3,300	・ 音楽振興基金繰入金
6 財政調整基金繰入金	200,000	300,000	△100,000	1 財政調整基金繰入金	200,000	・ 財政調整基金繰入金
7 減債基金繰入金	3,000	0	3,000	1 減債基金繰入金	3,000	・ 減債基金繰入金
8 森林環境税基金繰入金	79,000	0	79,000	1 森林環境税基金繰入金	79,000	・ 森林環境税基金繰入金
9 庁舎整備基金繰入金	655,800	800,000	△144,200	1 庁舎整備基金繰入金	655,800	・ 庁舎整備基金繰入金
地域福祉基金繰入金	0	10,000	△10,000			(廃 目)
2 他会計繰入金	39,370	8,052	31,318			
1 他会計繰入金	39,370	8,052	31,318	1 介護保険特別会計繰入金	21,830	・ 介護保険特別会計繰入金
				2 簡易水道事業会計繰入金	17,540	・ 簡易水道事業会計繰入金
計	1,113,470	1,228,802	△115,332			

(款) 20 繰越金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100,000	100,000	0			
1 繰越金	100,000	100,000	0	1 繰越金	100,000	・ 前年度繰越金
計	100,000	100,000	0			

【諸収入】

- 42 -

(款) 21 諸収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金及び加算金	501	501	0			
1 延滞金	500	500	0	1 延滞金	500	・ 町税延滞金
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	・ 不申告加算金
2 貸付金元利収入	21,000	21,000	0			
1 貸付金元利収入	21,000	21,000	0	1 貸付金元利収入	21,000	・ 勤労者生活資金貸付金元利収入 1,000 ・ 中小企業経営安定資金融資貸付金元利収入 20,000
3 受託事業収入	8,560	10,312	△1,752			
1 衛生費受託事業収入	8,560	8,480	80	1 衛生費受託事業収入	8,560	・ 高齢者保健一体的事業受託料
民生費受託事業収入	0	1,832	△1,832			(廃 目)
4 雑 入	86,559	68,634	17,925			
1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	・ 原動機付自転車標識亡失弁償金
2 雑 入	86,558	68,633	17,925	1 雑 入	86,558	・ コピーサービス料 10 ・ 私用電話料 10 ・ 消防団員退職報償金 9,100 ・ 簡易郵便局受託事務費 4,000 ・ 境界杭代 40 ・ 福祉センター私用電話料 1 ・ 福祉医療高額医療費等 2,000 ・ 白川斎場運営費負担金 490 ・ 白川茶消費拡大事業助成金 600 ・ 児童通所支援費負担金 3,250 ・ 一時預り保育費 15 ・ 子育てサポート事業利用料 5 ・ 職業訓練校使用負担金 200 ・ 書籍等頒布代等 10 ・ 公民館学級講座受講料 1,000 ・ 陶器焼成費 10 ・ 夜間照明電気料 500

(款) 21 諸収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 体育施設地元負担金 90 ・ ペットボトル等リサイクル料 242 ・ コミュニティセンター地元負担金 70 ・ 放課後児童クラブ保護者負担金 300 ・ 給食事業収入 25,252 ・ 収入印紙・証紙売りさばき手数料 80 ・ 白川口駅切符等販売手数料 1,500 ・ 黒川東白川トンネル維持管理負担金 17,750 ・ 農業投資価格精通者謝金 10 ・ 広報しらかわ広告掲載料 300 ・ 介護保険報酬 9,230 ・ 廃油売上代 100 ・ 介護給付費事業所返還金 400 ・ 農業施設使用負担金 370 ・ 民地立木売払代 7,000 ・ 看護学生実習料 10 ・ 子育て支援センター講座受講料 10 ・ コミュニティバス運行負担金 850 ・ 産後ケア利用者負担金 4 ・ 建物共済分担金負担金 194 ・ 電気自動車等充電設備使用料 648 ・ 白川射撃場施設更新工事費負担金 907
計	116,620	100,447	16,173			

(款) 22 町 債

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 町 債	1, 521, 300	1, 182, 700	338, 600			
1 総務債	390, 500	274, 000	116, 500	1 総務債	390, 500	・ 庁舎整備事業
2 民生債	30, 100	4, 000	26, 100	1 民生債	30, 100	・ 老人福祉対策費 19, 400 ・ 保育園運営事業 4, 800 ・ こころと身体の健康づくり推進事業 5, 900
3 衛生債	136, 900	91, 600	45, 300	1 衛生債	136, 900	・ 簡易水道事業会計繰出金 129, 900 ・ 斎場運営事業 2, 200 ・ 浄化槽普及事業 4, 800
4 農林水産業債	106, 700	128, 000	△21, 300	1 農林水産業債	106, 700	・ 土地改良事業 27, 700 ・ 林業施設管理事業 11, 800 ・ 林道整備事業 58, 600 ・ 森林資源活用事業 5, 800 ・ 集落環境保全事業 2, 800
5 商工債	20, 100	25, 000	△4, 900	1 観光施設整備事業債	20, 100	・ 観光施設整備事業
6 土木債	336, 000	217, 500	118, 500	1 土木債	336, 000	・ 道路維持修繕事業 117, 900 ・ 道路新設改良事業 101, 000 ・ 河川砂防事業 79, 400 ・ 住宅管理事業 37, 700
7 消防債	36, 300	147, 000	△110, 700	1 消防債	36, 300	・ 消防施設整備事業 25, 100 ・ 防災・減災対策推進事業 11, 200
8 教育債	404, 700	215, 600	189, 100	1 教育債	404, 700	・ 小学校維持管理事業 3, 000 ・ 中学校維持管理事業 3, 200 ・ 給食センター運営事業 12, 300 ・ 町民会館維持管理事業 5, 800 ・ 体育施設維持管理事業 2, 500 ・ 公民館等管理運営事業 4, 100 ・ 小・中学校一貫教育推進事業 373, 800
9 過疎地域自立促進特別事業債	60, 000	59, 000	1, 000	1 過疎地域自立促進特別事業債	60, 000	・ 過疎地域自立促進特別事業費

(款) 22 町 債

(単位：千円)

[illegible]

【町 債】

3 歳出

(款) 1 議会費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 議会費	63,220	62,780	440				63,220			
1 議会費	63,220	62,780	440				63,220			・ 職員給与費 16,060 ・ 議員活動運営費 47,160
								1 報 酬	24,303	・ 議員報酬
								2 給 料	8,694	・ 一般職給
								3 職員手当等	15,388	・ 扶養手当 156 ・ 通勤手当 414 ・ 時間外勤務手当 40 ・ 管理職手当 420 ・ 期末手当 1,810 ・ 勤勉手当 1,835 ・ 議員期末手当 10,713
								4 共済費	9,083	・ 職員共済組合負担金 2,691 ・ 議員共済会負担金 6,392
								7 報償費	150	・ 議員研修会講師謝金
								8 旅 費	1,628	・ 議員費用弁償 1,444 ・ 普通旅費 184
								9 交際費	200	・ 議会交際費
								10 需用費	1,486	・ 消耗品費 496 ・ 食糧費 12 ・ 印刷製本費 978
								11 役務費	50	・ 郵便料
								12 委託料	656	・ 議会中継委託料
								13 使用料及び 賃借料	556	・ 自動車借上料 44 ・ 有料道路通行料 30 ・ タブレットリース料 482
								18 負担金補助 及び交付金	1,026	・ 議員共済会事務費負担金 135 ・ 可茂町村議会議長会負担金 581 ・ 可茂地域市町村議会議長会負担金 30 ・ 森林環境、水源税議員連盟会費 10 ・ 議員研修負担金 270
計	63,220	62,780	440				63,220			

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 総務管理費	1,820,720	1,736,420	84,300	108,977	390,500	804,817	516,426			
1 一般管理費	504,400	439,010	65,390	64,371 〈国庫支出金 64,371〉		4,000 〈諸収入 4,000〉	436,029			・ 会計年度任用職員給与費 16,270 ・ 職員給与費 293,520 ・ 一般管理事務費 27,690 ・ 庁用車維持管理費 8,000 ・ 事務機器維持管理費 5,560 ・ 職員研修費 1,360 ・ 電算システム管理費 152,000
								1 報 酬	9,147	・ 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 31 ・ 健康管理医報酬 360 ・ 会計年度任用職員報酬 8,756
								2 給 料	118,728	・ 特別職給 14,940 ・ 一般職給 103,788
								3 職員手当等	76,438	・ 扶養手当 4,164 ・ 住居手当 3,030 ・ 通勤手当 3,645 ・ 時間外勤務手当 4,270 ・ 宿日直手当 3,000 ・ 管理職手当 1,740 ・ 期末手当 30,393 ・ 勤勉手当 20,707 ・ 児童手当 2,640 ・ 会計年度任用職員期末手当 1,827 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 1,022
								4 共済費	105,537	・ 職員共済組合負担金 35,473 ・ 職員退職手当組合負担金 59,480 ・ 職員共済組合長期経理追加費用負担金 5,400 ・ 職員共済組合恩給条例給付費用負担金 50 ・ 公務災害補償基金負担金 800 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 696

【総務費】

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,050 ・ 会計年度任用職員共済組合長期経理費用 負担金 350 ・ 会計年度任用職員共済組合恩給条例給付 費用負担金 2 ・ 会計年度任用職員公務災害補償基金負担 金 100 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,136 ・ 会計年度任用職員雇用保険料 1,000
								7 報償費	231	・ 表彰記念品代
								8 旅 費	1,786	・ 情報公開及び個人情報保護審査会委員費 用弁償 5 ・ 研修旅費 950 ・ 普通旅費 500 ・ 会計年度任用職員費用弁償 331
								9 交際費	1,000	・ 町政交際費
								10 需用費	13,025	・ 消耗品費 7,251 ・ 燃料費 3,000 ・ 食糧費 66 ・ 印刷製本費 500 ・ 修繕料 2,208
								11 役務費	9,520	・ 郵便料 4,000 ・ 電話料 1,500 ・ データ通信料 592 ・ 情報システム回線通信料 625 ・ 大容量ファイルデータ送信料 16 ・ 出先機関インターネット通信回線料 251 ・ 広告料 50 ・ クリーニング代 210 ・ 複合機移設手数料 188

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・安全運転管理者講習手数料 10 ・庁用車車検手数料 27 ・賞状筆耕料 55 ・自動車損害賠償保険料 253 ・自動車共済分担金 593 ・団体生命共済保険料 450 ・非常勤職員公務災害補償保険料 700
								12 委託料	55,552	・研修委託料 150 ・電算機器保守委託料 5,372 ・地域イントラネット機器等保守点検委託料 58 ・システム標準化移行業務委託料 37,601 ・入札参加資格審査業務委託料 216 ・総合行政情報システム等改修委託料 2,453 ・中間サーバ接続端末等機器更新委託料 3,083 ・法制執務支援業務委託料 110 ・例規システムデータ更新業務委託料 2,200 ・顧問弁護士委託料 459 ・アナログ規制見直し支援業務委託料 3,850
								13 使用料及び賃借料	100,532	・電子コピー使用料 1,980 ・NHK放送受信料等 71 ・通信ケーブル等共架料 43 ・自動車借上料 1,708 ・有料道路通行料 80 ・事務機器リース料 1,732 ・ケーブルテレビ使用料 18 ・官庁速報等システム使用料 759 ・総合行政情報システム利用料 72,884

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ L G W A N 接続ルータレンタル料 68 ・ L G W A N サーバ機器リース料 2,587 ・ 例規システム使用料 1,188 ・ 基幹系・セキュリティ強化サーバリース料 7,392 ・ 工事実績検索システム使用料 20 ・ 政策法務支援システム使用料 396 ・ 電子契約システム使用料 270 ・ 職員用ノートパソコンリース料 6,350 ・ チャットボット等使用料 1,556 ・ 業務自動化システム使用料 1,430
								17 備品購入費	700	・ 備品購入費
								18 負担金補助及び交付金	12,004	・ 可茂町村会等負担金 1,409 ・ 職員研修負担金 50 ・ 可茂公平委員会事務委託分担金 20 ・ 市町村アカデミー負担金 180 ・ セミナー負担金 30 ・ 住民総合賠償補償保険料 552 ・ 職員健康診断費用負担金 2,407 ・ 安全運転管理者部会負担金 20 ・ 県 G I S 利用負担金 363 ・ 中間サーバプラットフォーム利用負担金 4,887 ・ 共同入札システム運営等協議会負担金 28 ・ 県セキュリティクラウド運用業務負担金 1,345 ・ その他諸負担金 166 ・ 共同電子入札システム利用負担金 514 ・ 県簡易郵便局負担金 33
								26 公課費	200	・ 自動車重量税

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 広報広聴費	26,370	26,120	250	214		500	25,656			・ 情報発信推進事業 26,370
				<国庫支出金 23>		<財産収入 200>				
				<県支出金 191>		<諸収入 300>		7 報償費	109	・ めざまししらかわに関する意見交換会謝金 60 ・ I C T推進委員謝金 49
								8 旅 費	254	・ 普通旅費
								10 需用費	3,353	・ 消耗品費 259 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 3,089
								11 役務費	5,175	・ 郵便料 60 ・ 借用線使用料 2,904 ・ データ通信料 1,586 ・ 音声認識アプリ等利用料 317 ・ タウンプロモーション出展手数料 308
								12 委託料	13,732	・ 自主放送番組制作放映委託料 11,418 ・ 広報紙製作支援業務等委託料 400 ・ ウェブサイト維持管理委託料 1,914
								13 使用料及び賃借料	270	・ ウェブメディアサーバー使用料 33 ・ 情報発信用クラウド使用料 237
								18 負担金補助及び交付金	3,277	・ 広報協会負担金 15 ・ 研修会等負担金 50 ・ 岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金 3,212
								24 積立金	200	・ 地域情報化推進基金積立金
3 財政管理費	2,800	2,800	0				2,800			・ 財政管理事務費 2,800
								10 需用費	380	・ 消耗品費 290 ・ 印刷製本費 90
								12 委託料	2,420	・ 新地方公会計作成支援委託料
4 会計管理費	6,640	4,970	1,670				6,640			・ 会計管理事務費 6,640
								10 需用費	132	・ 消耗品費

【総務費】

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								11 役務費	6,508	・郵便振替手数料 360 ・口座振替手数料 1,240 ・派出職員配置手数料 1,320 ・窓口収納手数料 1,056 ・口座振込手数料 2,136 ・振替媒体取扱手数料 396
5 庁舎管理費	1,236,030	1,182,400	53,630	35,000	390,500	786,387	24,143			・庁舎整備事業 1,217,490 ・庁舎維持管理費 18,540
				<県支出金 35,000>	<地方債 390,500>	<繰入金 784,800>		10 需用費	11,157	・消耗品費 598 ・燃料費 500 ・光熱水費 9,859 ・修繕料 200
						<財産収入 1,000>				
						<使用料 587>		11 役務費	3,505	・館内放送通信料 53 ・デジタルサイネージ通信料 191 ・消防設備保守点検手数料 722 ・水質検査手数料 60 ・浄化槽法定検査手数料 37 ・浄化槽清掃手数料 402 ・廃棄物処理手数料 143 ・自動ドア保守点検手数料 83 ・建物共済分担金 1,814
								12 委託料	61,966	・電気工作物保安業務等委託料 817 ・浄化槽保守点検委託料 448 ・電話及び中継施設保守管理委託料 447 ・オフィス環境整備支援業務委託料 100 ・E S P 業務委託料 1,122 ・廃棄物処理委託料 308 ・新庁舎建設工事監理業務委託料 13,300 ・エレベーター保守点検委託料 198 ・庁舎清掃委託料 196 ・新庁舎引越業務委託料 22,000

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・新庁舎公衆無線LAN構築業務委託料 2,100 ・ケーブルテレビ放送設備移転業務委託料 9,240 ・岐阜情報スーパーハイウェイ移設業務委託料 11,000 ・新庁舎パンフレット制作委託料 690 13 使用料及び賃借料 722 ・駐車場用地賃借料 714 ・ガス漏れ警報器リース料 8 14 工事請負費 1,010,000 ・新庁舎建設工事費 17 備品購入費 147,680 ・新庁舎備品購入費 24 積立金 1,000 ・庁舎整備基金積立金
6 財産管理費	26,510	61,790	△35,280	9,392 〈県支出金 9,392〉		13,930 〈財産収入 13,730〉 〈諸収入 200〉	3,188			・普通財産管理事業 7,810 ・町有林管理事業 18,700 7 報償費 300 ・林業技術者育成研修謝金 10 需用費 1,559 ・消耗品費 408 ・燃料費 33 ・食糧費 6 ・光熱水費 312 ・修繕料 800 11 役務費 2,726 ・浄化槽法定検査手数料 39 ・浄化槽清掃手数料 809 ・消防設備保守点検手数料 766 ・貯水槽清掃手数料 33 ・ケーブルテレビ解約手数料 10 ・建物共済分担金 829 ・森林保険料 240 12 委託料 18,890 ・町有林整備事業委託料 14,391 ・普通財産管理委託料 2,750 ・浄化槽保守点検委託料 476 ・自家用電気工作物保安業務委託料 139 ・花の森管理委託料 100

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 町有林管理委託料 1,034
								13 使用料及び賃借料	1,685	・ 土地賃借料 862 ・ 草刈機使用料 100 ・ 林業機械借上料 723
								18 負担金補助及び交付金	1,300	・ F S C 認証審査負担金 300 ・ J クレジット認証審査負担金 300 ・ 水源環境林整備事業負担金 700
								24 積立金	50	・ 公共施設解体基金積立金
7 交通安全対策費	580	580	0				580			・ 交通安全啓発事業 580
								7 報償費	27	・ 表彰者記念品代
								10 需用費	143	・ 消耗品費
								11 役務費	10	・ 賞状筆耕料
								18 負担金補助及び交付金	400	・ 交通安全協会交付金
8 諸費	17,190	18,550	△1,360				17,190			・ 自治協議会等運営費 11,350 ・ 国際交流事業 410 ・ 生活安全推進費 5,430
								10 需用費	290	・ 光熱水費 198 ・ 修繕料 92
								13 使用料及び賃借料	2,852	・ 防犯カメラ回線使用料 1,917 ・ 防犯カメラリース料 935
								18 負担金補助及び交付金	14,048	・ 県国際交流センター賛助会費 10 ・ 加茂地区防犯協会負担金 288 ・ 防犯灯整備補助金 2,000 ・ ケーブルテレビ視聴助成金 564 ・ 自治協議会、自治会運営交付金 10,786 ・ 白川町国際友好協会運営交付金 400
9 減債基金費	200	200	0				200			・ 減債基金積立金 200
								24 積立金	200	・ 減債基金積立金
2 企画費	389,680	391,770	△2,090	115,131		24,384	250,165			

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 企画総務費	3,820	3,990	△170	890			2,930			・ 企画総務事務費 3,820
				＜県支出金 890＞						
								1 報 酬	100	・ 総合計画審議会委員報酬
								8 旅 費	163	・ 総合計画審議会委員費用弁償 10 ・ 普通旅費 153
								10 需用費	214	・ 消耗品費 204 ・ 食糧費 10
								11 役務費	300	・ 郵便料 120 ・ 電話料 180
								13 使用料及び賃借料	240	・ 電子コピー使用料
2 ふるさと振興費	255,350	263,190	△7,840	39,841		24,344	191,165			・ 岐阜県発電施設・ダム所在市町村協議会 会 費 18 ・ 定住自立圏構想推進事業負担金 2,643 ・ 過疎地域振興協議会負担金 116 ・ 全国水源の里連絡協議会負担金 26
				＜国庫支出金 6,500＞		＜寄附金 300＞				・ 会計年度任用職員給与費 8,390 ・ 公共交通対策事業 159,500 ・ まちおこし推進事業 1,130 ・ 水源の里エネルギー活用推進事業 1,860
				＜県支出金 33,341＞		＜繰入金 14,800＞				・ 移住定住推進事業 42,780 ・ ふるさと納税推進事業 15,300 ・ 地域おこし協力隊事業 3,860 ・ なりわいづくり創出事業 22,530
						＜財産収入 50＞				
						＜使用料 6,650＞				
						＜諸収入 2,544＞				
								1 報 酬	36	・ 空家対策等協議会委員報酬
								2 給 料	4,594	・ 会計年度任用職員職給
								3 職員手当等	1,996	・ 会計年度任用職員通勤手当 75 ・ 会計年度任用職員時間外手当 200 ・ 会計年度任用職員期末手当 1,106 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 615
								4 共済費	1,800	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 890

【総務費】

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 会計年度任用職員退職手当組合負担金 570
										・ 会計年度任用職員社会保険料 330
										・ 会計年度任用職員雇用保険料 10
								7 報償費	9,377	・ ふるさと応援寄附金返礼品 9,362
										・ 講師謝金 15
								8 旅 費	500	・ 空家対策等協議会委員費用弁償 20
										・ 普通旅費 480
								10 需用費	13,537	・ 消耗品費 815
										・ 燃料費 11,537
										・ 食糧費 15
										・ 印刷製本費 150
										・ 光熱水費 219
										・ 修繕料 801
								11 役務費	3,884	・ 郵便料 160
										・ インターネット通信料 97
										・ 浄化槽法定検査手数料 14
										・ クレジット収納手数料 111
										・ 浄化槽清掃手数料 217
										・ ふるさと納税サイト利用手数料 2,893
										・ 協力隊資格取得手数料 50
										・ タイヤ交換等手数料 81
										・ 消防設備保守点検手数料 24
										・ 建物共済分担金 219
										・ 自動車共済分担金 18
								12 委託料	116,282	・ 返礼品魅力向上支援業務委託料 2,078
										・ 人材循環型モデル創出事業委託料 8,000
										・ 合併処理浄化槽保守点検委託料 33
										・ 浄化槽保守点検委託料 17
										・ 白川口駅警備保障委託料 264
										・ 白川口駅電気設備保安業務委託料 11

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 有償運送運転及び運行管理業務委託料 100,467 ・ 公共交通事業者指導コンサルティング業務委託料 660 ・ 白川口駅管理業務委託料 4,392 ・ 施設管理委託料 360
								13 使用料及び賃借料	7,646	・ 住宅賃借料 690 ・ 土地建物使用料 103 ・ ふるさと納税管理システム使用料 363 ・ 有料道路通行料 140 ・ 自動車借上料 6,090 ・ 乗車予約システム利用料 260
								15 原材料費	250	・ 古民家改修等原材料費
								18 負担金補助及び交付金	95,398	・ 研修負担金 75 ・ 白川口駅電気料負担金 204 ・ 地域公共交通会議・法定協議会負担金 1,207 ・ 研修会等参加負担金 33 ・ 高山本線強化促進同盟負担金 10 ・ リニア建設促進岐阜県期成同盟会負担金 10 ・ 水源の里エネルギー活用推進事業補助金 1,310 ・ 濃飛建設職業能力開発校運営費補助金 1,530 ・ 自主運行バス運行費補助金 32,899 ・ まちおこし推進事業補助金 600 ・ 木質バイオマス系ストーブ購入補助金 500 ・ 定住促進住宅支援事業補助金 13,050 ・ 地域おこし協力隊定住促進補助金 500 ・ 清流の国ぎふ移住支援金 1,500

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 二種免許取得費用助成金 250 ・ 老朽空家等除去事業補助金 5,000 ・ 移住支援補助金 1,000 ・ 移住交流サポートセンター運営補助金 21,150 ・ 地域人材ふるさと定着促進補助金 720 ・ ふるさと応援寄附金活用事業交付金 300 ・ 公共交通地域部会活動交付金 250 ・ 特定地域づくり事業共同組合交付金 13,000 ・ 美濃白川ふるさと会活動交付金 300
								24 積立金	50	・ 水源の里エネルギー活用推進基金積立金
3 地籍調査費	130,510	124,590	5,920	74,400 〈県支出金 74,400〉		40 〈諸収入 40〉	56,070			・ 会計年度任用職員給与費 14,260 ・ 地籍調査事業 102,080 ・ 職員給与費 14,170
								1 報 酬	9,121	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	7,363	・ 一般職給
								3 職員手当等	7,599	・ 扶養手当 528 ・ 住居手当 288 ・ 通勤手当 214 ・ 時間外勤務手当 100 ・ 期末手当 1,575 ・ 勤勉手当 1,320 ・ 児童手当 600 ・ 会計年度任用職員期末手当 1,909 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 1,065
								4 共済費	4,090	・ 職員共済組合負担金 2,182 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 699 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,209
								8 旅 費	402	・ 普通旅費 145 ・ 会計年度任用職員費用弁償 257

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								10 需用費	607	・ 消耗品費 381 ・ 燃料費 176 ・ 修繕料 50
								11 役務費	335	・ 郵便料 208 ・ システム設定手数料 77 ・ その他手数料 30 ・ 自動車共済分担金 20
								12 委託料	99,726	・ 地籍調査事業委託料 99,200 ・ 地籍調査支援システム保守料 495 ・ プリンター保守料 31
								13 使用料及び賃借料	1,102	・ 地籍調査システムリース料 636 ・ 有料道路通行料 10 ・ 庁用車リース料 456
								18 負担金補助及び交付金	165	・ 協議会等負担金 164 ・ 研修会等負担金 1
3 徴税費	66,850	55,340	11,510	11,100		1,003	54,747			
1 税務総務費	45,190	36,600	8,590	7,215 〈県支出金 7,215〉		491 〈手数料 481〉 10 〈諸収入 10〉	37,484			・ 会計年度任用職員給与費 8,600 ・ 職員給与費 34,530 ・ 税務総務事務費 2,060
								1 報酬	1,901	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 37 ・ 会計年度任用職員報酬 1,864
								2 給料	22,311	・ 一般職給 18,893 ・ 会計年度任用職員職給 3,418
								3 職員手当等	11,938	・ 扶養手当 234 ・ 住居手当 1,200 ・ 通勤手当 705 ・ 時間外勤務手当 350 ・ 期末手当 4,128 ・ 勤勉手当 3,332 ・ 児童手当 180 ・ 会計年度任用職員通勤手当 86 ・ 会計年度任用職員期末手当 1,106

【総務費】

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 会計年度任用職員勤勉手当 617
								4 共済費	6,902	・ 職員共済組合負担金 5,508 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,131
								8 旅 費	132	・ 会計年度任用職員社会保険料 263 ・ 固定資産評価審査委員会委員費用弁償 12
										・ 普通旅費 5 ・ 会計年度任用職員費用弁償 115
								10 需用費	417	・ 消耗品費 357 ・ 印刷製本費 60
								12 委託料	744	・ 字絵図発行システム保守委託料
								18 負担金補助 及び交付金	845	・ 中濃税務推進協議会負担金 46 ・ 軽自動車税申告特別調査負担金 44 ・ 資産評価システム研究センター会費 30 ・ 地方税電子化協議会負担金 725
2 賦課徴収 費	21,660	18,740	2,920	3,885 〈県支出金 3,885〉		512 〈手数料 10〉 〈諸収入 502〉	17,263			・ 賦課徴収事務費 21,660
								10 需用費	5,864	・ 消耗品費 5,396 ・ 印刷製本費 468
								11 役務費	633	・ 郵便料 567 ・ 携帯電話通話料 36 ・ 臨時電話取付料 20 ・ 預貯金調査手数料 10
								12 委託料	11,439	・ 電算処理委託料 7,136 ・ 標準宅地不動産価格修正委託料 120 ・ 電算システム保守委託料 300 ・ コンビニ収納業務委託料 687 ・ 住民税スキャナーシステム保守委託料 159 ・ 共同発送処理委託料 20 ・ 預貯金電子照会委託料 172

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 現地調査用システムセットアップ委託料 55
										・ 標準宅地鑑定評価業務委託料 2,790
								13 使用料及び賃借料	1,453	・ エルタックスシステム利用料 837 ・ 軽自動車検査情報サービス利用料 59 ・ 家屋評価システム利用料 557
								18 負担金補助及び交付金	251	・ 軽自動車税環境性能割県負担金 161 ・ 納税協力団体補助金 90
								22 償還金利子及び割引料	2,020	・ 町税過誤納還付金 2,000 ・ 町税過誤納還付加算金 20
4 戸籍住民基本台帳費	65,160	52,920	12,240	13,967		3,300	47,893			
1 戸籍住民基本台帳費	65,160	52,920	12,240	13,967 ＜国庫支出金 13,189＞ ＜県支出金 778＞		3,300 ＜手数料 3,220＞ ＜諸収入 80＞	47,893			・ 会計年度任用職員給与費 2,250 ・ 職員給与費 28,090 ・ 戸籍住民基本台帳事務費 34,820
								1 報 酬	1,423	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	15,733	・ 一般職給
								3 職員手当等	8,262	・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 585 ・ 時間外勤務手当 80 ・ 管理職手当 420 ・ 期末手当 3,280 ・ 勤勉手当 3,097 ・ 会計年度任用職員期末手当 298 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 166
								4 共済費	4,857	・ 職員共済組合負担金 4,559 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 119 ・ 会計年度任用職員社会保険料 179
								8 旅 費	65	・ 会計年度任用職員費用弁償
								10 需用費	1,132	・ 消耗品費 379 ・ 印刷製本費 703 ・ 修繕料 50

【総務費】

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								11 役務費	973	・ ファックス送受信料 180 ・ 郵便料 793
								12 委託料	15,726	・ 電算処理委託料 70 ・ 住基ネットシステム保守料 477 ・ システム改修委託料 11,484 ・ 電算機器移設委託料 3,623 ・ 旅券端末機保守委託料 72
								13 使用料及び賃借料	16,657	・ 電子コピー使用料 414 ・ ファックスリース料 2,298 ・ 戸籍総合システムソフト使用料 5,940 ・ ファックス使用料 637 ・ 電算機器リース料 7,183 ・ マイナポータル用機器レンタル料 185
								17 備品購入費	330	・ 備品購入費
								18 負担金補助及び交付金	2	・ 戸籍事務協議会等負担金
5 選挙費	26,390	8,940	17,450	9,536			16,854			
1 選挙管理委員会費	500	500	0				500			・ 選挙事務費 500
								1 報 酬	159	・ 選挙管理委員会委員報酬
								7 報償費	30	・ 選挙啓発ポスターコンクール参加賞
								8 旅 費	25	・ 選挙管理委員会委員費用弁償
								10 需用費	21	・ 消耗品費
								12 委託料	265	・ 定時登録電算処理委託料
2 参議院議員選挙費	9,820	0	9,820	9,536 〈県支出金 9,536〉			284			・ 参議院議員選挙費 9,820
								1 報 酬	2,275	・ 選挙管理委員会委員報酬 87 ・ 管理者、立会人報酬 1,931 ・ 会計年度任用職員報酬 257
								3 職員手当等	3,789	・ 時間外勤務手当
								7 報償費	120	・ 明るい選挙推進協議会委員報償金
								8 旅 費	30	・ 選挙管理委員会委員費用弁償 14

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 投票箱送致費用弁償 16
								10 需用費	923	・ 消耗品費 610 ・ 食糧費 108 ・ 印刷製本費 205
								11 役務費	1,034	・ 郵便料 476 ・ 計数機点検手数料 112 ・ 選挙公報配布手数料 135 ・ クリーニング代 5 ・ 読取分類機点検手数料 306
								12 委託料	591	・ ポスター掲示板設置委託料 300 ・ 選挙時登録電算処理委託料 203 ・ 移動支援車運用委託料 88
								13 使用料及び賃借料	420	・ ポスター掲示板賃借料 400 ・ 移動支援車使用料 20
								17 備品購入費	638	・ 備品購入費
										・ 町議会議員選挙費 16,070
								1 報 酬	1,278	・ 選挙管理委員会委員報酬 166 ・ 管理者、立会人報酬 974 ・ 会計年度任用職員報酬 138
								3 職員手当等	2,575	・ 時間外勤務手当
								7 報償費	120	・ 明るい選挙推進協議会委員報償金
3 町議会議員選挙費	16,070	0	16,070				16,070	8 旅 費	42	・ 選挙管理委員会委員費用弁償 26 ・ 投票箱送致費用弁償 16
								10 需用費	1,091	・ 消耗品費 747 ・ 食糧費 64 ・ 印刷製本費 280
								11 役務費	1,638	・ 郵便料 1,237 ・ 計数機点検手数料 75 ・ クリーニング代 5 ・ 不在者投票特別経費 54 ・ 読取分類機点検手数料 237

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 筆耕翻訳料 30
								12 委託料	609	・ ポスター掲示板設置委託料 350 ・ 選挙時登録電算処理委託料 149 ・ 移動支援車運用委託料 110
								13 使用料及び賃借料	580	・ ポスター掲示板賃借料 550 ・ 移動支援車使用料 20 ・ 個人演説会施設使用料 10
								18 負担金補助及び交付金	8,137	・ 自動車使用料交付金 3,870 ・ ビラ作成料交付金 161 ・ ポスター作成料交付金 4,106
県知事選挙費	0	8,440	△8,440							(廃 目)
6 統計調査費	4,410	2,030	2,380	4,410						
1 統計調査費	4,410	2,030	2,380	4,410 〈県支出金 4,410〉						・ 統計調査事業 4,410
								1 報 酬	3,853	・ 統計調査員等報酬
								3 職員手当等	140	・ 時間外勤務手当
								8 旅 費	87	・ 調査員費用弁償 37 ・ 普通旅費 50
								10 需用費	120	・ 消耗品費
								11 役務費	210	・ 郵便料 47 ・ 電話料 63 ・ オンライン回答広告料 100
7 監査委員費	760	760	0				760			
1 監査委員費	760	760	0				760			・ 監査事務費 760
								1 報 酬	576	・ 監査委員報酬
								8 旅 費	156	・ 監査委員費用弁償 30 ・ 普通旅費 42 ・ 研修旅費 84
								10 需用費	11	・ 消耗品費

(款) 2 総務費

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								18 負担金補助 及び交付金	17	・ 可茂地区監査委員研修協議会負担金
計	2,373,970	2,248,180	125,790	263,121	390,500	833,504	886,845			

【総務費】

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 社会福祉費	1,034,120	980,410	53,710	351,047	19,400	45,725	617,948			
1 社会福祉 総務費	514,950	467,920	47,030	283,552		27,700	203,698			・ 会計年度任用職員給与費 10,740 ・ 職員給与費 76,860 ・ 地域福祉推進事業 28,830 ・ 社会福祉一般事務費 5,200 ・ 障がい者福祉事業 20,330 ・ 障がい者支援費事業 277,210 ・ 国民健康保険特別会計繰入金 62,190 ・ 町民課関係団体負担金等 810 ・ 定額減税調整給付金事業 32,780
				<国庫支出金 182,847>		<寄附金 4,500>				
				<県支出金 100,705>		<負担金 210>				
						<繰入金 21,820>				
						<財産収入 770>				
						<諸収入 400>				
								1 報 酬	7,149	・ 会計年度任用職員報酬 7,106 ・ 民生委員推薦会委員報酬 43
								2 給 料	42,764	・ 一般職給
								3 職員手当等	24,084	・ 扶養手当 978 ・ 住居手当 516 ・ 通勤手当 1,527 ・ 時間外勤務手当 710 ・ 管理職手当 420 ・ 期末手当 9,183 ・ 勤勉手当 7,898 ・ 児童手当 660 ・ 会計年度任用職員期末手当 1,406 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 786
								4 共済費	13,861	・ 職員共済組合負担金 12,254 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 630 ・ 会計年度任用職員社会保険料 977
								7 報償費	621	・ 講師等謝金 432 ・ 要約筆記奉仕員謝金 20 ・ 障害者相談員謝金 49 ・ 成年後見受任調整会議アドバイザー謝金 20 ・ 可茂圏域権利擁護支援推進協議会謝金 100

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								8 旅 費	345	・ 民生委員推薦会費用弁償 10 ・ 普通旅費 40 ・ 会計年度任用職員費用弁償 295
								10 需用費	608	・ 消耗品費 568 ・ 印刷製本費 40
								11 役務費	1,213	・ 郵便料 647 ・ 成年後見申立手数料 10 ・ 成年後見申立精神鑑定医師意見書作成手数料 60 ・ 医師意見書作成手数料 130 ・ 審査支払手数料 359 ・ 更生・育成医療支払手数料 7
								12 委託料	8,329	・ 障害支援区分認定調査委託料 238 ・ 電算処理委託料 1,300 ・ 障害福祉サービスシステム業務委託料 984 ・ 相談支援事業委託料 3,544 ・ 手話通訳者等派遣事業委託料 369 ・ 障害者公共施設維持管理委託料 216 ・ 聴覚障害者情報保障委託料 68 ・ 計画策定支援業務委託料 1,610
								13 使用料及び賃借料	2,028	・ 電子コピー使用料 100 ・ システム使用料 1,880 ・ 総合行政情報システム使用料 48
								18 負担金補助及び交付金	37,684	・ 中濃地域福祉有償運送協議会負担金 10 ・ 職員研修負担金 100 ・ 県郡関係団体負担金 199 ・ 同和問題研修会負担金 3 ・ 県障害者スポーツ協会運営費負担金 39 ・ 障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金 699

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・美濃加茂市加茂郡手話奉仕員養成事業負担金 74 ・社会福祉関係団体負担金 70 ・職員研修負担金 20 ・社会福祉協議会運営補助金 23,880 ・民生委員協議会活動補助金 2,500 ・ケーブルテレビ視聴助成金 1,131 ・福祉有償運送事業補助金 1,000 ・障害者通院交通費助成金 2,262 ・身体障害者生活支援事業助成金 280 ・障害者小規模作業所等交通費助成金 869 ・社会福祉施設等施設整備費補助金 4,372 ・保護司会活動交付金 96 ・人権擁護委員活動交付金 80
								19 扶助費	309,073	・臨時特別給付金 30,000 ・障害者自立支援給付費 264,040 ・地域生活支援事業給付費 5,910 ・障害児通所支援給付費 2,100 ・成年後見人報酬扶助助成金 336 ・自立支援医療給付費 3,120 ・身体障害者補装具交付費及び修理費 1,917 ・身体障害児補装具交付費及び修理費 1,650
								22 償還金利子及び割引料	1	・障害者医療等県支出金過年度分返還金
								24 積立金	5,000	・地域振興基金積立金
								27 繰出金	62,190	・国民健康保険特別会計繰出金
2 老人福祉費	241,740	229,170	12,570	8,965	19,400	16,025	197,350			・介護保険特別会計繰出金 175,730 ・老人福祉対策費 66,010

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
				〈国庫支出金 4,894〉	〈地方債 19,400〉	〈負担金 1,500〉		7 報償費	2,100	・ 長寿者褒賞金 1,500 ・ 高齢者保健一体の事業報償金 600
				〈県支出金 4,071〉		〈繰入金 2,510〉		10 需用費	1,284	・ 消耗品費 284 ・ 修繕料 1,000
				〈使用料 24〉		11 役務費		1,039	・ 筆耕手数料 35 ・ 建物共済分担金 1,004	
				〈諸収入 11,991〉		12 委託料		17,120	・ 福祉施設指定管理料 14,960 ・ 介護予防教室実施委託料 2,160	
				13 使用料及び賃借料		207		・ 敷地賃借料		
				14 工事請負費		19,900		・ 工事請負費		
				18 負担金補助及び交付金		24,360		・ シルバー人材センター連合会負担金 40 ・ 私立老人福祉施設入所負担金 12,600 ・ 単位シニアクラブ補助金 900 ・ シニアクラブ連合会補助金 1,100 ・ シルバー人材センター運営費補助金 3,500 ・ 高齢者交通安全対策等補助金 3,000 ・ 特別地域加算分利用者負担軽減事業補助金 100 ・ 高齢者専用住宅入居者助成金 3,120		
				27 繰出金		175,730		・ 介護保険特別会計繰出金		
				3 福祉医療費		71,350		72,880	△1,530	25,844 〈県支出金 25,844〉
10 需用費	704	・ 消耗品費 12 ・ 印刷製本費 692								
11 役務費	1,610	・ 郵便料 54 ・ 審査支払手数料 1,556								
12 委託料	1,367	・ 福祉医療電算処理委託料								
18 負担金補助及び交付金	468	・ 福祉医療協力費								
19 扶助費	67,200	・ 重度心身障害者医療費助成金 47,200								

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 母子家庭等医療費助成金 1,500 ・ 県単乳幼児医療費助成金 3,900 ・ 町単乳幼児医療費助成金 100 ・ 父子家庭医療費助成金 400 ・ 小中高生医療費助成金 14,100
								22 償還金利子及び割引料	1	・ 福祉医療助成金過年度分返還金
4 国民年金事務費	6,330	4,760	1,570	110 〈国庫支出金 110〉			6,220			・ 職員給与費 6,220 ・ 国民年金事務費 110
								2 給 料	3,507	・ 一般職給
								3 職員手当等	1,697	・ 扶養手当 78 ・ 通勤手当 190 ・ 時間外勤務手当 80 ・ 期末手当 737 ・ 勤勉手当 612
								4 共済費	1,016	・ 職員共済組合負担金
								10 需用費	20	・ 消耗品費
								11 役務費	90	・ 郵便料 60 ・ 電話料 30
5 後期高齢者医療費	199,750	205,680	△5,930	32,576 〈県支出金 32,576〉			167,174			・ 後期高齢者医療保険事業 199,750
								18 負担金補助及び交付金	142,691	・ 療養給付費負担金
								27 繰出金	57,059	・ 後期高齢者事務費繰出金 10,193 ・ 保険基盤安定繰出金 43,436 ・ 保健事業費繰出金 3,430
2 児童福祉費	368,330	325,900	42,430	125,638	4,800	7,645	230,247			
1 児童福祉総務費	147,970	115,470	32,500	86,692 〈国庫支出金 73,404〉 〈県支出金 13,288〉		5,565 〈繰入金 2,000〉 〈諸収入 3,565〉	55,713			・ 会計年度任用職員給与費 25,060 ・ 職員給与費 7,730 ・ 児童手当事業 87,930 ・ 遺児援護年金事業 290 ・ 子育て応援給付事業 5,720

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・子育て支援センター運営事業 1,550 ・放課後児童クラブ運営事業 8,490 ・児童家庭相談事業 11,200
								1 報 酬	6,575	・会計年度任用職員報酬
								2 給 料	12,857	・一般職給 4,284 ・会計年度任用職員職給 8,573
								3 職員手当等	7,308	・扶養手当 156 ・通勤手当 155 ・時間外勤務手当 100 ・期末手当 958 ・勤勉手当 785 ・会計年度任用職員通勤手当 370 ・会計年度任用職員期末手当 3,067 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,717
								4 共済費	5,677	・職員共済組合負担金 1,292 ・会計年度任用職員共済組合負担金 2,756 ・会計年度任用職員退職手当組合負担金 858 ・会計年度任用職員社会保険料 771
								7 報償費	1,787	・出産祝金 650 ・出産祝品 280 ・子育て支援センター講師謝金 518 ・子育て支援センター活動託児謝金 289 ・コミュニティママ謝金 50
								8 旅 費	423	・普通旅費 40 ・会計年度任用職員費用弁償 373 ・児童虐待・DV等予防対策地域協議会委員費用弁償 10
								10 需用費	390	・消耗品費 323 ・食糧費 17 ・修繕料 50

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								11 役務費	276	・ 郵便料 91 ・ 電話料 30 ・ クリーニング代 13 ・ 子育て支援センター活動保険料 122 ・ 活動保険料 20
								12 委託料	17,321	・ 放課後児童クラブ運営委託料 6,193 ・ 子育て短期支援事業委託料 75 ・ こども発達支援教室運営事業委託料 11,053
								13 使用料及び賃借料	166	・ 電子コピー使用料
								18 負担金補助及び交付金	2,205	・ 地域児童クラブ事業補助金
								19 扶助費	92,985	・ 遺児援護年金 290 ・ 子育て応援給付金 3,990 ・ 第2子以降出産祝金 800 ・ 児童手当 87,905
2 保育園費	220,360	210,430	9,930	38,946	4,800	2,080	174,534			・ 会計年度任用職員給与費 68,230 ・ 職員給与費 102,850 ・ 保育園運営事業 49,280
				＜国庫支出金 13,158＞	＜地方債 4,800＞	＜負担金 2,065＞		1 報 酬	25,450	・ 園医等報酬 1,398 ・ 会計年度任用職員報酬 24,052
				＜県支出金 25,788＞		＜諸収入 15＞		2 給 料	70,822	・ 一般職給 53,227 ・ 会計年度任用職員職給 17,595
								3 職員手当等	41,055	・ 住居手当 342 ・ 通勤手当 1,349 ・ 時間外勤務手当 2,000 ・ 管理職手当 1,200 ・ 期末手当 11,899 ・ 勤勉手当 9,953 ・ 会計年度任用職員通勤手当 419 ・ 会計年度任用職員時間外手当 500

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 会計年度任用職員期末手当 8,510 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 4,763 ・ 会計年度任用職員児童手当 120
								4 共済費	33,266	・ 職員共済組合負担金 14,937 ・ 職員退職手当組合負担金 7,233 ・ 職員共済組合長期経理追加費用負担金 700 ・ 職員共済組合恩給条例給付費用負担金 10 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 5,912 ・ 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,760 ・ 会計年度任用職員共済組合長期経理費用負担金 400 ・ 会計年度任用職員共済組合恩給条例給付費用負担金 3 ・ 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金 30 ・ 会計年度任用職員社会保険料 2,071 ・ 会計年度任用職員雇用保険料 60 ・ 労災保険料 150
								7 報償費	30	・ 保育士研修会講師謝金
								8 旅 費	2,235	・ 子育て支援ネットワーク協議会委員費用弁償 10 ・ 普通旅費 190 ・ 会計年度任用職員費用弁償 2,035
								10 需用費	7,208	・ 消耗品費 1,547 ・ 燃料費 875 ・ 食糧費 366 ・ 印刷製本費 70 ・ 光熱水費 3,250

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 修繕料 1,100
								11 役務費	2,685	・ 郵便料 45 ・ 電話料 144 ・ 職員検便手数料 181 ・ 水質検査手数料 21 ・ クリーニング代 40 ・ ピアノ調律代 65 ・ 浄化槽清掃手数料 402 ・ 消防設備保守点検手数料 292 ・ 浄化槽法定検査手数料 26 ・ ごみ処理手数料 20 ・ 暖房器具点検手数料 250 ・ 園児尿検査手数料 32 ・ 保育園窓床清掃手数料 437 ・ 園舎周辺環境整備作業等手数料 40 ・ 特定計量器定期検査手数料 2 ・ 機器移設手数料 187 ・ 保育証書筆耕料 27 ・ 建物共済分担金 474
								12 委託料	29,214	・ 浄化槽保守点検委託料 150 ・ 遊具保守点検委託料 124 ・ 地域保育センター活動委託料 400 ・ 他市町村保育所入所委託料 190 ・ 光の子保育園委託費 27,526 ・ 病後児保育所広域利用委託料 178 ・ 光の子保育園主食提供委託料 36 ・ 光の子保育園嘱託医委託料 322 ・ 光の子保育園副食提供委託料 288
								13 使用料及び賃借料	757	・ ガス漏れ警報器リース料 4 ・ 電子コピーリース料 676 ・ ケーブルテレビ使用料 69 ・ 有料道路等使用料 8

(款) 3 民生費

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区　分	金　額	
								14 工事請負費	5,029	・ 工事請負費
								18 負担金補助 及び交付金	2,609	・ 日本スポーツ振興センター負担金 29 ・ 保育所問題対応負担金 12 ・ 保育園関係負担金 297 ・ 障害児保育事業費 383 ・ 子育てのための施設等利用費補助金 888 ・ 保育園通園費補助金 1,000
3 労働費	1,020	1,020	0			1,000	20			
1 労働費	1,020	1,020	0			1,000	20			・ 労働力確保対策事業 1,020
						<諸収入 1,000>		18 負担金補助 及び交付金	20	・ 美濃加茂労務対策協議会助成金
								20 貸付金	1,000	・ 勤労者生活資金貸付金
4 災害救助費	10	10	0				10			
1 災害救助 費	10	10	0				10			・ 災害救助事業 10
								19 扶助費	10	・ り災見舞金
計	1,403,480	1,307,340	96,140	476,685	24,200	54,370	848,225			

(款) 4 衛生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 保健衛生費	548,240	457,050	91,190	6,582	138,000	26,297	377,361			
1 保健衛生 総務費	59,510	54,450	5,060	3,412	5,900	5,814	44,384			・ 会計年度任用職員給与費 2,530 ・ 職員給与費 33,200 ・ こころと身体の健康づくり推進事業 16,070 ・ 母子保健事業 7,710
				＜国庫支出金 2,783＞	＜地方債 5,900＞	＜諸収入 5,814＞				
				＜県支出金 629＞						
								1 報 酬	1,628	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	17,720	・ 一般職給
								3 職員手当等	11,018	・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 705 ・ 時間外勤務手当 2,500 ・ 期末手当 3,780 ・ 勤勉手当 3,167 ・ 会計年度任用職員期末手当 340 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 190
								4 共済費	5,345	・ 職員共済組合負担金 4,992 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 141 ・ 会計年度任用職員社会保険料 212
								7 報償費	758	・ 健康づくり推進協議会委員謝金 60 ・ 母子保健事業講師謝金 18 ・ 精神保健事業講師謝金 228 ・ 母子保健推進員活動謝金 110 ・ 母子保健臨時看護職員等謝金 342
								8 旅 費	59	・ 普通旅費 40 ・ 会計年度任用職員費用弁償 19
								10 需用費	319	・ 消耗品費 189 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 125
								11 役務費	248	・ データ通信料 100 ・ 郵便料 34 ・ 栄養士検便検査手数料 15 ・ クリーニング代 30 ・ 妊婦健康診査等支払手数料 24

(款) 4 衛生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 計量器定期検査手数料 5 ・ 保健活動等総合賠償保険料 40
								12 委託料	3,482	・ 母子保健健康診査委託料 2,402 ・ 精神保健相談事業委託料 80 ・ 出産子育て応援ギフトサイト委託料 1,000
								13 使用料及び賃借料	2,463	・ 電子コピー使用料 400 ・ 母子手帳アプリ利用料 264 ・ A S P サービス使用料 1,799
								18 負担金補助及び交付金	13,300	・ 市町村保健活動推進協議会等負担金 96 ・ 地域保健業務研究会等負担金 56 ・ 県医学生修学資金地域医療コース負担金 1,200 ・ 救急医療体制整備負担金 8,042 ・ 可茂食品衛生協会白川町支部補助金 80 ・ 健康づくり地域活動補助金 120 ・ 私的二次救急医療機関運営費補助金 2,080 ・ 骨髄移植ドナー等支援事業助成金 210 ・ 看護専門学校運営費補助金 466 ・ 妊婦健康診査等助成金 150 ・ 小児科医師派遣助成金 800
								19 扶助費	2,300	・ 未熟児養育医療費 200 ・ 妊婦のための支援給付金 2,100
								20 貸付金	720	・ 保健従事者修学資金貸付金
								22 償還金利子及び割引料	150	・ 母子保健事業国庫支出金過年度分返還金
2 成人病対策費	13,280	12,480	800	633 ＜国庫支出金 30＞ ＜県支出金 603＞			12,647			・ 成人保健事業 3,490 ・ がん検診事業 9,790
								7 報償費	734	・ がん検診臨時看護職員謝金 645 ・ 健康増進事業記念品 70 ・ 成人保健事業従事者謝金 19

(款) 4 衛生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								10 需用費	1,086	・ 消耗品費 727 ・ 印刷製本費 359
								11 役務費	774	・ 郵便料 714 ・ 電話料 60
								12 委託料	10,576	・ 成人保健健康診査委託料 2,924 ・ がん検診委託料 7,583 ・ がん検診電算処理委託料 69
								13 使用料及び賃借料	10	・ 栄養計算ソフト使用料
								18 負担金補助及び交付金	100	・ がん患者医療用ウィッグ購入費助成金
3 予防費	32,450	20,140	12,310	2,475 〈県支出金 2,475〉			29,975			・ 予防接種事業 32,450
								1 報 酬	12	・ 予防接種健康被害調査委員会委員報酬
								8 旅 費	1	・ 費用弁償
								10 需用費	150	・ 消耗品費 70 ・ 印刷製本費 7 ・ 医薬材料費 73
								11 役務費	147	・ 郵便料 138 ・ 風しん追加的支払い手数料 9
								12 委託料	26,116	・ 予防接種委託料 26,010 ・ 抗体検査委託料 106
								18 負担金補助及び交付金	2,597	・ 二次予防接種医療機関負担金 30 ・ 予防接種助成金 2,567
								21 補償補填及び賠償金	3,300	・ 予防接種障害年金
								22 償還金利子及び割引料	127	・ 予防接種事業国庫支出金過年度分返還金
4 環境衛生費	434,100	360,520	73,580	62 〈県支出金 62〉	129,900 〈地方債 129,900〉	17,793 〈繰入金 17,540〉 〈手数料 253〉	286,345			・ 会計年度任用職員給与費 5,190 ・ 職員給与費 27,010 ・ 動物愛護・狂犬病予防事業 400 ・ 環境整備推進事業 1,050 ・ 簡易水道事業会計繰出金 400,450

(款) 4 衛生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								1 報 酬	2,404	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	13,975	・ 一般職給
								3 職員手当等	11,206	・ 扶養手当 840
										・ 住居手当 258
										・ 通勤手当 500
										・ 時間外勤務手当 1,000
										・ 期末手当 3,065
										・ 勤勉手当 2,477
										・ 児童手当 600
										・ 会計年度任用職員期末手当 505
										・ 会計年度任用職員勤勉手当 281
										・ 会計年度任用職員児童手当 1,680
								4 共済費	4,576	・ 職員共済組合負担金 4,295
										・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103
										・ 会計年度任用職員社会保険料 178
								7 報償費	10	・ 講師謝金
								8 旅 費	39	・ 会計年度任用職員費用弁償
								10 需用費	590	・ 消耗品費 583
										・ 食糧費 7
								11 役務費	64	・ 郵便料 59
										・ 保険料 5
								12 委託料	501	・ 河川水質検査委託料 471
										・ 畜犬登録業務委託料 30
								13 使用料及び賃借料	70	・ 畜犬管理システム使用料
								18 負担金補助及び交付金	215	・ 県環境推進協会負担金 5
										・ 犬・猫去勢補助金 210
								23 投資及び出資金	144,600	・ 建設改良費分出資金
								27 繰出金	255,850	・ 簡易水道事業会計繰出金
5 斎場運営事業費	8,900	9,460	△560		2,200	2,690	4,010			・ 斎場運営事業 8,900

(款) 4 衛生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
					＜地方債 2,200＞	＜使用料 2,200＞		10 需用費	599	・ 消耗品費 99 ・ 修繕料 500
						＜諸収入 490＞		11 役務費	135	・ 消防設備保守点検手数料 33 ・ 浄化槽清掃手数料 72 ・ 浄化槽法定検査手数料 7 ・ 建物共済分担金 23
								12 委託料	5,852	・ 電気工作物保安業務委託料 175 ・ 火葬炉設備保守点検委託料 330 ・ 浄化槽保守点検委託料 17 ・ 斎場運営委託料 4,180 ・ 斎場施設清掃業務委託料 200 ・ 支障木伐採業務委託料 950
								14 工事請負費	2,314	・ 工事請負費
2 清掃費	192,000	168,410	23,590	6,907	4,800	33,454	146,839			
1 清掃総務費	13,560	12,100	1,460				13,560			・ 職員給与費 13,560
								2 給 料	6,434	・ 一般職給
								3 職員手当等	5,174	・ 扶養手当 936 ・ 通勤手当 206 ・ 時間外勤務手当 180 ・ 期末手当 1,408 ・ 勤勉手当 1,124 ・ 児童手当 1,320
								4 共済費	1,952	・ 職員共済組合負担金
2 塵芥処理費	178,440	156,310	22,130	6,907	4,800	33,454	133,279			・ 浄化槽普及事業 12,670 ・ 一般廃棄物処理事業 165,770
				＜国庫支出金 3,436＞	＜地方債 4,800＞	＜繰入金 14,000＞		7 報償費	200	・ 生ごみ処理機購入報償金
				＜県支出金 3,471＞		＜手数料 19,212＞		8 旅 費	80	・ 普通旅費
						＜諸収入 242＞		10 需用費	12,793	・ 消耗品費 6,534 ・ 燃料費 2,997 ・ 印刷製本費 724 ・ 修繕料 2,538

(款) 4 衛生費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								11 役務費	1,473	・ 庁用車車検手数料 7 ・ 庁用車点検手数料 161 ・ タイヤ組替手数料 132 ・ 町指定ごみ袋等取扱手数料 430 ・ 家電製品再商品化等処理手数料 465 ・ 建物共済分担金 2 ・ 自動車損害賠償保険料 60 ・ 自動車共済分担金 216
								12 委託料	21,699	・ 不燃物収集運搬委託料 10,343 ・ 陶器類運搬処理委託料 1,624 ・ ペットボトル等運搬処理委託料 594 ・ 動物処理委託料 100 ・ ごみ収集労働者派遣業務委託料 8,708 ・ 小中学校資源回収品収集運搬委託料 66 ・ リサイクルステーション資源物運搬委託料 264
								13 使用料及び賃借料	1,895	・ 自動車借上料
								14 工事請負費	14,500	・ リサイクルステーション設置工事費
								18 負担金補助及び交付金	125,669	・ 浄化槽推進市町村協議会負担金 20 ・ 可茂衛生施設利用組合負担金 111,922 ・ 中濃地域廃棄物処理事業対策協議会負担金 5 ・ 可茂郡陶磁器及びガレキ類等一般廃棄物処理事業対策協議会負担金 4 ・ 伊賀市環境保全負担金 20 ・ 浄化槽設置補助金 10,138 ・ ごみ集積場所整備費補助金 100 ・ 合併処理浄化槽普及推進事業補助金 2,460 ・ リサイクル活動助成金 1,000
								26 公課費	131	・ 自動車重量税
計	740,240	625,460	114,780	13,489	142,800	59,751	524,200			

【衛生費】

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 農業費	315,870	370,110	△54,240	111,633	27,700	43,177	133,360			
1 農業委員会費	14,310	14,170	140	3,128 〈県支出金 3,128〉			11,182			・ 会計年度任用職員給与費 3,380 ・ 職員給与費 4,920 ・ 農業委員会活動事業 6,010
								1 報 酬	6,189	・ 農業委員報酬 3,984 ・ 会計年度任用職員報酬 2,205
								2 給 料	2,747	・ 一般職給
								3 職員手当等	2,167	・ 住居手当 138 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 200 ・ 期末手当 574 ・ 勤勉手当 479 ・ 会計年度任用職員期末手当 467 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 258
								4 共済費	1,181	・ 職員共済組合負担金 731 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 165 ・ 会計年度任用職員社会保険料 285
								8 旅 費	422	・ 農業委員費用弁償 380 ・ 普通旅費 42
								10 需用費	405	・ 消耗品費 347 ・ 食糧費 35 ・ 印刷製本費 23
								11 役務費	439	・ 郵便料 105 ・ タブレット通信料 334
								12 委託料	242	・ 農地台帳関係委託料
								13 使用料及び賃借料	206	・ 電子コピー使用料 150 ・ 農業行政情報システム使用料 56
								18 負担金補助及び交付金	312	・ 県農業会議負担金 249 ・ 女性農業委員協議会負担金 63
2 農業総務費	43,080	51,980	△8,900	2,180 〈県支出金 2,180〉			40,900			・ 会計年度任用職員給与費 7,090 ・ 職員給与費 35,990
								1 報 酬	4,501	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	18,410	・ 一般職給

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								3 職員手当等	12,876	・ 扶養手当 1,116 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 670 ・ 時間外勤務手当 600 ・ 管理職手当 420 ・ 期末手当 4,210 ・ 勤勉手当 3,629 ・ 児童手当 420 ・ 会計年度任用職員期末手当 949 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 526
								4 共済費	7,126	・ 職員共済組合負担金 6,179 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 358 ・ 会計年度任用職員社会保険料 589
								8 旅 費	167	・ 会計年度任用職員費用弁償
3 農業振興費	139,760	188,180	△48,420	79,984 〈県支出金 79,984〉		16,597 〈繰入金 15,300〉 〈財産収入 300〉 〈使用料 627〉 〈諸収入 370〉	43,179			・ 農業再生協議会費 1,930 ・ 農業振興事務費 8,970 ・ 農業組織育成事業 30,580 ・ 新規就農者育成事業 3,650 ・ 農業施設維持管理事業 5,120 ・ 日本型直接支払事業 89,510
								7 報償費	170	・ 講師謝金 150 ・ 農業経営指導者謝金 20
								8 旅 費	272	・ 費用弁償 47 ・ 普通旅費 225
								10 需用費	3,645	・ 消耗品費 558 ・ 燃料費 527 ・ 食糧費 89 ・ 印刷製本費 104 ・ 光熱水費 1,110 ・ 修繕料 1,257
								11 役務費	2,234	・ 郵便料 145 ・ インターネット通信料及び電話料 84

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・新聞折込手数料 20 ・土壌分析手数料 243 ・浄化槽法定検査手数料 49 ・庁用車車検手数料 2 ・浄化槽清掃手数料 924 ・消防設備保守点検手数料 139 ・高圧電気保守点検手数料 132 ・建物共済分担金 404 ・自動車共済分担金 49 ・自動車損害保険料 20 ・ドローン保険料 23
								12 委託料	876	・農地タブレット保守委託料 585 ・浄化槽保守点検委託料 291
								13 使用料及び賃借料	2,512	・電子コピー使用料 650 ・敷地賃借料 347 ・地域農業情報活用支援システム使用料 254 ・中山間地域等直接支払制度支援システム使用料 936 ・自動車借上料 165 ・有料道路使用料 20 ・圃場等借上げ料 140
								18 負担金補助及び交付金	129,726	・視察負担金 50 ・農業施設使用負担金 510 ・職員研修負担金 50 ・農業関係団体負担金 544 ・農業関係団体育成事業補助金 150 ・新規就農希望者受入農家奨励金 120 ・新規就農者就農奨励金 50 ・学校給食地産地消推進事業補助金 160 ・大豆作付奨励金 8,650

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 集団営農用機械施設整備事業補助金 17,440 ・ 有機農業産地づくり推進緊急対策事業補助金 900 ・ 加工用米作付奨励金補助金 3,230 ・ 夏秋トマト産地拡充対策事業補助金 150 ・ 農業者大型特殊免許等取得事業補助金 60 ・ 学校給食有機食材推進事業補助金 700 ・ 野菜村チャオ経営安定化支援事業補助金 3,000 ・ 錦鯉振興事業補助金 50 ・ 新商品等開発支援事業補助金 1,800 ・ 大豆製品加工支援事業補助金 250 ・ 中山間地域等直接支払交付金 50,969 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 1,747 ・ 就農相談体制づくり交付金 500 ・ 多面的機能支払交付金 35,696 ・ 農業次世代人材投資資金 1,200 ・ 新規就農者育成総合対策事業交付金 1,750 24 積立金 300 26 公課費 25
4 鳥獣害対策費	7,700	15,140	△7,440	2,711 〈県支出金 2,711〉			4,989			・ 鳥獣害対策事業 7,700 1 報 酬 580 7 報償費 2,765 8 旅 費 84 10 需用費 80
										・ 産業振興基金積立金 ・ 自動車重量税 ・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 ・ 有害鳥獣捕獲報償金 1,211 ・ 個体数調整捕獲報償金 1,500 ・ 講師謝金 54 ・ 普通旅費 ・ 消耗品費

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								18 負担金補助 及び交付金	4,191	・ 有害鳥獣捕獲助成補助金 3,191 ・ 鳥獣被害対策実施隊員育成事業補助金 300 ・ カワウ対策推進事業補助金 100 ・ 農作物被害防止事業補助金 600
5 茶業振興 費	30,540	18,950	11,590	2,007 〈県支出金 2,007〉		10,400 〈繰入金 9,800〉 〈諸収入 600〉	18,133			・ 茶業振興対策事業 30,540
								8 旅 費	156	・ 普通旅費
								10 需用費	242	・ 消耗品費 217 ・ 修繕料 25
								11 役務費	291	・ 学校給茶器保守点検手数料 270 ・ 学校給茶機用粉末茶加工手数料 21
								12 委託料	7,000	・ 特産品振興センター事務委託料
								18 負担金補助 及び交付金	22,851	・ 茶品評会対策事業補助金 1,200 ・ 元気な農業産地構造改革支援事業費補助 金 7,841 ・ 茶園集積支援事業補助金 4,250 ・ 白川茶販路開拓支援事業交付金 9,560
6 畜産振興 費	590	810	△220	30 〈県支出金 30〉			560			・ 畜産振興対策事業 590
								10 需用費	71	・ 消耗品費
								12 委託料	290	・ 家畜診療業務委託料
								18 負担金補助 及び交付金	229	・ 獣医師会負担金 20 ・ 獣医師会市町村団体部会負担金 3 ・ 家畜診療所運営負担金 20 ・ 豚熱ワクチン接種補助金 186
7 農地費	79,890	80,880	△990	21,593 〈県支出金 21,593〉	27,700 〈地方債 27,700〉	16,180 〈分担金 16,000〉 〈使用料 180〉	14,417			・ 職員給与費 6,060 ・ 土地改良事業 73,830
								2 給 料	3,136	・ 一般職給
								3 職員手当等	2,004	・ 扶養手当 156 ・ 住居手当 240 ・ 通勤手当 24

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 時間外勤務手当 100 ・ 期末手当 757 ・ 勤勉手当 547 ・ 児童手当 180
								4 共済費	920	・ 職員共済組合負担金
								8 旅 費	84	・ 普通旅費
								10 需用費	174	・ 消耗品費 96 ・ 食糧費 12 ・ 光熱水費 66
								12 委託料	7,535	・ 設計支援システム保守委託料 35 ・ 農業用施設台帳整備委託料 2,000 ・ 団体営農道保全計画策定委託料 5,500
								18 負担金補助 及び交付金	66,037	・ 土地改良協会負担金 774 ・ 美濃東部区域農用地総合整備事業負担金 483 ・ 県営中山間地域総合整備事業負担金 4,500 ・ 積算システム負担金 167 ・ 県営経営体育成基盤整備事業負担金 28,000 ・ 県営農道施設強化対策事業負担金 11,250 ・ 町単土地改良事業補助金 2,000 ・ 土地改良事業資金利子補給金 50 ・ 県営経営体育成基盤整備事業補助金 18,813
2 林業費	349,400	291,740	57,660	68,476	79,000	280	201,644			
1 林業総務 費	38,690	41,240	△2,550				38,690			・ 職員給与費 38,690
								2 給 料	20,965	・ 一般職給
								3 職員手当等	11,353	・ 扶養手当 684 ・ 住居手当 540

【農林水産業費】

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 通勤手当 280 ・ 時間外勤務手当 450 ・ 管理職手当 420 ・ 期末手当 4,581 ・ 勤勉手当 4,098 ・ 児童手当 300
								4 共済費	6,372	・ 職員共済組合負担金
2 林業振興費	179,530	120,900	58,630	19,676 〈県支出金 19,676〉	17,600 〈地方債 17,600〉	280 〈財産収入 200〉 〈使用料 80〉	141,974			・ 林業担い手育成事業 15,800 ・ 森林資源活用事業 20,830 ・ 里山林整備事業 2,880 ・ 会計年度任用職員給与費 8,900 ・ 森林整備促進事業 100,340 ・ 産直住宅促進事業 14,690 ・ 林業振興事務費 1,710 ・ 林業施設管理事業 14,380
								1 報 酬	1,052	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	4,047	・ 会計年度任用職員職給
								3 職員手当等	2,013	・ 会計年度任用職員時間外手当 100 ・ 会計年度任用職員期末手当 1,077 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 596 ・ 会計年度任用職員児童手当 240
								4 共済費	1,768	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 856 ・ 会計年度任用職員退職手当組合負担金 570 ・ 会計年度任用職員社会保険料 332 ・ 会計年度任用職員雇用保険料 10
								7 報償費	60	・ 森林管理委員謝金
								8 旅 費	635	・ 森林管理委員費用弁償 4 ・ 普通旅費 611 ・ 会計年度任用職員費用弁償 20
								10 需用費	2,605	・ 消耗品費 1,356 ・ 燃料費 654

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 食糧費 3
										・ 修繕料 592
								11 役務費	585	・ 郵便料 50
										・ 用地取得用収入印紙代 10
										・ 浄化槽法定検査手数料 9
										・ 車検収入印紙代 2
										・ 浄化槽清掃手数料 60
										・ 建物共済分担金 150
										・ 自動車共済分担金 81
										・ 公用車自賠責保険料 26
										・ イベント保険料 20
										・ 労災保険料 177
								12 委託料	46,719	・ 山林境界確定測量委託料 23,010
										・ イベント開催委託料 1,050
										・ 協力隊住宅浄化槽保守点検委託料 34
										・ 被害木駆除等促進委託料 700
										・ 林地台帳整備委託料 15,420
										・ 林業地域おこし協力隊サポート業務委託料 600
										・ 里山林整備事業委託料 980
										・ 森林認証計画委託料 4,000
										・ 林業センター管理委託料 775
										・ 施設管理委託料 150
								13 使用料及び賃借料	3,618	・ 電子コピー使用料 300
										・ 住宅賃借料 1,050
										・ 森林資源活用施設用地賃借料 1,880
										・ 自動車借上料 378
										・ 有料道路通行料 10
								14 工事請負費	15,516	・ 工事請負費
								17 備品購入費	140	・ 備品購入費
								18 負担金補助及び交付金	100,547	・ 林業研修会等負担金 406
										・ 県産直住宅協会負担金 160

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 林業関係団体負担金 224 ・ 研修負担金 72 ・ 未利用間伐材搬出促進事業補助金 600 ・ 道路景観整備事業補助金 1,200 ・ きのこ生産栽培奨励事業補助金 2,200 ・ 林業担い手育成補助金 6,200 ・ 林業機械購入事業補助金 8,550 ・ 地域おこし協力隊定住促進補助金 3,000 ・ 地域おこし協力隊起業支援補助金 2,000 ・ 産直住宅普及活動支援事業補助金 2,775 ・ 間伐実施事業補助金 18,635 ・ 建築組合活動費補助金 3,500 ・ 自伐林家型地域森林整備事業補助金 8,261 ・ 美濃白川産ヒノキ柱材贈呈事業補助金 7,950 ・ 認証審査推進事業補助金 160 ・ 間伐材全量搬出支援事業補助金 30,154 ・ 森林整備地域活動支援交付金 4,500 24 積立金 200 26 公課費 25
3 林道費	125,180	120,550	4,630	45,800 〈県支出金 45,800〉	58,600 〈地方債 58,600〉		20,780			・ 職員給与費 6,190 ・ 林道整備事業 118,990 2 給 料 3,101 3 職員手当等 2,225
										・ 一般職給 ・ 扶養手当 468 ・ 時間外勤務手当 80 ・ 期末手当 716 ・ 勤勉手当 541 ・ 児童手当 420

(款) 5 農林水産業費

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　　明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区　　分	金　　額	
								4 共済費	864	・職員共済組合負担金
								10 需用費	2,136	・消耗品費 136 ・修繕料 2,000
								11 役務費	6	・建物共済分担金
								12 委託料	10,770	・設計支援システム保守委託料 70 ・林道維持管理委託料 2,000 ・測量設計委託料 5,200 ・林道橋梁点検委託料 3,500
								14 工事請負費	103,000	・公共林道整備工事費 12,000 ・県単林道整備工事費 73,000 ・町単林道整備工事費 18,000
								15 原材料費	200	・工事材料費
								18 負担金補助 及び交付金	2,878	・林道事業協議会等負担金 683 ・積算システム負担金 195 ・町単林道整備事業補助金 2,000
										・集落環境保全事業 6,000
4 治山事業 費	6,000	9,050	△3,050	3,000 〈県支出金 3,000〉	2,800 〈地方債 2,800〉		200			・測量設計業務委託料
								12 委託料	2,000	・工事請負費
								14 工事請負費	4,000	
計	665,270	661,850	3,420	180,109	106,700	43,457	335,004			

【農林水産業費】

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 商工費	158,260	187,820	△29,560	5,204	20,100	37,648	95,308			
1 商工振興費	76,320	93,940	△17,620	95		21,200	55,025			・ 会計年度任用職員給与費 2,990 ・ 職員給与費 36,000 ・ 商工振興事務費 37,330
				＜県支出金 95＞		＜繰入金 1,200＞		1 報 酬	1,896	・ 会計年度任用職員報酬
						＜諸収入 20,000＞		2 給 料	19,039	・ 一般職給
								3 職員手当等	11,731	・ 扶養手当 1,368 ・ 住居手当 108 ・ 通勤手当 296 ・ 時間外勤務手当 600 ・ 管理職手当 360 ・ 期末手当 4,276 ・ 勤勉手当 3,441 ・ 児童手当 660 ・ 会計年度任用職員期末手当 400 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 222
								4 共済費	6,305	・ 職員共済組合負担金 5,852 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 166 ・ 会計年度任用職員社会保険料 287
								7 報償費	2,500	・ デジタル地域通貨チャージポイント 1,500 ・ デジタル地域通貨商工振興ポイント 1,000
								8 旅 費	19	・ 会計年度任用職員費用弁償
								18 負担金補助及び交付金	14,480	・ 白川町商工会補助金 6,350 ・ 小規模企業者支援融資利子補給金 1,030 ・ 創業支援補助金 2,300 ・ 事業承継補助金 1,000 ・ 副業人材活用事業補助金 200 ・ スモールビジネスチャレンジ補助金 600 ・ 美濃白川ふるさとまつり交付金 3,000

(款) 6 商工費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								20 貸付金	20,000	・ 中小企業経営安定資金融資貸付金
								27 繰出金	350	・ 地域振興券交付事業特別会計繰出金
2 観光費	81,940	93,880	△11,940	5,109	20,100	16,448	40,283			・ 観光振興事業 37,210
				＜県支出金 5,109＞	＜地方債 20,100＞	＜繰入金 10,700＞				・ せせらぎの里管理運営事業 5,450
						＜使用料 5,100＞				・ 美濃白川クオーレふれあいの里管理運営 事 業 18,030
						＜諸収入 648＞				・ 道の駅施設管理運営事業 21,250
								8 旅 費	300	・ 普通旅費
								10 需用費	1,971	・ 消耗品費 387
										・ 光熱水費 286
										・ 修繕料 1,298
								11 役務費	2,246	・ 広告料 30
										・ クリーニング代 100
										・ 消防設備点検手数料 76
										・ 中部北陸自然歩道管理手数料 160
										・ 浄化槽法定検査手数料 10
										・ 浄化槽清掃手数料 695
										・ 建物共済分担金 1,147
										・ 貸出自転車保険料 28
								12 委託料	15,744	・ せせらぎの里指定管理料 4,870
										・ 浄化槽保守点検委託料 17
										・ 施設管理委託料 120
										・ 駐車場交通整理委託料 218
										・ クオーレの里指定管理料 5,000
										・ 清掃管理委託料 2,100
										・ 浄化槽保守点検委託料 3,193
										・ 自家用発電機保守点検委託料 146
										・ 草刈り業務委託料 80
								13 使用料及び 賃借料	9,306	・ 敷地賃借料 3,653
										・ クオーレの里土地等賃借料 5,477
										・ 充電設備システム利用料 176
								14 工事請負費	28,939	・ 観光施設整備工事費 24,200

(款) 6 商工費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ クオーレの里施設整備工事費 4,739
								15 原材料費	500	・ 工事材料代
								17 備品購入費	1,550	・ シダレザクラ照明器具購入費
								18 負担金補助 及び交付金	21,384	・ 施設通信料負担金 188
										・ 県観光連盟負担金 48
										・ 道の駅連絡会等負担金 160
										・ 充電設備電気料負担金 943
										・ 施設電気料等負担金 552
										・ 飛騨木曾川国定公園連絡協議会負担金 53
										・ 研修負担金 20
										・ 岐阜県ロケツアーリズム協議会負担金 100
										・ 白川町観光協会補助金 8,000
										・ 民間人材活用事業補助金 6,000
										・ 美濃白川イベント推進委員会助成金 500
										・ 道の駅施設整備事業補助金 3,550
										・ 稚鮎放流事業補助金 1,270
計	158,260	187,820	△29,560	5,204	20,100	37,648	95,308			

(款) 7 土木費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 土木管理費	53,900	44,840	9,060	80		20	53,800			
1 土木総務費	53,900	44,840	9,060	80		20	53,800			・ 会計年度任用職員給与費 4,710 ・ 職員給与費 40,660 ・ 土木総務事務費 8,530
				<県支出金 80>		<手数料 20>				
								1 報 酬	3,027	・ 会計年度任用職員報酬
								2 給 料	21,895	・ 一般職給
								3 職員手当等	13,284	・ 扶養手当 624 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 668 ・ 時間外勤務手当 700 ・ 管理職手当 420 ・ 期末手当 4,856 ・ 勤勉手当 4,207 ・ 児童手当 480 ・ 会計年度任用職員期末手当 639 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 354
								4 共済費	7,115	・ 職員共済組合負担金 6,474 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 220 ・ 会計年度任用職員社会保険料 381 ・ 労災保険料 40
								8 旅 費	309	・ 普通旅費 220 ・ 会計年度任用職員費用弁償 89
								10 需用費	929	・ 消耗品費 208 ・ 燃料費 473 ・ 食糧費 20 ・ 光熱水費 88 ・ 修繕料 140
								11 役務費	290	・ 郵便料 60 ・ 浄化槽清掃手数料 24 ・ 浄化槽法定検査手数料 5 ・ 新聞折込手数料 10 ・ 町外土地所有者印鑑証明等手数料 5 ・ 収入印紙代 10

(款) 7 土木費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 水質検査手数料 60 ・ 建物共済分担金 20 ・ 自動車共済分担金 96
								12 委託料	5,018	・ 町道用地登記委託料 3,000 ・ 町道台帳整備委託料 2,000 ・ 浄化槽保守点検委託料 18
								13 使用料及び賃借料	1,486	・ 自動車借上料 1,466 ・ 有料道路通行料 20
								18 負担金補助及び交付金	547	・ 可茂土木協会等負担金 303 ・ 県・町道改修期成同盟会等会費 49 ・ 国道関係協会等負担金及び会費 143 ・ 各種協議会研修会負担金 52
2 道路橋梁費	472,260	374,450	97,810	149,604	218,900	23,750	80,006			
1 道路維持費	303,950	185,120	118,830	107,548	117,900	23,750	54,752			・ 道路維持修繕事業 298,330 ・ 交通安全施設整備事業 5,620
				＜国庫支出金 104,048＞	＜地方債 117,900＞	＜使用料 5,000＞		10 需用費	9,854	・ 消耗品費 3,250 ・ 燃料費 34 ・ 光熱水費 2,820 ・ 修繕料 3,750
				＜県支出金 3,500＞		＜諸収入 18,750＞		11 役務費	696	・ 黒川東白川トンネル電話料
								12 委託料	101,180	・ 町道等除雪作業委託料 3,500 ・ 公共工事設計委託料 63,500 ・ 町道草刈等作業委託料 800 ・ 黒川東白川トンネル保守点検委託料 600 ・ 緊急輸送道路倒木対策事業委託料 7,000 ・ 町道通行規制委託料 600 ・ 黒川東白川トンネル機器移設・改修委託料 9,680 ・ 町単工事設計委託料 15,500
								14 工事請負費	188,950	・ 公共道路維持修繕工事費 132,840

(款) 7 土木費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・町単道路維持修繕工事費 52,110 ・ガードレール設置工事費 2,000 ・区画線設置工事費 2,000 15 原材料費 1,770 ・道路維持修繕資材代 1,000 ・交通安全施設資材代 770 18 負担金補助及び交付金 500 ・法定外公共物等整備事業補助金 21 補償補填及び賠償金 1,000 ・立木補償費
2 道路新設改良費	168,310	189,330	△21,020	42,056 〈国庫支出金 42,056〉	101,000 〈地方債 101,000〉		25,254			・職員給与費 5,930 ・道路新設改良事業 162,380 2 給 料 3,375 ・一般職給 3 職員手当等 1,637 ・住居手当 222 ・通勤手当 24 ・時間外勤務手当 100 ・期末手当 703 ・勤勉手当 588 4 共済費 918 ・職員共済組合負担金 10 需用費 610 ・消耗品費 11 役務費 70 ・ドローン動産・賠償保険料 12 委託料 18,286 ・プリンター保守料 112 ・公共測量設計委託料 18,000 ・測量設計システム保守委託料 174 13 使用料及び賃借料 1,030 ・プリンターリース料 81 ・積算システム単価データ使用料 463 ・測量設計システムリース料 486 14 工事請負費 117,000 ・公共道路新設改良工事請負費 44,000 ・町単道路新設改良工事請負費 73,000 18 負担金補助及び交付金 9,887 ・県営事業負担金 9,360 ・積算システム負担金 527 21 補償補填及び賠償金 15,497 ・電柱移転補償金

【土木費】

60

79,400

9,570

- 97 -

(款) 7 土木費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 河川費	89,030	71,450	17,580							
1 河川砂防事業費	89,030	71,450	17,580	60 〈県支出金 60〉	79,400 〈地方債 79,400〉		9,570			・ 職員給与費 7,730 ・ 河川砂防事業 81,300
								2 給 料	3,811	・ 一般職給
								3 職員手当等	2,684	・ 扶養手当 312 ・ 住居手当 264 ・ 通勤手当 155 ・ 時間外勤務手当 250 ・ 期末手当 798 ・ 勤勉手当 665 ・ 児童手当 240
								4 共済費	1,235	・ 職員共済組合負担金
								10 需用費	1,000	・ 修繕料
								12 委託料	31,000	・ 町単測量設計委託料
								14 工事請負費	49,000	・ 町単工事請負費
								18 負担金補助及び交付金	300	・ 県営事業負担金
4 住宅費	64,820	14,960	49,860		37,700	12,439	14,681			
1 住宅管理費	64,820	14,960	49,860		37,700 〈地方債 37,700〉	12,439 〈使用料 12,439〉	14,681			・ 住宅管理事業 64,820
								10 需用費	7,250	・ 消耗品費 263 ・ 印刷製本費 25 ・ 光熱水費 2,762 ・ 修繕料 4,200
								11 役務費	3,474	・ 浄化槽清掃手数料 2,453 ・ 浄化槽法定検査手数料 98 ・ 消防設備保守点検手数料 190 ・ 水道受水槽清掃等点検手数料 198 ・ 検針データ集積手数料 68 ・ 建物共済分担金 467
								12 委託料	2,828	・ 浄化槽保守点検委託料 647 ・ 住宅維持管理委託料 849

(款) 7 土木費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・総合行政住宅システム管理委託料 31 ・住宅工事設計監理委託料 1,301
								13 使用料及び賃借料	175	・住宅敷地賃借料
								14 工事請負費	50,600	・工事請負費
								18 負担金補助及び交付金	493	・住宅協会負担金 13 ・子育て支援家賃補助金 480
計	680,010	505,700	174,310	149,744	336,000	36,209	158,057			

【消防費】

- 100 -

(款) 8 消防費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 消防費	350,170	415,710	△65,540	6,752	36,300	24,030	283,088			
1 常備消防費	179,370	168,040	11,330	1,000 〈県支出金 1,000〉			178,370			・ 常備消防事務費 179,370
								18 負担金補助 及び交付金	179,370	・ 可茂消防事務組合負担金 178,370 ・ 火薬類等権限委譲事務取扱負担金 1,000
2 非常備消防費	46,150	48,020	△1,870			9,100 〈諸収入 9,100〉	37,050			・ 消防団活動費 46,150
								1 報 酬	17,291	・ 団員報酬 15,291 ・ 出動報酬 2,000
								7 報償費	10,719	・ 消防団員退職報償金 10,000 ・ 消防退団者記念品代 136 ・ 表彰記念品代等 583
								8 旅 費	200	・ 消防団員費用弁償 160 ・ 普通旅費 40
								10 需用費	1,971	・ 消耗品費 1,209 ・ 食糧費 708 ・ 印刷製本費 54
								11 役務費	1,117	・ クリーニング代 20 ・ 賞状筆耕料 40 ・ 防火防災訓練災害補償掛金 7 ・ 消防団員福祉共済掛金 1,050
								13 使用料及び 賃借料	176	・ 自動車借上料
								18 負担金補助 及び交付金	14,676	・ 郡消防協会等負担金 235 ・ 公務災害補償基金負担金 7,411 ・ 消防団員資格取得助成補助金 1,000 ・ 訓練等出動交付金 6,030
3 消防施設費	38,590	29,070	9,520		25,100 〈地方債 25,100〉		13,490			・ 消防施設整備事業 38,590
								10 需用費	3,864	・ 消耗品費 1,100 ・ 燃料費 480 ・ 光熱水費 984

(款) 8 消防費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 修繕料 1,300
								11 役務費	1,302	・ 消防詰所電話料 468 ・ 消防自動車車検手数料 12 ・ し尿処理手数料 50 ・ 浄化槽法定検査手数料 14 ・ 浄化槽清掃手数料 120 ・ 建物共済分担金 244 ・ 自動車損害賠償保険料 56 ・ 自動車共済分担金 338
								12 委託料	524	・ 合併処理浄化槽保守点検委託料 54 ・ 廃棄物処理委託料 100 ・ 消防施設環境整備委託料 370
								13 使用料及び賃借料	589	・ 消防施設用地賃借料 260 ・ N H K 放送受信料 197 ・ デジタル放送受信料 132
								14 工事請負費	27,420	・ 工事請負費
								15 原材料費	160	・ 消防施設修理材料代
								18 負担金補助及び交付金	4,500	・ 消火栓器具更新事業補助金
								26 公課費	231	・ 自動車重量税
4 防災対策費	86,060	170,580	△84,520	5,752 〈国庫支出金 1,184〉 〈県支出金 4,568〉	11,200 〈地方債 11,200〉	14,930 〈分担金 7,730〉 〈繰入金 1,200〉 〈諸収入 6,000〉	54,178			・ 会計年度任用職員給与費 3,660 ・ 防災行政システム管理事業 30,350 ・ 防災・減災対策推進事業 52,050
								1 報 酬	2,483	・ 防災会議委員報酬 132 ・ 会計年度任用職員報酬 2,351
								3 職員手当等	771	・ 会計年度任用職員期末手当 496 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 275
								4 共済費	499	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 198 ・ 会計年度任用職員社会保険料 301
								8 旅 費	105	・ 防災会議委員費用弁償 66 ・ 会計年度任用職員費用弁償 39
								10 需用費	6,140	・ 消耗品費 1,526

(款) 8 消防費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 燃 料 費 18 ・ 食 糧 費 280 ・ 光 熱 水 費 1,246 ・ 修 繕 料 3,070
								11 役務費	1,041	・ 衛星携帯電話料 195 ・ 震度計通信料 30 ・ 自動車登録手数料 340 ・ 建物共済分担金 3 ・ 自動車損害保険料 25 ・ 自動車共済分担金 75 ・ 全国町村会災害対策費用保険料 373
								12 委託料	25,233	・ 防災行政無線保守点検委託料 2,886 ・ 木造家屋耐震診断等委託料 413 ・ 音声告知器設置設定委託料 504 ・ 気象河川情報収集システム機器管理委託料 608 ・ 避難所開設委託料 100 ・ J－A L E R T 保守点検委託料 62 ・ 地域防災計画策定業務委託料 4,900 ・ ライフライン保全対策立木伐採業務委託料 15,460 ・ 無線機器移設委託料 300
								13 使用料及び賃借料	8,222	・ 土地賃借料 20 ・ 電波使用料 90 ・ 集合型遠隔制御装置回線使用料 579 ・ 河川カメラ回線使用料 563 ・ 告知放送電波配信料 2,640 ・ メール配信システム使用料 1,367 ・ A E D リース料 1,512 ・ 移動系無線基地局利用料 864 ・ 要援護者個別避難計画作成支援システム利用料 561

(款) 8 消防費

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区　分	金　額	
										・ オンライン通信使用料 26
								14 工事請負費	20,290	・ テレメータ気象センサー更新工事費 740 ・ 県防災情報通信システム移設工事費 19,550
								15 原材料費	100	・ 災害応急復旧資材代
								17 備品購入費	11,357	・ 災害対策用車両購入費
								18 負担金補助及び交付金	3,757	・ 県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 213 ・ 木造家屋耐震補強工事補助金 2,179 ・ 防災士等資格取得補助金 65 ・ 自主防災活動補助金 1,300
								21 補償補填及び賠償金	6,000	・ 立木補償金
								26 公課費	62	・ 自動車重量税
計	350,170	415,710	△65,540	6,752	36,300	24,030	283,088			

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 教育総務費	710,320	382,290	328,030	104,481	373,800	10,134	221,905			
1 教育委員会費	128,550	121,560	6,990			134	128,416			・ 職員給与費 121,370 ・ 教育委員会事務費 7,180
						＜負担金 134＞		1 報 酬	1,609	・ 教育委員報酬 1,536 ・ いじめ問題対策委員会委員報酬 73
								2 給 料	65,533	・ 特別職給 6,480 ・ 一般職給 59,053
								3 職員手当等	35,873	・ 扶養手当 1,704 ・ 住居手当 1,092 ・ 通勤手当 1,401 ・ 時間外勤務手当 2,190 ・ 管理職手当 960 ・ 期末手当 16,098 ・ 勤勉手当 11,408 ・ 児童手当 1,020
								4 共済費	19,964	・ 職員共済組合負担金
								7 報償費	140	・ 教育委員会点検評価委員謝金 80 ・ 功労者表彰費 60
								8 旅 費	457	・ 教育委員費用弁償 284 ・ いじめ問題対策連絡協議会委員費用弁償 3 ・ 普通旅費 170
								9 交際費	90	・ 教育委員会交際費
								10 需用費	525	・ 消耗品費 438 ・ 食糧費 61 ・ 印刷製本費 26
								11 役務費	91	・ F A X 送受信料 66 ・ 安全運転管理者講習手数料 5 ・ 表彰状等筆耕料 20
								13 使用料及び賃借料	575	・ 電子コピー使用料 545 ・ 有料道路通行料 30
								18 負担金補助及び交付金	3,693	・ 日本スポーツ振興センター掛金 312 ・ 教育委員会関係負担金 3,381

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 教育振興費	581,770	260,730	321,040	104,481	373,800	10,000	93,489			・ 会計年度任用職員給与費 46,270
				＜国庫支出金 104,481＞	＜地方債 373,800＞	＜繰入金 9,000＞				・ 教育研究推進事業 21,710
						＜財産収入 1,000＞				・ 情報教育推進事業 46,600
										・ 小・中学校一貫教育推進事業 467,190
								1 報 酬	30,252	・ 発達支援連携協議会委員報酬 19
										・ 会計年度任用職員報酬 30,233
								3 職員手当等	9,459	・ 会計年度任用職員期末手当 6,066
										・ 会計年度任用職員勤勉手当 3,393
								4 共済費	4,896	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,931
										・ 会計年度任用職員社会保険料 2,965
								7 報償費	3,957	・ 新しい学校づくり検討委員会謝金 1,290
										・ スクールカウンセラー謝金 495
2 教育振興費	581,770	260,730	321,040	104,481	373,800	10,000	93,489	8 旅 費	2,224	・ 非常勤講師謝金 1,772
										・ 学校運営協議会委員謝金 200
										・ 研修会等講師謝金 200
										・ 発達支援連携協議会委員費用弁償 57
										・ 新しい学校づくり検討委員会費用弁償 100
										・ 学校支援員費用弁償 20
										・ 研修会等講師・参加者費用弁償 201
										・ 非常勤講師費用弁償 50
										・ 普通旅費 114
										・ 会計年度任用職員費用弁償 1,682
										・ 消耗品費 2,368
										・ 修繕料 1,200
2 教育振興費	581,770	260,730	321,040	104,481	373,800	10,000	93,489	10 需用費	3,568	・ 家庭学習用モバイルデータ通信料 1,426
										・ 授業目的公衆送信補償手数料 49
										・ 校内LAN等設定変更手数料 297

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ G I G A 端末再セットアップ手数料 1,144
								12 委託料	75,775	・ 外国人英語指導助手派遣委託料 5,390 ・ 新校舎建設工事監理業務委託料 30,000 ・ 白川中校舎解体設計業務委託料 30,000 ・ 教育用サーバシステム保守委託料 1,320 ・ ネットワーク管理委託料 1,143 ・ G I G A スクール端末保守委託料 3,194 ・ I C T 利活用教育開催委託料 916 ・ G I G A 端末初期設定作業委託料 3,697 ・ 学校図書館システム環境設定保守委託料 115
								13 使用料及び 賃借料	11,836	・ 英語学習教材使用料 1,941 ・ 学校用サーバリース料 654 ・ オンライン授業用システム利用料 828 ・ 教育用パソコン等リース料 2,353 ・ 教育用サーバリース料 2,799 ・ 学校連絡手段デジタル化システム使用料 1,002 ・ 教育用ネットワーク機器リース料 1,430 ・ 学校図書館システムリース料 394 ・ 学校図書館システムクラウド使用料 435
								14 工事請負費	404,800	・ 新校舎建設工事費
								17 備品購入費	21,345	・ 備品購入費
								18 負担金補助 及び交付金	9,742	・ 特別支援教育研究会負担金 12 ・ 可茂地区へき地複式教育振興会負担金 107

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・生徒指導連絡協議会負担金 8 ・教科用図書可茂地区採択協議会負担金 19 ・中学校体育連盟分担金 78 ・学校支援ボランティア保険負担金 35 ・郡学校保健会負担金 14 ・日本LD学会負担金 70 ・特別支援学校就学援助補助金 108 ・教科研究指定校補助金 300 ・中学校総合体育大会出場補助金 300 ・高校生通学支援応援金 4,160 ・校長会交付金 604 ・教頭会交付金 120 ・校内研究会交付金 360 ・町学校保健会交付金 150 ・特色ある教育活動交付金 3,147 ・食教育に関する推進事業交付金 150 24 積立金 1,000 ・教育施設整備基金積立金
2 教職員住宅費	1,870	5,540	△3,670			1,870				
1 教職員住宅管理費	1,870	5,540	△3,670			1,870 <財産収入 1,870>				・教職員住宅維持管理事業 1,870 10 需用費 576 ・消耗品費 100 ・光熱水費 76 ・修繕料 400 11 役務費 632 ・浄化槽清掃手数料 462 ・浄化槽法定検査手数料 23 ・消防設備保守点検手数料 94 ・建物共済分担金 53 12 委託料 662 ・浄化槽保守点検委託料 222 ・清掃作業委託料 440
3 小学校費	62,310	83,870	△21,560	303	3,000		59,007			

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 学校管理費	55,540	64,030	△8,490	20 〈国庫支出金 20〉	3,000 〈地方債 3,000〉		52,520			・ 会計年度任用職員給与費 17,230 ・ 小学校維持管理事業 28,500 ・ 小学校管理事務費 9,810
								1 報 酬	13,365	・ 学校医報酬 753 ・ 学校歯科医報酬 753 ・ 学校薬剤師報酬 460 ・ 耳鼻科医報酬 271 ・ 会計年度任用職員報酬 11,128
								3 職員手当等	3,626	・ 会計年度任用職員期末手当 2,327 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 1,299
								4 共済費	2,176	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 853 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,323
								8 旅 費	300	・ 会計年度任用職員費用弁償
								10 需用費	19,416	・ 消耗品費 3,874 ・ 燃料費 2,210 ・ 食糧費 32 ・ 印刷製本費 167 ・ 光熱水費 8,568 ・ 修繕料 4,565
								11 役務費	6,296	・ 緊急連絡用携帯電話通信費 129 ・ 郵便料 130 ・ 電話料 720 ・ 浄化槽清掃手数料 1,114 ・ 水質検査手数料 125 ・ クリーニング代 81 ・ スクールバスタイヤ組替手数料 53 ・ 尿検査等手数料 84 ・ ピアノ調律代 153 ・ 教職員健康診断手数料 352 ・ 貯水槽清掃手数料 172 ・ ストープ点検手数料 329 ・ オーディオメーター検査手数料 48

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・浄化槽法定検査手数料 57 ・消防設備保守点検手数料 869 ・ごみ処理手数料 398 ・シックスクール検査手数料 40 ・スクールバス車検手数料 297 ・灯油地下タンク定期検査手数料 47 ・ホース耐圧性能点検手数料 80 ・業務用空調機器等点検手数料 366 ・筆耕翻訳料 13 ・建物共済分担金 494 ・自動車損害賠償保険料 102 ・自動車共済分担金 43
								12 委託料	3,054	・心臓疾患検診委託料 86 ・自家用電気工作物保安業務委託料 634 ・浄化槽保守点検委託料 1,314 ・給食エレベーター保守点検委託料 218 ・プールろ過装置点検委託料 286 ・大工、剪定等作業委託料 200 ・校舎窓ガラス清掃委託料 250 ・遊具体育器具保守点検委託料 66
								13 使用料及び賃借料	2,626	・電子コピー使用料 1,300 ・スクールバス用土地賃借料 36 ・校務支援システム使用料 924 ・歯科検診用レンタル器具使用料 61 ・ガス漏れ警報器リース料 32 ・耳鼻咽喉科検診用レンタル器具使用料 39 ・NHK放送受信料 60 ・ケーブルテレビ使用料 68 ・ネットバンキングシステム使用料 106
								14 工事請負費	4,100	・維持修繕工事費
								17 備品購入費	300	・学校備品購入費

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								26 公課費	281	・ 自動車重量税
2 教育振興費	6,770	19,840	△13,070	283 〈国庫支出金 283〉			6,487			・ 小学校就学援助費 2,310
										・ 小学校教育振興事務費 4,460
								8 旅 費	25	・ 社会科副読本編集委員費用弁償
								10 需用費	4,028	・ 消耗品費 3,628 ・ 印刷製本費 400
								12 委託料	307	・ 学力度調査委託料
								18 負担金補助及び交付金	100	・ 修学旅行引率費等補助金
								19 扶助費	2,310	・ 要保護及び準要保護児童生徒援助費 1,743 ・ 特別支援教育就学奨励費 567
4 中学校費	43,060	39,950	3,110	1,832	3,200		38,028			
1 学校管理費	34,380	32,270	2,110	6 〈国庫支出金 6〉	3,200 〈地方債 3,200〉		31,174			・ 会計年度任用職員給与費 10,060
										・ 中学校維持管理事業 18,290
										・ 中学校管理事務費 6,030
								1 報 酬	7,490	・ 学校医報酬 322 ・ 学校歯科医報酬 322 ・ 学校薬剤師報酬 230 ・ 耳鼻科医報酬 166 ・ 会計年度任用職員報酬 6,450
								3 職員手当等	2,100	・ 会計年度任用職員期末手当 1,347 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 753
								4 共済費	1,276	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 496 ・ 会計年度任用職員社会保険料 780
								8 旅 費	234	・ 会計年度任用職員費用弁償
								10 需用費	10,684	・ 消耗品費 2,851 ・ 燃料費 1,061 ・ 食糧費 15 ・ 印刷製本費 114 ・ 光熱水費 5,193 ・ 修繕料 1,450

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								11 役務費	3,937	・ 緊急連絡用携帯電話通信費 65 ・ 郵便料 71 ・ 電話料 420 ・ 浄化槽等清掃手数料 644 ・ 水質検査手数料 53 ・ クリーニング代 80 ・ スクールバスタイヤ組替手数料 80 ・ 尿検査等手数料 332 ・ ピアノ調律代 62 ・ 教職員健康診断手数料 176 ・ 貯水槽清掃手数料 80 ・ ストーブ点検手数料 143 ・ オージオメーター検査手数料 58 ・ 浄化槽法定検査手数料 20 ・ 消防設備保守点検手数料 669 ・ ごみ処理手数料 192 ・ シックスクール検査手数料 20 ・ ホース耐圧性能点検手数料 60 ・ スクールバス車検手数料 143 ・ 業務用空調機器等点検手数料 43 ・ 筆耕翻訳料 23 ・ 建物共済分担金 469 ・ 自動車損害賠償保険料 34
								12 委託料	1,544	・ 心臓疾患検診委託料 86 ・ 自家用電気工作物保安業務委託料 330 ・ 浄化槽保守点検委託料 462 ・ 給食エレベーター保守点検委託料 259 ・ 中学校体育器具保守点検委託料 27 ・ 大工、剪定等作業委託料 100 ・ 校舎窓ガラス清掃委託料 250 ・ パイプオルガン保守点検委託料 30

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								13 使用料及び賃借料	3,619	・電子コピー使用料 300 ・土地賃借料 2,000 ・印刷機リース料 436 ・ガス漏れ警報器リース料 35 ・NHK放送受信料 30 ・校務支援システム使用料 462 ・歯科検診用レンタル器具使用料 44 ・ケーブルテレビ使用料 34 ・耳鼻咽喉科検診用レンタル器具使用料 29 ・自動車借上料 196 ・ネットバンキングシステム使用料 53
								14 工事請負費	3,440	・維持修繕工事費
								26 公課費	56	・自動車重量税
2 教育振興費	8,680	7,680	1,000	1,826 〈国庫支出金 326〉			6,854			・中学校就学援助費 5,040 ・中学校教育振興事務費 3,640
				〈県支出金 1,500〉				7 報償費	55	・卒業生記念品
								10 需用費	2,826	・消耗品費
								12 委託料	559	・学力度分析調査委託料
								18 負担金補助及び交付金	2,740	・遠距離通学費補助金 80 ・高等学校就学準備等支援金 1,500 ・進路指導教育補助金 40 ・通学用自転車購入補助金 960 ・修学旅行引率費等補助金 160
								19 扶助費	2,500	・要保護及び準要保護児童生徒援助費 1,846 ・特別支援教育就学奨励費 654
5 給食センター費	158,260	136,600	21,660		52,300	25,252	80,708			
1 給食センター管理費	158,260	136,600	21,660		52,300 〈地方債 52,300〉	25,252 〈諸収入 25,252〉	80,708			・職員給与費 8,880 ・給食センター運営事業 149,380

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								2 給 料	4,858	・一般職給
								3 職員手当等	2,501	・通勤手当 51 ・管理職手当 300 ・期末手当 986 ・勤勉手当 1,164
								4 共済費	1,521	・職員共済組合負担金
								8 旅 費	10	・普通旅費
								10 需用費	74,138	・消耗品費 3,773 ・燃料費 6,236 ・食糧費 447 ・印刷製本費 10 ・光熱水費 11,332 ・修繕料 3,243 ・賄材料費 49,097
								11 役務費	3,391	・郵便料 13 ・電話料 120 ・検便手数料 412 ・浄化槽清掃手数料 71 ・庁用車車検手数料 8 ・浄化槽法定検査手数料 5 ・廃水浄化槽清掃手数料 429 ・ボイラー点検清掃手数料 187 ・貯湯槽性能検査点検整備手数料 198 ・ボイラー排煙濃度測定手数料 112 ・受水槽清掃手数料 53 ・自動ドア保守点検手数料 88 ・食品材料検査手数料 215 ・消防設備保守点検手数料 87 ・受水槽水質検査手数料 19 ・重油タンク定期点検・清掃手数料 72 ・重油タンク電気防食検査手数料 72 ・真空冷却機点検手数料 160

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ コンベクションオープン点検手数料 64 ・ 施設清掃手数料 456 ・ 食器等洗浄機保守点検手数料 280 ・ タイヤ組替手数料 132 ・ 計量器検査手数料 2 ・ 建物共済分担金 45 ・ 自動車損害賠償保険料 77 ・ 自動車共済分担金 14 12 委託料 60,061 ・ 浄化槽保守点検委託料 12 ・ ネズミ、害虫防除作業委託料 399 ・ 廃水処理施設管理委託料 1,240 ・ 自家用電気工作物保安業務委託料 146 ・ 栄養管理システム保守委託料 44 ・ 給食調理業務等委託料 58,220 13 使用料及び賃借料 640 ・ 電子コピー使用料 360 ・ N H K 放送受信料 15 ・ 印刷機リース料 169 ・ 栄養管理システムリース料 66 ・ ケーブルテレビ使用料 18 ・ ガス漏れ警報器リース料 12 14 工事請負費 11,000 ・ 施設維持修繕工事費 18 負担金補助及び交付金 53 ・ 栄養士会等負担金 17 ・ 県給食センター研究協議会負担金 1 ・ 可茂地区センター協議会負担金 35 26 公課費 87 ・ 自動車重量税
6 社会教育費	134,060	139,670	△5,610	1,191	29,900	6,180	96,789			
1 社会教育総務費	6,410	5,380	1,030	1,191 ＜県支出金 1,191＞		10 ＜諸収入 10＞	5,209			・ 会計年度任用職員給与費 3,250 ・ 社会教育活動事業 1,890 ・ 伝統芸能・文化財保護事業 1,270 1 報酬 2,268 ・ 社会教育委員報酬 180 ・ 文化財保護審議会委員報酬 182 ・ 会計年度任用職員報酬 1,906

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								3 職員手当等	833	・ 会計年度任用職員期末手当 536 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 297
								4 共済費	511	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 204 ・ 会計年度任用職員社会保険料 307
								7 報償費	1,402	・ 地域学校協働活動謝金 1,252 ・ 文化財鑑定謝金 100 ・ 各種大会参加報奨金 50
								8 旅 費	256	・ 社会教育委員費用弁償 50 ・ 文化財保護審議会委員費用弁償 29 ・ 普通旅費 177
								10 需用費	123	・ 消耗品費 107 ・ 食糧費 10 ・ 光熱水費 6
								11 役務費	61	・ 建物共済分担金 11 ・ 傷害保険料 50
								12 委託料	100	・ 文化財保護事業委託料
								13 使用料及び賃借料	331	・ 芸能の里敷地賃借料
								18 負担金補助及び交付金	525	・ 社会教育委員研修会等負担金 20 ・ 社会教育委員連絡協議会負担金 15 ・ 社会教育研修負担金 30 ・ 県歴史資料保存協会会費 10 ・ 円空連合負担金 10 ・ 文化財保護補助金 440
2 青少年育成費	6,820	7,380	△560				6,820			・ 青少年育成事業 4,680 ・ 青雲のつどい実施事業 1,560 ・ 二十歳のつどい実施事業 580
								7 報償費	809	・ 引率関係者謝金 80 ・ 青少年育成関係者謝金 540 ・ 命のふれあい講座関係者謝金 26 ・ 祝賀記念品代 163
								8 旅 費	29	・ 青雲のつどい引率者費用弁償

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								10 需用費	861	・ 消耗品費 243 ・ 食糧費 550 ・ 印刷製本費 68
								11 役務費	60	・ 郵便料 15 ・ 指導手数料 37 ・ 青雲のつどい保険料 8
								12 委託料	140	・ 式典演出等委託料
								13 使用料及び賃借料	821	・ バス借上料 619 ・ 有料道路通行料 83 ・ 施設使用料 119
								18 負担金補助及び交付金	4,100	・ 可茂地区青少年育成指導員協議会負担金 20 ・ 青少年育成町民会議交付金 500 ・ P T A 連合会交付金 100 ・ 家庭教育学級運営交付金 880 ・ 青少年海山交流事業交付金 2,600
3 公民館費	82,980	71,640	11,340		24,100 〈地方債 24,100〉	4,858 〈繰入金 3,300〉 〈使用料 488〉 〈諸収入 1,070〉	54,022			・ 会計年度任用職員給与費 22,660 ・ 公民館等管理運営事業 14,750 ・ 公民館文化活動推進事業 8,690 ・ 読書活動推進事業 36,880
								1 報 酬	9,347	・ 公民館運営審議会委員報酬 72 ・ 会計年度任用職員報酬 9,275
								2 給 料	5,127	・ 会計年度任用職員職給
								3 職員手当等	4,897	・ 会計年度任用職員通勤手当 75 ・ 会計年度任用職員期末手当 3,091 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 1,731
								4 共済費	3,259	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 2,406 ・ 会計年度任用職員社会保険料 853
								7 報償費	2,431	・ 読書フェスティバル記念品代 50 ・ 学級講座等講師謝金 2,361 ・ パイプオルガン演奏者謝金 20

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
								8 旅 費	140	・ 公民館運営審議会委員費用弁償 14 ・ 公民館主事費用弁償 14 ・ 普通旅費 10 ・ 会計年度任用職員費用弁償 102
								10 需用費	8,758	・ 消耗品費 3,949 ・ 燃料費 250 ・ 食糧費 9 ・ 印刷製本費 110 ・ 光熱水費 3,940 ・ 修繕料 500
								11 役務費	3,396	・ 電話料 312 ・ 浄化槽清掃手数料 848 ・ 浄化槽法定検査手数料 38 ・ 消防設備保守点検手数料 409 ・ クリーニング代 16 ・ 新聞折込手数料 45 ・ 講座指導手数料 30 ・ 防火対象物定期点検手数料 458 ・ 建物共済分担金 652 ・ 公民館総合補償制度掛金 588
								12 委託料	33,526	・ 浄化槽保守点検委託料 476 ・ 庭木剪定作業委託料 50 ・ 清掃作業委託料 100 ・ 美濃白川楽集館指定管理料 32,900
								13 使用料及び 賃借料	680	・ 敷地賃借料 292 ・ N H K 放送受信料 110 ・ ガス漏れ警報器リース料 10 ・ ケーブルテレビ使用料 103 ・ 印刷機リース料 165
								14 工事請負費	5,169	・ 工事請負費
								18 負担金補助 及び交付金	6,250	・ 文化協会補助金 600 ・ 読み聞かせ会補助金 300

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・町民芸術文化祭開催交付金 800 ・公民館活動推進委員会交付金 1,200 ・国際音楽フェスティバル美濃白川開催事業交付金 3,300 ・むつみ会館管理運営交付金 50
4 町民会館維持管理費	37,850	55,270	△17,420		5,800	1,312	30,738			・町民会館維持管理事業 37,850
					<地方債 5,800>	<財産収入 50>				
						<使用料 1,152>		7 報償費	20	・機器オペレーター謝金
						<諸収入 110>		10 需用費	13,175	・消耗品費 1,705 ・燃料費 2,272 ・印刷製本費 150 ・光熱水費 7,848 ・修繕料 1,200
								11 役務費	1,302	・電話料 438 ・浄化槽清掃手数料 330 ・浄化槽法定検査手数料 30 ・ピアノ等調律代 97 ・クリーニング代 60 ・簡易水道検査手数料 19 ・防火対象物定期点検手数料 94 ・自動ドア点検手数料 33 ・建物共済分担金 201
								12 委託料	13,951	・電気工作物保安業務委託料 539 ・浄化槽保守点検委託料 660 ・エレベーター保守点検委託料 819 ・会館警備保障委託料 453 ・清掃業務委託料 800 ・空調設備保守点検委託料 4,257 ・消防設備保守点検委託料 517 ・ビル管理業務委託料 1,037 ・剪定作業委託料 100

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・ 舞台設備保守点検委託料 1,380 ・ パイプオルガン保守点検委託料 900 ・ 町民会館管理人派遣業務委託料 2,448 ・ 産業廃棄物処理委託料 41 13 使用料及び賃借料 3,106 ・ 電子コピー使用料 469 ・ 敷地賃借料 1,570 ・ N H K放送受信料 40 ・ 機器借上料 50 ・ ケーブルテレビ使用料 18 ・ 大型カラー複写複合機リース料 959 14 工事請負費 6,246 24 積立金 50 ・ 工事請負費 ・ 音楽振興基金積立金
7 保健体育費	38,460	33,090	5,370	3,976	2,500	4,257	27,727			
1 保健体育総務費	38,460	33,090	5,370	3,976	2,500	4,257	27,727			・ スポーツ振興事業 15,020 ・ 体育施設維持管理事業 23,440 1 報 酬 825 ・ スポーツ推進委員報酬 7 報償費 3,211 ・ 研修会等講師謝金 24 ・ 体育施設等管理謝金 1,030 ・ 地域クラブ指導者謝金 1,857 ・ 各種大会参加報奨金 300 8 旅 費 257 ・ スポーツ推進委員費用弁償 221 ・ 普通旅費 36 10 需用費 4,773 ・ 消耗品費 248 ・ 食糧費 10 ・ 印刷製本費 105 ・ 光熱水費 3,780 ・ 修繕料 630 11 役務費 879 ・ 体育施設電話料 144 ・ し尿処理手数料 20 ・ 浄化槽清掃手数料 337 ・ 浄化槽法定検査手数料 23 ・ 消防設備保守点検手数料 95
				＜国庫支出金 2,100＞	＜地方債 2,500＞	＜繰入金 2,500＞				
				＜県支出金 1,876＞		＜使用料 260＞				
						＜諸収入 1,497＞				

(款) 9 教育費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										・建物共済分担金 227 ・スポーツ活動参加者等傷害保険料 33
								12 委託料	11,368	・部活動地域移行スポリンバス運行委託料 1,188 ・浄化槽保守点検委託料 96 ・草刈業務等委託料 150 ・社会体育施設指定管理委託料 7,720 ・遊具保守点検委託料 64 ・射撃場施設指定管理委託料 1,600 ・遊具撤去処分委託料 550
								13 使用料及び賃借料	500	・敷地賃借料 488 ・有料道路通行料 12
								14 工事請負費	6,292	施設維持修繕工事費
								18 負担金補助及び交付金	10,355	・スポーツ推進委員研修会負担金 403 ・スポーツ推進委員連絡協議会負担金 48 ・社会体育担当者研修会負担金 10 ・加茂郡体育協会加盟負担金 251 ・加茂郡レクリエーション協会負担金 50 ・スポーツリンク白川活動補助金 2,600 ・スポーツリンク白川運営補助金 6,430 ・スポーツ推進活動交付金 300 ・青少年スポーツ保険料支援交付金 208 ・体育施設運営委員会交付金 55
計	1,148,340	821,010	327,330	111,783	464,700	47,693	524,164			

(款) 10 災害復旧費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 農林水産業 施設災害復 旧費	20	50,010	△49,990				20			
1 農業用施 設災害復 旧費	10	10	0				10			・ 農地農業用施設災害復旧事業 10
								18 負担金補助 及び交付金	10	・ 災害復旧事業費補助金
2 林業用施 設災害復 旧費	10	50,000	△49,990				10			・ 林業用施設災害復旧事業 10
								18 負担金補助 及び交付金	10	・ 災害復旧事業費補助金
2 土木施設災 害復旧費	10	10	0				10			
1 土木施設 災害復旧 費	10	10	0				10			・ 公共土木施設災害復旧事業 10
								14 工事請負費	10	・ 公共災害復旧工事請負費
計	30	50,020	△49,990				30			

【災害復旧費】

(款) 11 公債費

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　　明
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源	区　分	金　額	
1 公債費	687,000	697,120	△10,120			3,000	684,000			
1 元　金	659,490	683,680	△24,190			3,000	656,490			・ 元金償還費 659,490
						<繰入金 3,000>		22 償還金利子 及び割引料	659,490	・ 町債元金償還金
2 利　子	27,510	13,440	14,070				27,510			・ 利子償還費 27,510
								22 償還金利子 及び割引料	27,510	・ 町債利子償還金 27,010 ・ 一時借入金利子 500
計	687,000	697,120	△10,120			3,000	684,000			

(款) 12 諸支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 普通財産取得費	10	10	0				10			
1 土地取得費	10	10	0				10			・ 土地取得事業 10
								16 公有財産購入費	10	・ 土地購入費
計	10	10	0				10			

【諸支出金】

(単位：千円)

（単位：千円）										
項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　　明
				国 県 支 出 金	地　方　債	そ　の　他	一 般 財 源	区　分	金　額	
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000			・ 予 備 費 30,000
								30 予備費	30,000	・ 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

一 般 会 計

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	通 手 勤 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	3		21,420	9,668 (4.60)	256		31,344	12,544	43,888
	議 員	9	24,303		10,713 (4.60)			35,016	6,527	41,543
	その他の 特 別 職	873	37,914					37,914		37,914
	計	885	62,217	21,420	20,381	256		104,274	19,071	123,345
前 年 度	長 等	3		21,420	9,237 (4.50)	256		30,913	12,864	43,777
	議 員	9	24,303		10,480 (4.50)			34,783	7,097	41,880
	その他の 特 別 職	803	35,903					35,903		35,903
	計	815	60,206	21,420	19,717	256		101,599	19,961	121,560
比 較	長 等				431 (0.10)			431	△ 320	111
	議 員				233 (0.10)			233	△ 570	△ 337
	その他の 特 別 職	70	2,011					2,011		2,011
	計	70	2,011		664			2,675	△ 890	1,785

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(75) 141	137,348	500,126	331,064	968,538	246,672	1,215,210	
前 年 度	(70) 148	115,921	489,363	296,145	901,429	230,753	1,132,182	
比 較	(5) △ 7	21,427	10,763	34,919	67,109	15,919	83,028	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,080	14,502	14,584	23,984	138,572	108,000	9,582
	前 年 度	7,800	14,124	14,144	22,291	127,844	89,682	9,060
	比 較	△ 720	378	440	1,693	10,728	18,318	522
	区 分	児 童 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)					
	本 年 度	11,760	3,000					
	前 年 度	8,200	3,000					
	比 較	3,560						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 125	-	456,772	268,804	725,576	203,310	928,886	
前 年 度	(0) 124	-	432,261	248,879	681,140	192,034	873,174	
比 較	(0) 1	-	24,511	19,925	44,436	11,276	55,712	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	7,080	14,502	13,559	23,184	101,103	87,074	9,582	
	前 年 度	7,800	14,124	12,736	21,091	93,127	80,041	9,060	
	比 較	△ 720	378	823	2,093	7,976	7,033	522	
	区 分	児 童 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)						
	本 年 度	9,720	3,000						
	前 年 度	7,900	3,000						
	比 較	1,820							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	75 16	137,348	43,354	62,260	242,962	43,362	286,324	
前 年 度	70 24	115,921	57,102	47,266	220,289	38,719	259,008	
比 較	5 △ 8	21,427	△ 13,748	14,994	22,673	4,643	27,316	

※上段：パートタイム会計年度任用職員 下段：フルタイム会計年度任用職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,025	800	37,469	20,926	2,040
	前 年 度	1,408	1,200	34,717	9,641	300
	比 較	△ 383	△ 400	2,752	11,285	1,740

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)
給 料	10,763	給料表の改定に伴う増加分	18,557
		昇格・昇給に伴う増加分	15,254
		その他の増減分	△ 23,048
			退職、採用による差額 △ 4,980 育児休業者分 △ 2,860 任用条件の変更による減 △ 15,208
職員手当	34,919	制度改正に伴う増減分	22,246
		その他の増減分	12,673
			期末・勤勉手当支給率改正による増 3,035 扶養手当額改正による差額 990 給料表の改定に伴うはねかえりによる増 9,419 勤勉手当支給率の経過措置による増 8,802 退職、採用による差額 2,659 時間外勤務手当（選挙等を含む。）の増 1,593 昇格・昇給のはねかえりによる増 4,937 任用条件の変更による減 △ 4,383 育児休業取得による減 △ 548 支給対象の異動による増 8,415

(3) 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職		
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	305,013	242,667	
	平均給与月額（円）	335,012	249,750	
	平均年齢（歳）	39歳9月	53歳3月	
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	291,032	224,833	
	平均給与月額（円）	320,595	231,917	
	平均年齢（歳）	39歳11月	52歳3月	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職（一）	行政職（二）
高 校 卒	188, 000	185, 700	188, 000	185, 700
大 学 卒	220, 000		220, 000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
令和7年4月1日現在	7 級	2	1.6									
	6 級	11	8.9									
	5 級	13	10.5									
	4 級	24	19.4									
	3 級	28	22.5									
	2 級	16	12.9	2 級								
	1 級	30	24.2	1 級	1	100.0						
	計	124	100.0	計	1	100.0						
令和6年4月1日現在	7 級	2	1.6									
	6 級	11	8.9									
	5 級	12	9.8									
	4 級	23	18.7									
	3 級	17	13.8									
	2 級	27	22.0	2 級								
	1 級	31	25.2	1 級	1	100.0						
	計	123	100.0	計	1	100.0						

※（ ）内は再任用短時間勤務職員（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事・課長	課 長	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技能労務職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	125	124	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	106	105	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	106	105	1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	84.8%	84.7%	100.0%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	124	123	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	100	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	101	100	1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	81.5%	81.3%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員 (外書き)

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に退職した場合）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前応募認定退職特例措置 (1年に付き2%～3% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前応募認定退職特例措置 (1年に付き2%～3% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技能労務職		
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
2 総務費	1 総務管理費	庁 舎 整 備 事 業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			5年度	12,300				12,300		12,300		0.6		
			6年度	1,007,600		274,000	730,000	3,600		1,007,600		49.3		
			7年度	1,023,300	30,000	390,500	601,000	1,800		1,023,300	1,023,300	50.1		
			計	2,043,200	30,000	664,500	1,331,000	17,700		1,019,900	1,023,300	2,043,200	100.0	
9 教育費	1 教育総務費	小・中 学 校 一 貫 教 育 推 進 事 業	令和											
			7年度	434,800	90,848	343,800		152		434,800	434,800		11.8	
			8年度	2,034,200	474,813	1,558,000		1,387				2,034,200	55.0	
			9年度	1,229,000	262,834	965,000		1,166				1,229,000	33.2	
			計	3,698,000	828,495	2,866,800		2,705		434,800	434,800	3,263,200	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 新規分 令和7年度農業制度資金利子補給	借入残高に対して年2%以内で 融資機関と町長が協議して定め る利率を乗じて得た額			令和7年度以降 令和32年度まで	限度額に同じ				全額
2 新規分 令和7年度農業振興資金の利子補給	借入残高に対して年2%以内で 融資機関と町長が協議して定め る利率を乗じて得た額			令和7年度以降 令和12年度まで	限度額に同じ				全額
3 新規分 令和7年度小規模企業者支援融資の 利子補給	令和7年度中の融資1件につき 年6万円以内で町長が定める額 の総額			令和7年度以降 令和12年度まで	限度額に同じ				全額
4 令和2年度 小規模企業者支援融資の利子補給	2,369	令和2年度から 令和6年度まで	1,956	令和7年度以降 令和10年度まで	413				413
5 令和3年度 小規模企業者支援融資の利子補給	684	令和3年度から 令和6年度まで	427	令和7年度以降 令和11年度まで	257				257
6 令和4年度 小規模企業者支援融資の利子補給	851	令和4年度から 令和6年度まで	615	令和7年度以降 令和12年度まで	236				236
7 令和5年度 小規模企業者支援融資の利子補給	684	令和5年度から 令和6年度まで	255	令和7年度以降 令和12年度まで	429				429
8 令和6年度 小規模企業者支援融資の利子補給	令和6年度中の融資1件につき 年6万円以内で町長が定める額 の総額	令和6年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	令和7年度以降 令和12年度まで	限度額に同じ				全額
9 岐阜県医学生修学資金地域医療コー ス負担金	7,200	令和5年度から 令和6年度まで	2,400	令和7年度以降 令和10年度まで	4,800				4,800
10 第3期白川町学校給食センター 給食調理業務等委託事業	116,440			令和7年度以降 令和8年度まで	116,440		80,000		36,440

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	4,252,740	5,012,772	1,521,300	509,455	6,024,617
(1) 総 務	140,000	414,000	390,500		804,500
(2) 民 生	97,567	85,219	30,100	17,947	97,372
(3) 衛 生	5,336	6,947	7,000	889	13,058
(4) 農 林 水 産	582,954	637,431	106,700	64,026	680,105
(5) 商 工	31,265	47,589	20,100	1,855	65,834
(6) 土 木	1,241,208	1,401,315	298,300	126,664	1,572,951
(7) 公 営 住 宅		1,900	37,700		39,600
(8) 消 防	303,970	385,160	36,300	63,095	358,365
(9) 教 育	522,727	692,000	404,700	66,139	1,030,561
(10) 簡 易 水 道	808,379	833,902	129,900	99,170	864,632
(11) 過疎地域自立促進特別事業	519,334	507,309	60,000	69,670	497,639
2. 災 害 復 旧 債	80,501	81,601		11,028	70,573
3. そ の 他	679,209	512,500		139,007	373,493
(1) 公 有 林 整 備 債	5,107	2,575		2,575	
(2) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	2,883	1,504		1,068	436
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	664,319	502,507		134,379	368,128
(4) 減 収 補 て ん 債	6,900	5,914		985	4,929
合 計	5,012,450	5,606,873	1,521,300	659,490	6,468,683

◎公債費比率 令和5年度 4.6 %
◎実質公債費比率 令和5年度 10.0 %

◎将来負担比率 令和5年度 — %

議第4号

令和7年度白川町国民健康保険特別会計予算

令和7年度白川町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ991,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月27日 提出

白川町長 佐伯正貴

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		180,570
	1 国民健康保険税	180,570
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		10
	2 国庫補助金	10
4 県支出金		745,070
	2 県補助金	745,070
5 財産収入		90
	1 財産運用収入	90
6 繰入金		62,190
	1 他会計繰入金	62,190
7 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
8 諸収入		60
	1 延滞金加算金及び過料	30
	3 雑入	30
歳入合計		991,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9, 430
	1 総務管理費	5, 040
	2 徴税費	4, 240
	3 運営協議会費	150
2 保険給付費		728, 890
	1 療養諸費	635, 660
	2 高額療養費	89, 200
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	2, 510
	5 葬祭諸費	1, 500
	6 傷病手当金	10
3 国民健康保険事業費納付金		224, 580
	1 医療給付費分	151, 210
	2 後期高齢者支援金等分	54, 470
	3 介護納付金分	18, 900
4 保健事業費		10, 060
	1 特定健康診査等事業費	8, 530
	2 保健事業費	1, 530
5 基金積立金		10, 000
	1 基金積立金	10, 000

(単位：千円)

款	項	金 額
6 公 債 費		1 0
	1 公 債 費	1 0
7 諸 支 出 金		3, 0 3 0
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3, 0 3 0
8 予 備 費		5, 0 0 0
	1 予 備 費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	9 9 1, 0 0 0

令和7年度白川町国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	1 8 0, 5 7 0	1 9 9, 2 6 0	△ 1 8, 6 9 0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 0	1 0	0
3 国 庫 支 出 金	1 0	1 0	0
4 県 支 出 金	7 4 5, 0 7 0	7 4 4, 9 7 0	1 0 0
5 財 産 収 入	9 0	7 0	2 0
6 繰 入 金	6 2, 1 9 0	6 6, 6 1 0	△ 4, 4 2 0
7 繰 越 金	3, 0 0 0	1, 0 0 0	2, 0 0 0
8 諸 収 入	6 0	7 0	△ 1 0
歳 入 合 計	9 9 1, 0 0 0	1, 0 1 2, 0 0 0	△ 2 1, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 務 費	9,430	9,590	△160	10		4,810	4,610
2 保 険 給 付 費	728,890	728,890	0	727,200		1,660	30
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	224,580	231,100	△6,520	14,160		55,780	154,640
4 保 健 事 業 費	10,060	11,260	△1,200	3,710			6,350
5 基 金 積 立 金	10,000	15,000	△5,000				10,000
6 公 債 費	10	10	0				10
7 諸 支 出 金	3,030	11,150	△8,120				3,030
8 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	991,000	1,012,000	△21,000	745,080		62,250	183,670

【総 括】

- 143 -

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	180,570	199,260	△18,690			
1 国民健康保険税	180,570	199,260	△18,690	1 医療給付費分	116,000	・ 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分	45,000	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分	17,000	・ 介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分	1,050	・ 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	800	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	720	・ 介護納付金分滞納繰越分
計	180,570	199,260	△18,690			

(款) 2 使用料及び手数料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	10	10	0			
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	・ 国保税督促手数料
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫補助金	10	10	0			
1 国庫補助金	10	10	0	1 国庫補助金	10	・国庫補助金
計	10	10	0			

(款) 4 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 県補助金	745,070	744,970	100			
1 県補助金	2,250	2,590	△340	1 県補助金	2,250	・ 国庫負担金減額措置対策費補助金
2 保険給付費等交付金	742,820	742,380	440	1 保険給付費等交付金 (普通交付分)	727,200	・ 保険給付費等交付金 (普通交付分)
				2 保険給付費等交付金 (特別交付分)	15,620	・ 保険者努力支援分 3,990 ・ 都道府県繰入金 (2号分) 8,830 ・ 特定健康診査等負担金 2,800
計	745,070	744,970	100			

(款) 5 財産収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	90	70	20			
1 利子及び配当金	90	70	20	1 基金利子	90	・ 国民健康保険基金利子 80 ・ 高額医療費資金貸付基金利子 10
計	90	70	20			

(款) 6 繰入金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計繰入金	62,190	66,610	△4,420			
1 一般会計繰入金	62,190	66,610	△4,420	1 一般会計繰入金	62,190	・ 保険基盤安定繰入金保険料軽減分 33,700 ・ 保険基盤安定繰入金保険者支援分 17,900 ・ 出産育児一時金繰入金 1,660 ・ 国保財政安定化支援事業繰入金 3,740 ・ 事務費等繰入金 4,790 ・ 未就学児均等割保険料繰入金 300 ・ 産前産後保険料繰入金 100
計	62,190	66,610	△4,420			

【繰越金】

- 150 -

(款) 7 繰越金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	1,000	2,000			
1 繰越金	3,000	1,000	2,000	1 繰越金	3,000	・ 前年度繰越金
計	3,000	1,000	2,000			

(款) 8 諸収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金加算金及び過料	30	40	△10			
1 延滞金	10	20	△10	1 国民健康保険税延滞金	10	・ 国民健康保険税延滞金
2 加算金	10	10	0	1 加算金	10	・ 加算金
3 過 料	10	10	0	1 過 料	10	・ 過 料
3 雑 入	30	30	0			
1 第三者納付金	20	20	0	1 自動車損害賠償金	10	・ 一般被保険者自動車損害賠償金
				2 第三者納付金	10	・ 第三者納付金
2 返納金	10	10	0	1 療養給付費等返納金	10	・ 療養給付費等返納金
計	60	70	△10			

3 歳出

(款) 1 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 総務管理費	5,040	6,060	△1,020	10		4,790	240			
1 一般管理費	4,800	5,810	△1,010	10		4,790				・ 国保一般事務費 4,800
				＜国庫支出金 10＞		＜繰入金 4,790＞				
								10 需用費	1,370	・ 消耗品費
								11 役務費	1,958	・ 郵便料 512 ・ 国保情報集約システム委託手数料 236 ・ 国保事務共同処理手数料 1,122 ・ 第三者行為求償事務手数料 52 ・ 第三者行為発見業務（給付原因調査）支援手数料 36
								12 委託料	732	・ 電算処理委託料 479 ・ 国保データベースシステム保守委託料 253
								18 負担金補助 及び交付金	740	・ 国民健康保険中央会負担金 70 ・ レセプト点検支援事務負担金 670
2 連合会負担金	240	250	△10				240			・ 国保連合会負担金 240
								18 負担金補助 及び交付金	240	・ 県国保連合会一般負担金
2 徴税費	4,240	3,310	930			20	4,220			
1 賦課徴収費	4,240	3,310	930			20	4,220			・ 国民健康保険税賦課徴収事務費 4,240
						＜手数料 10＞		10 需用費	1,820	・ 消耗品費
						＜諸収入 10＞		11 役務費	8	・ 郵便料
								12 委託料	2,412	・ 国保税電算処理委託料
3 運営協議会費	150	220	△70				150			
1 運営協議会費	150	220	△70				150			・ 国保運営協議会事務費 150
								1 報 酬	116	・ 国保運営協議会委員報酬
								8 旅 費	34	・ 国保運営協議会委員費用弁償
計	9,430	9,590	△160	10		4,810	4,610			

(款) 2 保険給付費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 療養諸費	635,660	635,660	0	633,500			2,160			
1 療養給付費	630,000	630,000	0	630,000 〈県支出金 630,000〉						・療養給付費 630,000
								18 負担金補助 及び交付金	630,000	・一般被保険者診療報酬
2 療養費	3,500	3,500	0				3,500			・療養費 3,500
								18 負担金補助 及び交付金	3,500	・一般被保険者療養費
3 審査支払 手数料	2,160	2,160	0	3,500 〈県支出金 3,500〉			△1,340			・レセプト審査手数料 2,160
								11 役務費	2,160	・審査支払手数料 2,130 ・電算処理手数料 30
2 高額療養費	89,200	89,200	0	89,000			200			
1 高額療養費	89,000	89,000	0	89,000 〈県支出金 89,000〉						・高額療養費 89,000
								18 負担金補助 及び交付金	89,000	・一般被保険者高額療養費
2 高額介護 合算療養 費	200	200	0				200			・高額介護合算療養費 200
								18 負担金補助 及び交付金	200	・一般被保険者高額介護合算療養費
3 移送費	10	10	0	10						
1 移送費	10	10	0	10 〈県支出金 10〉						・移送費 10
								18 負担金補助 及び交付金	10	・一般被保険者移送費
4 出産育児諸 費	2,510	2,510	0	850		1,660				
1 出産育児 一時金	2,500	2,500	0	840 〈県支出金 840〉		1,660 〈繰入金 1,660〉				・出産育児一時金 2,500
								18 負担金補助 及び交付金	2,500	・出産育児一時金

【保険給付費】

(款) 2 保険給付費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 出産育児一時金支払手数料	10	10	0	10 <県支出金 10>						・ 出産育児一時金支払手数料 10
								11 役務費	10	・ 出産育児一時金支払手数料
5 葬祭諸費	1,500	1,500	0	1,500						
1 葬祭費	1,500	1,500	0	1,500 <県支出金 1,500>						・ 葬祭費 1,500
								18 負担金補助及び交付金	1,500	・ 葬祭費
6 傷病手当金	10	10	0	10						
1 傷病手当金	10	10	0	10 <県支出金 10>						・ 傷病手当金 10
								18 負担金補助及び交付金	10	・ 傷病手当金
計	728,890	728,890	0	724,870		1,660	2,360			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 医療給付費分	151,210	154,300	△3,090	14,160		38,680	98,370			
1 医療給付費分	151,210	154,300	△3,090	14,160 〈県支出金 14,160〉		38,680 〈繰入金 38,640〉 〈諸収入 40〉	98,370			・ 医療給付費分 151,210
								18 負担金補助 及び交付金	151,210	・ 一般被保険者医療給付費分
2 後期高齢者 支援金等分	54,470	57,600	△3,130			12,700	41,770			
1 後期高齢 者支援金 等分	54,470	57,600	△3,130			12,700 〈繰入金 12,700〉	41,770			・ 後期高齢者支援金等分 54,470
								18 負担金補助 及び交付金	54,470	・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分
3 介護納付金 分	18,900	19,200	△300			4,400	14,500			
1 介護納付 金分	18,900	19,200	△300			4,400 〈繰入金 4,400〉	14,500			・ 介護納付金分 18,900
								18 負担金補助 及び交付金	18,900	・ 介護納付金分
計	224,580	231,100	△6,520	14,160		55,780	154,640			

【国民健康保険事業費納付金】

(款) 4 保健事業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	8,530	9,570	△1,040	2,800			5,730			
1 特定健康診査等事業費	8,530	9,570	△1,040	2,800 〈県支出金 2,800〉			5,730			・ 特定健康診査等事業費 8,530
								7 報償費	30	・ 特定健診推進報償金
								10 需用費	88	・ 消耗品費
								11 役務費	504	・ 郵便料 229 ・ 特定健診等支払業務手数料 275
								12 委託料	7,683	・ 特定健診電算処理委託料 11 ・ 特定健診委託料 7,650 ・ 健康管理情報システム業務委託料 22
								18 負担金補助及び交付金	225	・ 人間ドック費用助成金
2 保健事業費	1,530	1,690	△160	910			620			
1 保健衛生普及費	620	610	10				620			・ 医療費適正化事業費 620
								10 需用費	82	・ 消耗品費
								11 役務費	371	・ 郵便料 269 ・ 国保事務共同処理手数料 102
								18 負担金補助及び交付金	167	・ 保健事業負担金
2 国保予防・健康づくり保健事業	910	1,080	△170	910 〈県支出金 910〉						・ 国保予防・健康づくり保健事業 910
								7 報償費	467	・ 事業従事者謝金
								10 需用費	153	・ 消耗品費
								11 役務費	144	・ 郵便料
								12 委託料	146	・ 健診委託料
計	10,060	11,260	△1,200	3,710			6,350			

(款) 5 基金積立金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 基金積立金	10,000	15,000	△5,000				10,000			
1 国民健康 保険基金 積立金	10,000	15,000	△5,000				10,000			・ 国民健康保険基金積立金 10,000
								24 積立金	10,000	・ 国民健康保険基金積立金
計	10,000	15,000	△5,000				10,000			

【基金積立金】

(単位：千円)

項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 公債費	10	10	0				10			
1 利 子	10	10	0				10			・ 一時借入金利子 10
								22 償還金利子及び割引料 10		・ 一時借入金利子
計	10	10	0				10			

(款) 7 諸支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 償還金及び 還付加算金	3,030	11,150	△8,120				3,030			
1 保険税還 付金	2,000	2,000	0				2,000			・ 国保税過年度分還付金 2,000
								22 償還金利子 及び割引料	2,000	・ 一般被保険者国保税過年度分還付金
2 償還金	1,030	9,150	△8,120				1,030			・ 過年度交付金返還金 1,030
								22 償還金利子 及び割引料	1,030	・ 特別交付金特定健康診査等負担金分過年 度精算金 590 ・ 保険給付費等交付金（普通交付金）返還 金 430 ・ 過年度国保事業費納付金（退職分）精算 金 10
計	3,030	11,150	△8,120				3,030			

【諸支出金】

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

国民健康保険特別会計

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	通 手 勤 当 (千円)	そ の 他 当 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	9	116					116	116	
	計	9	116					116	116	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	9	169					169	169	
	計	9	169					169	169	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職		△ 53					△ 53	△ 53	
	計		△ 53					△ 53	△ 53	

議第 5 号

令和 7 年度白川町地域振興券交付事業特別会計予算

令和 7 年度白川町の地域振興券交付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 7 日 提出

白川町長 佐 伯 正 貴

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		16,610
	1 財産売却収入	16,610
2 繰入金		350
	1 他会計繰入金	350
3 繰越金		3,030
	1 繰越金	3,030
4 諸収入		10
	1 預金利子	10
歳入	合計	20,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 地域振興券交付事業費		20,000
	1 地域振興券交付事業費	20,000
歳出合計		20,000

令和7年度白川町地域振興券交付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1 6 , 6 1 0	3 6 , 9 9 0	△ 2 0 , 3 8 0
2 繰 入 金	3 5 0	8 1 0	△ 4 6 0
3 繰 越 金	3 , 0 3 0	3 , 3 9 0	△ 3 6 0
4 諸 収 入	1 0	1 0	0
歳 入 合 計	2 0 , 0 0 0	4 1 , 2 0 0	△ 2 1 , 2 0 0

【総 括】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 地 域 振 興 券 交 付 事 業 費	20,000	41,200	△21,200			16,970	3,030
歳 出 合 計	20,000	41,200	△21,200			16,970	3,030

2 歳入

(款) 1 財産収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産売払収入	16,610	36,990	△20,380			
1 物品売払収入	16,610	36,990	△20,380	1 地域振興券売払収入	16,610	・町単独地域振興券販売収入
計	16,610	36,990	△20,380			

【財産収入】

(款) 2 繰入金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計繰入金	350	810	△460			
1 一般会計繰入金	350	810	△460	1 一般会計繰入金	350	・ 町単独地域振興券交付事業費
計	350	810	△460			

(款) 3 繰越金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,030	3,390	△360			
1 繰越金	3,030	3,390	△360	1 繰越金	3,030	・ 前年度繰越金
計	3,030	3,390	△360			

【諸収入】

- 172 -

(款) 4 諸収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	10	10	0			
1 預金利子	10	10	0	1 預金利子	10	・ 歳計現金預金利子
計	10	10	0			

3 歳出

(款) 1 地域振興券交付事業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 地域振興券交付事業費	20,000	41,200	△21,200			16,970	3,030			
1 地域振興券交付事業費	20,000	41,200	△21,200			16,970	3,030			・ 地域振興券交付事業 20,000
						<繰入金 350>				
						<財産収入 16,610>		10 需用費	250	・ 消耗品費 20 ・ 印刷製本費 230
						<諸収入 10>		11 役務費	100	・ 取次手数料
								22 償還金利子及び割引料	19,650	・ 地域振興券換金代
計	20,000	41,200	△21,200			16,970	3,030			

【地域振興券交付事業費】

議第 6 号

令和 7 年度白川町介護保険特別会計予算

令和 7 年度白川町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 6 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 7 年 2 月 2 7 日 提出

白川町長 佐 伯 正 貴

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		211,940
	1 介護保険料	211,940
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		315,709
	1 国庫負担金	191,470
	2 国庫補助金	124,239
4 支払基金交付金		292,540
	1 支払基金交付金	292,540
5 県支出金		159,951
	1 県負担金	150,769
	2 県補助金	9,182
6 財産収入		330
	1 財産運用収入	330
7 繰入金		175,730
	1 一般会計繰入金	175,730
8 繰越金		6,650
	1 繰越金	6,650
9 諸収入		140

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1 0
	2 雑 入	1 3 0
歳 入	合 計	1 , 1 6 3 , 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1 6 , 2 5 0
	1 総 務 管 理 費	3 , 4 0 0
	2 徴 収 費	3 , 5 1 0
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	9 , 3 4 0
2 保 険 給 付 費		1 , 0 5 6 , 1 1 0
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 , 0 2 7 , 5 0 0
	2 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	2 2 , 0 9 0
	3 特 別 給 付 費	3 , 0 7 0
	4 そ の 他 諸 費	1 , 1 4 0
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2 , 3 1 0
3 地 域 支 援 事 業 費		7 5 , 5 8 0
	1 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	4 5 , 1 4 0
	2 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	2 5 , 2 2 0
	3 一 般 介 護 予 防 事 業 費	5 , 1 0 0
	4 そ の 他 諸 費	1 2 0
4 保 健 福 祉 事 業 費		9 , 5 0 0
	1 保 健 福 祉 事 業 費	9 , 5 0 0
5 諸 支 出 金		5 6 0
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 5 0
	2 繰 出 金	1 0

(単位：千円)

款		項	金 額
6 予	備	費	5, 0 0 0
		1 予	5, 0 0 0
歳 出 合 計			1, 1 6 3, 0 0 0

令和7年度白川町介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	2 1 1, 9 4 0	2 1 2, 9 7 0	△ 1, 0 3 0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 0	1 0	0
3 国 庫 支 出 金	3 1 5, 7 0 9	3 2 1, 9 5 0	△ 6, 2 4 1
4 支 払 基 金 交 付 金	2 9 2, 5 4 0	2 9 6, 3 1 0	△ 3, 7 7 0
5 県 支 出 金	1 5 9, 9 5 1	1 6 2, 8 5 0	△ 2, 8 9 9
6 財 産 収 入	3 3 0	2 4 0	9 0
7 繰 入 金	1 7 5, 7 3 0	1 7 7, 5 3 0	△ 1, 8 0 0
8 繰 越 金	6, 6 5 0	2, 0 0 0	4, 6 5 0
9 諸 収 入	1 4 0	1 4 0	0
歳 入 合 計	1, 1 6 3, 0 0 0	1, 1 7 4, 0 0 0	△ 1 1, 0 0 0

【総 括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	16,250	13,570	2,680			15,920	330
2 保険給付費	1,056,110	1,066,200	△10,090	444,684		415,951	195,475
3 地域支援事業費	75,580	76,390	△810	30,676		26,761	18,143
4 保健福祉事業費	9,500	7,660	1,840	300			9,200
5 諸支出金	560	5,180	△4,620				560
6 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,163,000	1,174,000	△11,000	475,660		458,632	228,708

2 歳入

(款) 1 保険料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護保険料	211,940	212,970	△1,030			
1 第1号被保険者保険料	211,940	212,970	△1,030	1 現年度分保険料	211,450	・ 現年度分保険料
				2 滞納繰越分保険料	490	・ 滞納繰越分保険料
計	211,940	212,970	△1,030			

【使用料及び手数料】

- 184 -

(款) 2 使用料及び手数料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	10	10	0			
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	・ 保険料督促手数料
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	191,470	193,289	△1,819			
1 介護給付費負担金	191,470	193,289	△1,819	1 介護給付費負担金	191,470	・ 介護給付費負担金
2 国庫補助金	124,239	128,661	△4,422			
1 調整交付金	105,098	106,489	△1,391	1 介護給付費調整交付金	102,145	・ 介護給付費調整交付金
				2 総合事業調整交付金	2,953	・ 総合事業調整交付金
2 地域支援事業交付金	16,841	7,024	9,817	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	6,088	・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 包括的支援事業・任意事業交付金	10,753	・ 社会保障充実分交付金 3,746 ・ 包括的支援事業・任意事業分交付金 7,007
3 保険者機能強化推進交付金	600	900	△300	1 保険者機能強化推進交付金	600	・ 保険者機能強化推進交付金
4 保険者努力支援交付金	1,700	1,400	300	1 保険者努力支援交付金	1,700	・ 保険者努力支援交付金
事務費交付金	0	92	△92			(廃 目)
地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	0	12,756	△12,756			(廃 目)
計	315,709	321,950	△6,241			

(款) 4 支払基金交付金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支払基金交付金	292,540	296,310	△3,770			
1 介護給付費交付金	284,321	286,870	△2,549	1 介護給付費交付金	284,321	・ 支払基金介護給付費交付金
2 地域支援事業交付金	8,219	9,440	△1,221	1 地域支援事業交付金	8,219	・ 支払基金地域支援事業交付金
計	292,540	296,310	△3,770			

(款) 5 県支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県負担金	150,769	152,080	△1,311			
1 介護給付費負担金	150,769	152,080	△1,311	1 介護給付費負担金	150,769	・ 介護給付費負担金
2 県補助金	9,182	10,770	△1,588			
1 地域支援事業交付金	9,182	4,391	4,791	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	3,805	・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 包括的支援事業・任意事業交付金	5,377	・ 社会保障充実分交付金 1,873 ・ 包括的支援事業・任意事業分交付金 3,504
地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	0	6,379	△6,379			（ 廃 目 ）
計	159,951	162,850	△2,899			

(款) 6 財産収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	330	240	90			
1 利子及び配当金	330	240	90	1 利子及び配当金	330	・ 介護保険基金利子
計	330	240	90			

(款) 7 繰入金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	175,730	177,530	△1,800			
1 介護給付費繰入金	131,630	132,842	△1,212	1 介護給付費繰入金	131,630	・ 法定給付分
2 事務費繰入金	15,900	13,220	2,680	1 事務費繰入金	15,900	・ 事務費繰入金
3 地域支援事業繰入金	9,182	4,391	4,791	1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	3,805	・ 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
				2 包括的支援事業・任意事業繰入金	5,377	・ 社会保障充実分繰入金 1,873 ・ 包括的支援事業・任意事業分繰入金 3,504
4 低所得者保険料軽減繰入金	9,788	12,700	△2,912	1 低所得者保険料軽減繰入金	9,788	・ 低所得者保険料軽減繰入金
5 その他繰入金	9,230	8,000	1,230	1 その他繰入金	9,230	・ その他繰入金
地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	0	6,377	△6,377			(廃 目)
計	175,730	177,530	△1,800			

【繰越金】

- 190 -

(款) 8 繰越金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	6,650	2,000	4,650			
1 繰越金	6,650	2,000	4,650	1 繰越金	6,650	・ 前年度繰越金
計	6,650	2,000	4,650			

(款) 9 諸収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料	10	10	0			
1 第1号被保険者延滞金	5	5	0	1 第1号被保険者延滞金	5	・第1号被保険者延滞金
2 第1号被保険者加算金	5	5	0	1 第1号被保険者加算金	5	・第1号被保険者加算金
2 雑入	130	130	0			
1 雑入	130	130	0	1 雑入	130	・成年後見制度求償
計	140	140	0			

3 歳出

(款) 1 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 総務管理費	3,400	1,360	2,040			3,070	330			
1 一般管理費	3,400	1,360	2,040			3,070	330			・ 一般管理事務費 3,400
						<繰入金 3,070>		1 報 酬	181	・ 介護保険等運営協議会委員報酬
								8 旅 費	57	・ 介護保険等運営協議会委員費用弁償
								10 需用費	221	・ 消耗品費 127 ・ 印刷製本費 94
								11 役務費	531	・ 郵便料 352 ・ 共同処理業務等手数料 179
								12 委託料	2,410	・ 介護保険事業計画委託料 2,400 ・ 預貯金電子照会委託料 10
2 徴収費	3,510	2,620	890			3,510				
1 賦課徴収費	3,510	2,620	890			3,510				・ 賦課徴収事務費 3,510
						<繰入金 3,490>		10 需用費	1,768	・ 消耗品費
						<手数料 10>		11 役務費	850	・ 郵便料
						<諸収入 10>		12 委託料	857	・ 賦課システム処理委託料
								18 負担金補助 及び交付金	35	・ 保険料特別徴収業務負担金
3 介護認定審査会費	9,340	9,590	△250			9,340				
1 介護認定審査費	9,340	9,590	△250			9,340				・ 介護認定事務費 9,340
						<繰入金 9,340>		8 旅 費	40	・ 普通旅費
								10 需用費	188	・ 消耗品費
								11 役務費	3,035	・ 認定結果通知等郵送料 178 ・ 主治医意見書作成料 2,857
								12 委託料	1,221	・ 調査委託料
								18 負担金補助 及び交付金	4,856	・ 介護認定審査会共同設置負担金
計	16,250	13,570	2,680			15,920	330			

(款) 2 保険給付費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 介護サービス等諸費	1,027,500	1,035,200	△7,700	433,606		405,863	188,031			
1 居宅サービス給付費	262,960	291,200	△28,240	110,969		103,869	48,122			・居宅介護サービス等給付事業費 262,960
				<国庫支出金 77,573>		<繰入金 32,870>		18 負担金補助 及び交付金	262,960	・居宅介護サービス給付費 241,060 ・介護予防サービス給付費 21,900
2 施設介護サービス給付費	335,140	337,200	△2,060	<県支出金 33,396>		<支払基金交付金 70,999>				
								18 負担金補助 及び交付金	335,140	・施設介護サービス給付事業費 335,140
3 福祉用具購入費	1,350	1,400	△50	141,429		132,380	61,331			・施設介護サービス給付費
				<国庫支出金 82,778>		<繰入金 41,893>		18 負担金補助 及び交付金	335,140	・施設介護サービス給付費
3 福祉用具購入費	1,350	1,400	△50	<県支出金 58,651>		<支払基金交付金 90,487>				
								18 負担金補助 及び交付金	1,350	・福祉用具購入費給付事業費 1,350
4 住宅改修費	3,630	3,500	130	569		534	247			・住宅改修費給付事業費 3,630
				<国庫支出金 400>		<繰入金 169>		18 負担金補助 及び交付金	3,630	・居宅介護福祉用具購入費 630 ・介護予防福祉用具購入費 720
4 住宅改修費	3,630	3,500	130	<県支出金 169>		<支払基金交付金 365>				
								18 負担金補助 及び交付金	3,630	・住宅改修費給付事業費 3,630
5 居宅サービス計画給付費	60,050	59,000	1,050	1,533		1,434	663			・住宅改修費給付事業費 3,630
				<国庫支出金 1,079>		<繰入金 454>		18 負担金補助 及び交付金	3,630	・居宅介護住宅改修費 1,220 ・介護予防住宅改修費 2,410
5 居宅サービス計画給付費	60,050	59,000	1,050	<県支出金 454>		<支払基金交付金 980>				
								18 負担金補助 及び交付金	60,050	・居宅サービス計画給付事業費 60,050
5 居宅サービス計画給付費	60,050	59,000	1,050	25,342		23,720	10,988			・居宅サービス計画給付事業費 60,050
				<国庫支出金 17,836>		<繰入金 7,506>		18 負担金補助 及び交付金	60,050	・居宅介護サービス計画給付費 53,070 ・介護予防サービス計画給付費 6,980
5 居宅サービス計画給付費	60,050	59,000	1,050	<県支出金 7,506>		<支払基金交付金 16,214>				
								18 負担金補助 及び交付金	60,050	・居宅介護サービス計画給付費 53,070 ・介護予防サービス計画給付費 6,980

(款) 2 保険給付費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 特定入所者サービス給付費	54,400	53,000	1,400	22,957 ＜国庫支出金 14,308＞		21,488 ＜繰入金 6,800＞	9,955			・ 特定入所者介護サービス等給付事業費 54,400
				＜県支出金 8,649＞		＜支払基金交付金 14,688＞		18 負担金補助及び交付金	54,400	・ 特定入所者介護サービス給付費
7 地域密着型サービス給付費	309,970	289,900	20,070	130,807 ＜国庫支出金 92,061＞		122,438 ＜繰入金 38,746＞	56,725			・ 地域密着型介護サービス等給付事業費 309,970
				＜県支出金 38,746＞		＜支払基金交付金 83,692＞		18 負担金補助及び交付金	309,970	・ 地域密着型介護サービス給付費
2 高額介護サービス費	22,090	23,200	△1,110	9,323		8,725	4,042			
1 高額介護サービス費	22,090	23,200	△1,110	9,323 ＜国庫支出金 6,562＞		8,725 ＜繰入金 2,761＞	4,042			・ 高額介護サービス費給付事業費 22,090
				＜県支出金 2,761＞		＜支払基金交付金 5,964＞		18 負担金補助及び交付金	22,090	・ 高額介護サービス費
3 特別給付費	3,070	3,500	△430	300			2,770			
1 特別給付費	3,070	3,500	△430	300 ＜国庫支出金 300＞			2,770			・ 特別給付事業費 3,070
								18 負担金補助及び交付金	3,070	・ 紙おむつ等給付負担金
4 その他諸費	1,140	1,200	△60	481		450	209			
1 審査支払手数料	1,140	1,200	△60	481 ＜国庫支出金 333＞		450 ＜繰入金 142＞	209			・ 審査支払事務費 1,140
				＜県支出金 148＞		＜支払基金交付金 308＞		11 役務費	1,140	・ 審査支払手数料

(款) 2 保険給付費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 高額医療合 算介護サー ビス費	2,310	3,100	△790	974		913	423			
1 高額医療 合算介護 サービス 費	2,310	3,100	△790	974		913	423			・ 高額医療合算介護サービス費給付事業 2,310
				<国庫支出金 685>		<繰入金 289>				
				<県支出金 289>		<支払基金交 付金 624>		18 負担金補助 及び交付金	2,310	・ 高額医療合算介護サービス費
計	1,056,110	1,066,200	△10,090	444,684		415,951	195,475			

【保険給付費】

(款) 3 地域支援事業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 包括的支援事業・任意事業費	45,140	41,420	3,720	17,830		14,737	12,573			
1 包括的支援事業費	33,650	26,710	6,940	9,570		12,420	11,660			・ 包括的支援事業 33,650
				<国庫支出金 6,380>		<繰入金 12,420>		8 旅 費	100	・ 費用弁償 50 ・ 普通旅費 50
				<県支出金 3,190>				10 需用費	605	・ 消耗品費 221 ・ 燃料費 194 ・ 印刷製本費 90 ・ 修繕料 100
								11 役務費	330	・ 郵便料 30 ・ 電話料 270 ・ 自動車共済分担金 30
								12 委託料	4,689	・ 予防給付委託料
								13 使用料及び賃借料	866	・ 介護保険システム使用料 462 ・ 車両リース料 404
								17 備品購入費	200	・ 備品購入費
								18 負担金補助及び交付金	5,040	・ 派遣職員負担金 4,960 ・ 職員研修負担金 70 ・ 県居宅介護支援事業所協会負担金 10
								27 繰出金	21,820	・ 町職員給与費負担繰出金
2 任意事業費	1,760	1,020	740	941		444	375			・ 任意事業 1,760
				<国庫支出金 627>		<繰入金 314>		7 報償費	180	・ 研修講師謝金
				<県支出金 314>		<諸収入 130>		10 需用費	29	・ 消耗品費
								11 役務費	139	・ 手数料
								18 負担金補助及び交付金	740	・ ねたきり老人居宅介護サービス費助成金 720 ・ 福祉用具・住宅改修支援事業交付金 20
								19 扶助費	672	・ 成年後見人等報酬費用扶助助成費

(款) 3 地域支援事業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	100	100	0	58		19	23			・ 在宅医療・介護連携推進事業費 100
				<国庫支出金 39>		<繰入金 19>				
				<県支出金 19>				7 報償費	80	・ 講師謝金
4 生活支援体制整備事業費	8,780	12,500	△3,720	6,770		1,690	320			・ 生活支援体制整備事業費 8,780
				<国庫支出金 5,080>		<繰入金 1,690>				
5 認知症総合支援事業費	540	780	△240					12 委託料	8,780	・ 生活支援体制整備事業委託料
				<国庫支出金 208>		<繰入金 104>	124			・ 認知症総合支援事業費 540
				<県支出金 104>				8 旅 費	30	・ 職員研修旅費
								10 需用費	54	・ 消耗品費
								12 委託料	340	・ 認知症初期集中支援チーム委託料 90 ・ 認知症地域支援事業委託料 250
6 地域ケア会議事業費	310	310	0	179		60	71	18 負担金補助及び交付金	116	・ 職員研修負担金
				<国庫支出金 119>		<繰入金 60>				・ 地域ケア会議事業費 310
				<県支出金 60>				7 報償費	196	・ 地域包括ケア推進会議委員謝金 90 ・ 地域ケア会議講師謝金 90 ・ 高齢者虐待防止ネット会議講師謝金 16
								10 需用費	24	・ 消耗品費
2 介護予防・生活支援サービス事業費	25,220	29,520	△4,300	10,643		9,962	4,615	11 役務費	90	・ 地域ケア会議アドバイザー手数料
1 介護予防・生活支援サービス事業費	22,880	26,760	△3,880	9,655		9,038	4,187			・ 介護予防・生活支援サービス事業 22,880
				<国庫支出金 6,795>		<繰入金 2,860>				

【地域支援事業費】

(款) 3 地域支援事業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
				<県支出金 2,860>		<支払基金交 付金 6,178>		18 負担金補助 及び交付金	22,880	・ 介護予防・生活支援サービス事業負担金
2 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	2,250	2,700	△450	949		889	412			・ 介護予防ケアマネジメント事業 2,250
				<国庫支出金 668>		<繰入金 281>				
				<県支出金 281>		<支払基金交 付金 608>		18 負担金補助 及び交付金	2,250	・ 介護予防・生活支援サービス事業負担金
3 高額介護 相当サー ビス事業 費	90	60	30	39		35	16			・ 高額介護相当サービス事業 90
				<国庫支出金 28>		<繰入金 11>				
				<県支出金 11>		<支払基金交 付金 24>		18 負担金補助 及び交付金	90	・ 高額介護相当サービス事業負担金
3 一般介護予 防事業費	5,100	5,330	△230	2,152		2,015	933			
1 一般介護 予防事業 費	5,100	5,330	△230	2,152		2,015	933			・ 一般介護予防事業 5,100
				<国庫支出金 1,514>		<繰入金 638>		10 需用費	38	・ 消耗品費
				<県支出金 638>		<支払基金交 付金 1,377>		12 委託料	3,502	・ 高齢者実態把握委託料 280 ・ 介護予防事業委託料 3,222
								18 負担金補助 及び交付金	1,560	・ 地域介護予防活動支援事業交付金
4 その他諸費	120	120	0	51		47	22			
1 審査支払 手数料	120	120	0	51		47	22			・ 審査支払事務費 120
				<国庫支出金 36>		<繰入金 15>		11 役務費	120	・ 審査支払手数料
				<県支出金 15>		<支払基金交 付金 32>				
計	75,580	76,390	△810	30,676		26,761	18,143			

(款) 4 保健福祉事業費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 保健福祉事業費	9,500	7,660	1,840	300			9,200			
1 保健福祉事業費	9,500	7,660	1,840	300			9,200			・ 保健福祉事業費 9,500
				<国庫支出金 300>				12 委託料	9,500	・ 配食サービス事業委託料
計	9,500	7,660	1,840	300			9,200			

【保健福祉事業費】

【諸支出金】

- 200 -

(款) 5 諸支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 償還金及び 還付加算金	550	5,170	△4,620				550			
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	540	170	370				540			・ 過年度分保険料還付金 540
								22 償還金利子 及び割引料	540	・ 第1号被保険者保険料過年度分還付金
2 償還金	10	5,000	△4,990				10			・ 過年度分交付金等返還金 10
								22 償還金利子 及び割引料	10	・ 支払基金交付金等過年度分返還金
2 繰出金	10	10	0				10			
1 一般会計 繰出金	10	10	0				10			・ 一般会計繰出金 10
								27 繰出金	10	・ 過年度繰入金精算分繰出金
計	560	5,180	△4,620				560			

(款) 6 予備費

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			・ 予備費 5,000
								30 予備費	5,000	・ 予備費
計	5,000	5,000	0				5,000			

【予備費】

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

介護保険特別会計

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	通 手 勤 当 (千円)	そ の 他 当 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	15	181					181	181	
	計	15	181					181	181	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	15	272					272	272	
	計	15	272					272	272	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職		△ 91					△ 91	△ 91	
	計		△ 91					△ 91	△ 91	

議第 7 号

令和 7 年度白川町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度白川町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 7 日 提出

白川町長 佐 伯 正 貴

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		115,120
	1 後期高齢者医療保険料	115,120
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
4 後期高齢者医療広域連合支出金		4,433
	1 委託金	4,433
5 繰入金		57,059
	1 他会計繰入金	57,059
6 繰越金		1,500
	1 繰越金	1,500
7 諸収入		868
	1 延滞金加算金及び過料	78
	2 償還金及び還付加算金	790
歳入合計		179,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2, 3 3 0
	1 総務管理費	8 9 0
	2 徴収費	1, 4 4 0
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1 7 0, 6 8 0
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 7 0, 6 8 0
3 保健事業費		4, 7 0 0
	1 健康保持推進事業費	4, 7 0 0
4 諸支出金		7 9 0
	1 償還金及び還付加算金	7 9 0
5 予備費		5 0 0
	1 予備費	5 0 0
歳出	合計	1 7 9, 0 0 0

令和7年度白川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1 1 5, 1 2 0	1 1 2, 1 3 0	2, 9 9 0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 0	1 0	0
3 国 庫 支 出 金	1 0	1 0	0
4 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	4, 4 3 3	4, 1 0 0	3 3 3
5 繰 入 金	5 7, 0 5 9	5 8, 0 5 0	△ 9 9 1
6 繰 越 金	1, 5 0 0	1, 6 0 0	△ 1 0 0
7 諸 収 入	8 6 8	6 0 0	2 6 8
歳 入 合 計	1 7 9, 0 0 0	1 7 6, 5 0 0	2, 5 0 0

【総 括】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 務 費	2,330	2,260	70	10		2,320	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	170,680	168,530	2,150			169,680	1,000
3 保 健 事 業 費	4,700	4,520	180			4,700	
4 諸 支 出 金	790	590	200			790	
5 予 備 費	500	600	△100				500
歳 出 合 計	179,000	176,500	2,500	10		177,490	1,500

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	115,120	112,130	2,990			
1 特別徴収保険料	91,925	89,600	2,325	1 現年度分	91,925	・ 特別徴収保険料現年度分
2 普通徴収保険料	23,195	22,530	665	1 現年度分	22,982	・ 普通徴収保険料現年度分
				2 滞納繰越分	213	・ 普通徴収保険料滞納繰越分
計	115,120	112,130	2,990			

【後期高齢者医療保険料】

【使用料及び手数料】

- 210 -

(款) 2 使用料及び手数料

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	10	10	0			
1 証明手数料	5	5	0	1 納付証明手数料	5	・ 納付証明手数料
2 督促手数料	5	5	0	1 督促手数料	5	・ 督促手数料
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	10	10	0			
1 国庫補助金	10	10	0	1 国庫補助金	10	・国庫補助金
計	10	10	0			

【国庫支出金】

【後期高齢者医療広域連合支出金】

- 212 -

(款) 4 後期高齢者医療広域連合支出金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 委託金	4,433	4,100	333			
1 保健事業費委託金	4,433	4,100	333	1 保健事業費委託金	4,433	・ 保健事業費委託金
計	4,433	4,100	333			

(款) 5 繰入金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計繰入金	57,059	58,050	△991			
1 一般会計繰入金	57,059	58,050	△991	1 後期高齢者事務費繰入金	10,193	・ 後期高齢者事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	43,436	・ 保険基盤安定繰入金
				3 保健事業費繰入金	3,430	・ 保健事業費繰入金
計	57,059	58,050	△991			

(款) 6 繰越金

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,500	1,600	△100			
1 繰越金	1,500	1,600	△100	1 繰越金	1,500	・ 前年度繰越金
計	1,500	1,600	△100			

(款) 7 諸収入

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金加算金及び過料	78	10	68			
1 延滞金	78	10	68	1 延滞金	78	・ 延滞金
2 償還金及び還付加算金	790	590	200			
1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	・ 還付加算金
2 償還金	780	580	200	1 償還金	780	・ 償還金
計	868	600	268			

3 歳出

(款) 1 総務費

(単位：千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 総務管理費	890	1,060	△170			890				
1 一般管理費	890	1,060	△170			890				・ 後期高齢者医療事務費 890
						<繰入金 890>		10 需用費	67	・ 消耗品費
								11 役務費	823	・ 郵便料
2 徴収費	1,440	1,200	240	10		1,430				
1 徴収費	1,440	1,200	240	10		1,430				・ 後期高齢者医療保険料徴収事務費 1,440
				<国庫支出金 10>		<繰入金 1,420>		10 需用費	502	・ 消耗品費
						<手数料 10>		11 役務費	381	・ 郵便料
								12 委託料	557	・ 電算処理委託料
計	2,330	2,260	70	10		2,320				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　　明
				国 県 支 出 金	地　　方　　債	そ　の　他	一 般 財 源	区　　分	金　　額	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	170,680	168,530	2,150			169,680	1,000			
1 後期高齢 者医療広 域連合納 付金	170,680	168,530	2,150			169,680	1,000			・ 後期高齢者医療広域連合納付金 170,680
						<繰入金 54,482> <諸収入 78> <後期高齢者 医療保険料 115,120>		18 負担金補助 及び交付金	170,680	・ 保険料等負担金 159,634 ・ 事務費負担金 7,616 ・ 保健事業負担金 3,430
計	170,680	168,530	2,150			169,680	1,000			

【後期高齢者医療広域連合納付金】

(款) 3 保健事業費

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　明
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源	区　分	金　額	
1 健康保持推進事業費	4,700	4,520	180			4,700				
1 健康診査費	4,700	4,520	180			4,700 ＜繰入金 267＞ ＜広域連合委託金 4,433＞				・ 保健事業費 4,700
								7 報償費	31	・ 口腔健診業務従事者謝金
								10 需用費	247	・ 消耗品費
								11 役務費	551	・ 郵便料 437 ・ 健診等支払業務手数料 114
								12 委託料	3,871	・ 健診委託料
計	4,700	4,520	180			4,700				

(款) 4 諸支出金

(単位：千円)

項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 償還金及び 還付加算金	790	590	200			790				
1 還付加算 金	790	590	200			790 〈諸収入 790〉				・ 保険料還付金 790
								22 償還金利子 及び割引料	790	・ 後期高齢者医療保険料償還金
計	790	590	200			790				

【諸支出金】

(単位：千円)

（単位：千円）										
項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳				節		説　　　明
				国 県 支 出 金	地　方　債	そ　の　他	一 般 財 源	区　分	金　額	
1 予備費	500	600	△100				500			
1 予備費	500	600	△100				500			・ 予 備 費 500
								30 予備費	500	・ 予備費
計	500	600	△100				500			

議第8号

令和7年度白川町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度白川町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 3, 3 0 7 戸 |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 1, 1 9 0, 0 0 0 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 配 水 量 | 3, 2 6 0 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア. 施 設 整 備 事 業 | 1 0 5, 5 0 0 千円 |
| イ. 配 水 管 整 備 事 業 | 1 2 3, 0 0 0 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、総務費の財源に充てるため、企業債2, 8 0 0千円を借り入れる。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	4 5 9, 5 3 3 千円
第1項 営 業 収 益	1 4 3, 6 4 0 千円
第2項 営業外収益	3 1 5, 8 9 3 千円

支 出

第2款 簡易水道事業費用	5 2 8, 1 9 0 千円
第1項 営 業 費 用	4 9 2, 5 4 0 千円
第2項 営業外費用	3 3, 6 5 0 千円
第4項 予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額94,343千円は、当年度分損益勘定留保資金79,021千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,322千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的收入	3 8 2, 4 6 7 千円
第1項 企 業 債	1 2 9, 9 0 0 千円
第2項 出 資 金	1 4 4, 6 0 0 千円
第3項 補 助 金	1 0 7, 9 6 7 千円

支 出

第4款 資本的支出	476,810千円
第1項 建設改良費	276,510千円
第2項 企業債償還金	200,250千円
第3項 基金積立金	50千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業債	129,900千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及	借入先の融通条件によるものとする。
公営企業会計適用債	2,800千円	その他から起債する。	び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	ただし本町の都合により、その全部又は一部を繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,540千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、255,850千円である。

令和7年2月27日 提出

白川町長 佐伯正貴

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			4 5 9 , 5 3 3	
	1 営業収益		1 4 3 , 6 4 0	
		1 給水収益	1 4 3 , 5 0 0	
		3 その他営業収益	1 4 0	
	2 営業外収益		3 1 5 , 8 9 3	
		1 受取利息及び配当金	6 0	
		2 他会計補助金	1 4 7 , 8 8 3	
		5 給水工事分担金	1 , 8 0 0	
		6 長期前受金戻入	1 6 6 , 1 5 0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費用	1 営業費用		5 2 8 , 1 9 0	
			4 9 2 , 5 4 0	
		1 原水及び浄水費	1 0 9 , 3 9 0	
		2 配水及び給水費	2 4 , 2 2 0	
		4 総係費	3 5 , 0 8 0	
		5 減価償却費	3 2 3 , 8 5 0	
	2 営業外費用		3 3 , 6 5 0	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2 5 , 3 5 0	
		2 消費税及び地方消費税	8 , 3 0 0	
	4 予備費		2 , 0 0 0	
		1 予備費	2 , 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			3 8 2 , 4 6 7	
	1 企業債		1 2 9 , 9 0 0	
		1 企業債	1 2 9 , 9 0 0	
	2 出資金		1 4 4 , 6 0 0	
		1 他会計出資金	1 4 4 , 6 0 0	
	3 補助金		1 0 7 , 9 6 7	
		3 他会計補助金	1 0 7 , 9 6 7	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本の支出			4 7 6 , 8 1 0	
	1 建設改良費		2 7 6 , 5 1 0	
		1 施設建設改良費	2 7 4 , 8 7 0	
		2 営業設備費	1 , 6 4 0	
	2 企業債償還金		2 0 0 , 2 5 0	
		1 企業債償還金	2 0 0 , 2 5 0	
	3 基金積立金		5 0	
		1 基金積立金	5 0	

令和7年度 白川町簡易水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△73,315,800
減価償却費		323,850,000
長期前受金戻入額		△166,150,000
受取利息及び配当金		△60,000
支払利息		25,350,000
未収金の増減額（△は増加）		△9,314,200
未払金の増減額（△は減少）		△11,022,100
	小 計	89,337,900
利息及び配当金の受取額		10,000
利息の支払額		△25,350,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		63,997,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△322,283,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		98,152,000
基金利息による収入		50,000
基金への積立による支出		△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△224,131,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		167,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△200,250,000
他会計からの出資による収入		187,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,050,000
資金増減額		△5,083,100
資金期首残高		26,122,123
資金期末残高		21,039,023

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 2	2,403	6,238	6,019	14,660	2,880	17,540	
前 年 度								
比 較	(2) 2	2,403	6,238	6,019	14,660	2,880	17,540	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	0	312	309	333	1,735	1,302	48
	前 年 度							
	比 較		312	309	333	1,735	1,302	48
	区 分	児 童 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)					
	本 年 度	1,980	0					
	前 年 度							
	比 較	1,980						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	-	6,238	3,559	9,797	2,601	12,398	
前 年 度								
比 較	(0) 2	-	6,238	3,559	9,797	2,601	12,398	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	0	312	309	333	1,235	1,022	48
	前 年 度							
	比 較		312	309	333	1,235	1,022	48
	区 分	児 童 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)					
	本 年 度	300						
	前 年 度							
	比 較	300						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 0	2,403	-	2,460	4,863	279	5,142	
前 年 度								
比 較	2 0	2,403	-	2,460	4,863	279	5,142	

※上段：パートタイム会計年度任用職員 下段：フルタイム会計年度任用職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0	0	500	280	1,680
	前 年 度					
	比 較	0	0	500	280	1,680

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)
給 料	6,238	給料表の改定に伴う増加分		
		昇格・昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	6,238	当年度より予算計上のため 6,238
職員手当	6,019	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	6,019	当年度より予算計上のため 6,019

(3) 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,288	
	平均給与月額(円)	296,188	
	平均年齢(歳)	32 歳 0 月	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職（一）	行政職（二）
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級		0.0			
	6 級		0.0			
	5 級		0.0			
	4 級		0.0			
	3 級	1	50.0			
	2 級	1	50.0	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	0	0.0
令和6年4月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級					
	4 級					
	3 級					
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計			計		

※（ ）内は再任用短時間勤務職員（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事・課長	課 長	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度					
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に退職した場合）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前応募認定退職特例措置 （1年に付き2%～3% 加算）	
国 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前応募認定退職特例措置 （1年に付き2%～3% 加算）	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 （％）	
支 給 対 象 職 員 数 （人）	
国の指定基準に基づく支給率（％）	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技能労務職		
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末ま での支払義務 発 生 額	前年度末まで の支払義務発 生(見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率 (%)	備 考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	他会計 出資金							
4	1	柿反中配水池更新事業	令和6年度	100,000	46,300	53,700		100,000		100,000		52.6	
			令和7年度	90,000	43,000	47,000			90,000	90,000	47.4		
			計	190,000	89,300	100,700		100,000	90,000	190,000	100.0		

令和7年度 白川町簡易水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	824,887,235	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 89,350,000	735,537,235
	ロ 構 築 物	3,618,322,510	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 360,672,000	3,257,650,510
	ハ 機 械 及 び 装 置	782,371,378	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 203,706,000	578,665,378
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,571,853,123
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金	11,040,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,040,000
	固 定 資 産 合 計		4,582,893,123
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		21,039,023
(2)	未 収 金	15,432,200	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	0	15,432,200
	流 動 資 産 合 計		36,471,223
	資 産 合 計		4,619,364,346

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債

1, 918, 325, 760

ロ そ の 他 の 企 業 債

0

1, 918, 325, 760

固定負債合計

1, 918, 325, 760

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債

183, 712, 643

ロ そ の 他 の 企 業 債

0

183, 712, 643

(3) 未払金

10, 252, 000

流動負債合計

193, 964, 643

5 繰延収益

長期前受金

2, 679, 184, 944

長期前受金収益化累計額

△ 335, 191, 000

繰延収益合計

2, 343, 993, 944

負債合計

4, 456, 284, 347

資 本 の 部			
6	資 本 金		304,053,899
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	140,973,900	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 140,973,900
	剰 余 金 合 計		△ 140,973,900
	資 本 合 計		163,079,999
	負 債 資 本 合 計		4,619,364,346

注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、120,743千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和6年度 白川町簡易水道事業 予定損益計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	133,457,000		
(2) その他営業収益	<u>138,000</u>	133,595,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	96,205,000		
(2) 配水及び給水費	25,810,000		
(3) 総係費	13,383,000		
(4) 減価償却費	<u>329,878,000</u>	<u>465,276,000</u>	
営業損失			331,681,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,000		
(2) 他会計補助金	137,920,000		
(3) 給水工事分担金	1,800,000		
(4) 長期前受金戻入	169,041,000		
(5) 雑収益	<u>2,713,900</u>	311,504,900	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,000,000		
(2) 雑支出	<u>12,701,000</u>	<u>39,701,000</u>	<u>271,803,900</u>
経常損失			59,877,100
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>7,781,000</u>	<u>7,781,000</u>	<u>△ 7,781,000</u>
当年度純損失			67,658,100
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>67,658,100</u></u>

令和6年度 白川町簡易水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	824,887,235		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,999,000</u>	779,888,235	
ロ 構 築 物	3,311,621,510		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 181,049,000</u>	3,130,572,510	
ハ 機 械 及 び 装 置	766,789,378		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,830,000</u>	662,959,378	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,573,420,123
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>10,990,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>10,990,000</u>
固 定 資 産 合 計			4,584,410,123
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		26,122,123	
(2) 未 収 金	6,118,000		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>6,118,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>32,240,123</u>
資 産 合 計			<u><u>4,616,650,246</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等費等の財源にあてられた
 め の 企 業 債

1,934,138,403

ロ そ の 他 の 企 業 債

0

1,934,138,403

固 定 負 債 合 計

1,934,138,403

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

0

(2) 企 業 債

イ 建設改良等費等の財源にあてられた
 め の 企 業 債

200,250,000

ロ そ の 他 の 企 業 債

0

200,250,000

(3) 未 払 金

21,274,100

流 動 負 債 合 計

221,524,100

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

2,581,032,944

長期前受金収益化累計額

△ 169,041,000

繰 延 収 益 合 計

2,411,991,944

負 債 合 計

4,567,654,447

資 本 の 部			
6	資 本 金		116,653,899
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	67,658,100	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 67,658,100
	剰 余 金 合 計		△ 67,658,100
	資 本 合 計		48,995,799
	負 債 資 本 合 計		4,616,650,246

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益				459,533	
	1 営業収益			143,640	
		1 給水収益		143,500	
			1 簡易水道使用料	143,500	簡易水道使用料 143,500
		3 その他営業収益		140	
			2 手数料	140	給水工事検査手数料 6 指定更新手数料 2 再開栓手数料 132
	2 営業外収益			315,893	
		1 受取利息及び配当金		60	
			1 預金利息	10	預金利息 10
			2 基金利息	50	基金利息 50
		2 他会計補助金		147,883	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			1 他会計補助金	147,883	他会計補助金 147,883
		5 給水工事分担金		1,800	
			1 給水工事分担金	1,800	給水工事分担金 1,800
		6 長期前受金戻入		166,150	
			1 国庫補助金戻入	7,555	国庫補助金戻入 7,555
			3 他会計補助金戻入	158,319	他会計補助金戻入 158,319
			4 工事負担金戻入	276	工事負担金戻入 276

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		528,190	
				492,540	
				109,390	
			12 光熱水費	46,000	光熱水費 46,000
			14 通信運搬費	599	通信運搬費 197 浄水場通信料 402
			16 委託料	59,324	委託料 59,324
			17 手数料	3,463	手数料 3,463
			18 賃借料	4	賃借料 4
		2 配水及び給水費		24,220	
			16 委託料	5,454	委託料 5,454
			18 賃借料	6	賃借料 6
			19 修繕費	16,260	修繕費 16,260
			35 材料費	2,500	材料費 2,500

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総係費		35,080	
			1 給料	6,238	一般職員給 6,238
			2 手当	6,019	扶養手当 312 期末手当 1,235 勤勉手当 1,022 通勤手当 309 児童手当 1,980 超勤手当 333 会計年度任用職員期末手当 780 住居手当 48
			5 法定福利費	2,880	職員共済組合負担金 2,880
			7 旅費	440	普通旅費 440
			8 報酬	2,403	会計年度任用職員報酬 2,403
			10 備用品費	3,091	備用品費 3,091
			11 燃料費	634	燃料費（課税） 634
			13 印刷製本費	90	印刷製本費 90
			16 委託料	9,604	委託料 9,604
			17 手数料	31	手数料 31

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			18 賃借料	2,199	賃借料 2,199
			19 修繕費	187	修繕費 187
			28 負担金	571	負担金（課税） 567 負担金（不課税） 4
			31 保険料	679	保険料 679
			32 公課費	14	公課費 14
		5 減価償却費		323,850	
		1 有形固定資産減価償却費		323,850	建物 44,351 構築物 179,623 機械及び装置 99,741 その他有形固定資産 135
	2 営業外費用			33,650	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		25,350	
		1 企業債利息		24,975	企業債利息 24,975
		2 借入金利息		375	借入金利息 375
		2 消費税及び		8,300	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		地方消費税			
			1 消費税及び地方消費税	8,300	消費税及び地方消費税 8,300
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	予備費 2,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3 資本的收入				382,467	
	1 企業債			129,900	
		1 企業債		129,900	
			1 企業債	129,900	企業債 129,900
	2 出資金			144,600	
		1 他会計出資金		144,600	
			1 他会計出資金	144,600	他会計出資金 144,600
	3 補助金			107,967	
		3 他会計補助金		107,967	
			1 他会計補助金	107,967	他会計補助金 107,967

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4 資本の支出				476,810	
	1 建設改良費			276,510	
		1 施設建設改良費		274,870	
			7 旅費	360	普通旅費 360
			10 備消品費	10	備消品費 10
			16 委託料	46,000	実施設計委託料 46,000
			39 工事請負費	228,500	工事請負費 228,500
		2 営業設備費		1,640	
			1 営業設備費	1,640	備品購入費 1,640
	2 企業債償還金			200,250	
		1 企業債償還金		200,250	
			1 企業債償還金	200,250	企業債償還金 200,250
	3 基金積立金			50	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		1 基金積立金		50	
			1 基金積立金	50	基金積立金 50